水道工事用書類・様式の記載例集　　改定の要旨

受注者等の負担軽減のため、東京都技術会議において「削減・簡素化が可能な工事関係書類」が提示されたことを受け、全庁統一書類が改正されること、また、『「DX推進に向けた５つのレス徹底方針」の基本的な考え方』を踏まえ、水道工事用書類・様式の記載例集において定める提出書類等について一部改定する。

ページ	改　定　項　目	主　な　改　定　内　容
	（土木工事）	
第１章	事務手続	
1-5	第1　提出書類作成上の注意事項	○　訂正は、紙で提出した書類に限定した。
1-6		○　押印不要の書類に押印がある場合でも差支えないものとしたことを追記した。 ○　電子メールで提出した書類は、原則として紙の提出は不要であることを追記した。 ○　署名又は押印を不要とした書類についても、仕様書等による「書面」として取扱うものとしたことを追記した。
1-7	第2　監督員（局）と受注者との書類の処理形態	○　受注者確認後の押印を不要とした書類があるため、受注者確認後の押印の注意書きを削除した。
1-8		○　指示事項通知書及び指示書等の当局押印を廃止し、受注者の受領印を署名に変更した。
1-9		○　工事着手届の提出不要の条件を追記した。
第３章	水道局が作成する書類	
1-21	（１）監督員が作成する書類（土木工事編）	○　凡例の押印を削除した。
	（２）必要に応じ監督員が作成する書類（土木工事編）	○　施工変更決定書の受注者への適用を削除した。 ○　改善命令書の監督員及び受注者への適用を追加した。 ○　指示事項通知書等は、「原則として電子メールでのやり取りとする。」ことを追記した。
1-36、37 1-38 1-44	既済部分工事出来高通知書 完成工事出来高通知書 工事番号変更通知書	○　公印を廃止した。
1-39	指示事項通知書	○　東京都水道局工事成績評定マニュアルの一部改正に準じて、発信者、受領者及び監理業務受託者の押印を廃止し、受領確認の際の注意事項を追記した。
1-40 1-41 1-42 1-126	指示書 改善指示書 改善命令書 改善報告書	○　東京都水道局工事成績評定マニュアルの一部改正により、発信者、受領者及び監理業務受託者の押印が廃止され、受領確認の際の注意事項が追記された。
1-50	工事完成・既済部分検査調書	○　東京都水道局財務規程の改正により、検査員及び立会員の押印が廃止された。
第４章	受注者が作成する書類	
1-55	（１）受注者が作成する書類1/2（土木工事編）	○　工事着手届、材料搬入予定調書及び下請負届の提出不要の条件を追記した。 ○　材料搬入予定調書及び休日等の工事施工届について、「協議により電子メールで提出可能」の旨を追記した。

1-56 1-115	（1）受注者が作成する書類2/2（土木工事編）	○　施工管理記録等報告書（1-115）を削除した。また、1-115は欠番とした。
1-57	（2）必要に応じ受注者が作成する書類（土木工事編）	○　改善報告書について、「原則として電子メールでのやり取りとする。」旨を追記した。
1-58	工事着手届	○　以下の点を改定した。 ・押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設定 ・監理業務受託者の押印の廃止 ・提出不要の条件を追記
1-59	現場代理人及び主任技術者等通知書	○　以下の点を改定した。 ・連絡用メールアドレスの記載欄の追加 ・監理技術者資格者証の提示について追記 ・監理業務受託者の押印の廃止
1-60～ 1-62 1-66～ 1-70	経歴書（　）	○　以下の点を改定した。 ・住所及び生年月日の削除 ・注意書きの見直し
1-63	監理技術者資格者証（写）及び監理技術者講習修了証（写）	○　講習修了証部分を削除し、写しの提出不要の条件を追記した。
1-64 1-78	共同企業体構成員主任技術者等通知書 労働者災害補償保険加入確認書	○　統一様式の改定に準じて押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設けた。
1-65 1-90 1-96 1-102 1-122 1-127 1-129	主要現場従事者等届 工事履行報告書 打合せ議事録 支給材料整理簿 作業従事者健康診断書 事故発生報告書 水管橋台帳報告書	○　現場代理人の押印を廃止した。
1-71	支給材料取扱責任者届	○　現場代理人の押印を廃止した。 ○　生年月日及び住所を削除した。
1-72 1-73 1-116 1-124 1-125	施工計画書 警戒宣言に伴う緊急時対策計画書 （　）記録の報告書 （協議・報告）書 基本計画書	○　現場代理人及び監理業務受託者の押印を廃止した。
1-74 1-75	建設業退職金共済制度加入届 掛金収納書 標識(ｼｰﾙ)の工事現場における掲示状況写真	○　以下の点を改定した。 ・押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄の設定 ・監理業務受託者の押印の廃止 ・標識の掲示状況写真は現場で監督員が確認できるため、提出を不要とした。
1-80 1-95	材料搬入予定調書 休日等の工事施工届	○　現場代理人、監督員及び監理業務受託者の押印を廃止した。 ○　受領確認の際の注意事項を追記した。
1-82	受注者持材料搬入内訳調書	○　現場代理人の押印及び確認印欄を廃止した。

1-84 1-100	下請負届 支給材料（請求・受領・返納）書（第　回）	○　押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設け、監理業務受託者の押印を廃止した。
1-86 1-87	前払金等請求確認書 前払金請求書	○　押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設けた。
1-88 1-91 1-92 1-110～ 1-111 1-114	前払金請求書（追加分） 中間前払金請求書 中間前払金請求書（追加分） 工事部分払契約金額請求書（第　回） 工事完成契約金額請求書	○　統一様式の改定に準じて、押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設けた。
1-89 1-107	認定請求書 既済部分検査請求書（第　回）	○　届出印及び監理業務受託者の押印を廃止した。
1-93 1-94	材料検査請求書（第　回） 中間検査請求書（第　回）	○　現場代理人、検査員、立会職員及び監理業務受託者の押印を廃止した。
1-97	工事週報	○　現場代理人の押印を廃止した。 ○　週間工程表の提出方法について見直した。
1-112 1-113	工事完了届 工事完了届（検査調書を省略できる場合）	○　届出印、監督員、監理業務受託者及び検査員の押印を廃止した。
1-117 1-118	出来形管理表（参考） 出来形管理表（例）	○　施工管理担当者及び測定者の押印を廃止した。
1-119	試験委嘱指定申請書	○　現場代理人及び検査員又は監督員の押印を廃止した。
1-120	（　）承諾申請書	○　現場代理人、承諾する課長及び監理業務受託者の押印を廃止した。 ○　注意書きに、カタログ等の添付が不要になる条件を追記した。
1-121	貸与品借用書	○　現場代理人及び確認者の押印を廃止した。
1-128	再検査申請書	○　統一様式の改定に準じて、届出印及び受付印の押印を廃止した。
第５章 1-139	計画書等作成要領 第２ 工事完成図 ３　図面の大きさ及び紙質	○　（２）原図の紙質に普通紙等を追加し、監督員に確認することとした。
1-190 1-191	第９ 施工数量集計表 第10 発生品重量集計表	○　監督員の確認印を廃止した。
1-202	第12 配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領 ３ 調 査 （１）書類調査	○　ウ給水装置関係文書等の調査について見直した。

第１章	**（建築･設備工事）** 事務手続	
2-5	第1　提出書類作成上の注意事項	○　訂正は、紙で提出した書類に限定した。
2-6		○　押印不要の書類に押印がある場合でも差支えないものとしたことを追記した。 ○　電子メールで提出した書類は、原則として紙の提出は不要であることを追記した。 ○　署名又は押印を不要とした書類についても、仕様書等による「書面」として取扱うものとしたことを追記した。
2-7	第2　監督員（局）と受注者との書類の処理形態	○　受注者確認後の押印を不要とした書類があるため、受注者確認後の押印の注意書きを削除した。
2-8		○　指示事項通知書及び指示書等の当局押印を廃止し、受注者の受領印を署名に変更した。
2-9		○　工事着手届の提出不要の条件を追記した。
第２章 2-13	工事事務の流れ（建築・設備工事編）	○　細菌検査申請書を削除した。
第３章 2-21	水道局が作成する書類 （１）監督員が作成する書類（建築・設備工事編）	○　凡例の押印を削除した。
	（２）必要に応じ監督員が作成する書類（建築・設備工事編）	○　施工変更決定書の受注者への適用を削除した。 ○　指示事項通知書等は、「原則として電子メールでのやり取りとする。」ことを追記した。
2-24 2-29 2-34、35 2-36 2-43	工種別構成率表通知書 変更工種別構成率表通知書 既済部分工事出来高通知書 完成工事出来高通知書 工事番号変更通知書	○　公印を廃止した。
2-37	指示事項通知書	○　東京都水道局工事成績評定マニュアルの一部改正に準じて、発信者、受領者及び監理業務受託者の押印を廃止し、受領確認の際の注意事項を追記した。
2-38 2-39 2-40 2-124	指示書 改善指示書 改善命令書 改善報告書	○　東京都水道局工事成績評定マニュアルの一部改正により、発信者、受領者及び監理業務受託者の押印が廃止され、受領確認の際の注意事項が追記された。
2-48	工事完成・既済部分検査調書	○　東京都水道局財務規程の改正により、検査員及び立会員の押印が廃止された。
第４章 2-53 2-54	受注者が作成する書類 （１）受注者が作成する書類（設備工事編）	○　工事着手届及び下請負届の提出不要の条件を追記した。 ○　機器材料搬入・検査簿、休日等の工事施工届について、「協議により電子メールで提出可能」の旨を追記した。
2-55	（２）必要に応じ受注者が作成する書類（設備工事編）	○　改善報告書について、「原則として電子メールでのやり取りとする。」旨を追記した。

2-56 2-57	（１）受注者が作成する書類（建築工事編）	○　工事着手届、主要資材発注予定報告書及び下請負届の提出不要の条件を追記した。 ○　休日等の工事施工届について、「協議により電子メールで提出可能」の旨を追記した。 ○　材料搬入予定調書の提出不要の条件及び「協議により電子メールで提出可能」の旨を追記した。 ○　改善報告書について、「原則として電子メールでのやり取りとする。」旨を追記した。
2-58	工事着手届	○　以下の点を改定した。 ・押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄が設定 ・監理業務受託者の押印の廃止 ・提出不要の条件を追記
2-59	現場代理人及び主任技術者等通知書	○　以下の点を改定した。 ・連絡用メールアドレスの記載欄の追加 ・監理技術者資格者証の提示について追記 ・監理業務受託者の押印の廃止
2-60～ 2-62 2-65～ 2-66	経歴書（　）	○　以下の点を改定した。 ・住所及び生年月日の削除 ・注意書きの見直し
2-63	監理技術者資格者証（写）及び監理技術者講習修了証（写）	○　講習修了証部分が削除し、写しの提出不要の条件を追記した。
2-73	労働者災害補償保険加入確認書	○　統一様式の改定に準じて押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設けた。
2-64 2-75 2-85 2-92 2-93 2-95 2-119 2-120 2-125 2-127	主要現場従事者等届 機器材料搬入・検査簿（第　回） 工事履行報告書 打合せ議事録 工事日報 [工事日報] 作業従事者健康診断書 健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第　回） 事故発生報告書 添付品等一覧	○　現場代理人の押印を廃止した。
2-67 2-68 2-77 2-88 2-122 2-123	施工計画書 警戒宣言に伴う緊急時対策計画書 主要資材発注予定報告書 （　）記録の報告書 （協議・報告）書 基本計画書	○　現場代理人及び監理業務受託者の押印を廃止した。
2-69 2-70	建設業退職金共済制度加入届 掛金収納書 標識(ｼｰﾙ)の工事現場における掲示状況写真	○　以下の点を改定した。 ・押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄の設定 ・監理業務受託者の押印の廃止 ・標識の掲示状況写真は現場で監督員が確認できるため、提出を不要とした。
2-76	機器材料搬入・検査表	○　監督員による検査印を廃止した。
2-79	下請負届	○　押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のた

2-96	発生材報告書（第　回）	めの欄を設け、監理業務受託者の押印を廃止した。
2-81 2-82	前払金等請求確認書 前払金請求書	○　押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設けた。
2-83 2-86 2-87 2-102 2-103～ 2-104 2-108 2-109 2-110 2-111	前払金請求書（追加分） 中間前払金請求書 中間前払金請求書（追加分） 既済部分出来高率計算書（第　回） 工事部分払契約金額請求書（第　回） 完成工事出来高表 工事完成図届 工事完成契約金額請求書 工事写真帳	○　統一様式の改定に準じて、押印省略可とし、押印省略の場合の本人確認のための欄を設けた。
2-84 2-100	認定請求書 既済部分検査請求書（第　回）	○　届出印及び監理業務受託者の押印が廃止された。
2-89 2-90	材料検査請求書（第　回） 中間検査請求書（第　回）	○　現場代理人、検査員、立会職員及び監理業務受託者の押印を廃止した。
2-91	休日等の工事施工届	○　現場代理人及び監理業務受託者の押印を廃止した。 ○　受領確認の際の注意事項を追記した。
2-94	工事日報	○　受注者及び監理業務受託者の押印を廃止し、代理人名での提出とした。
2-105 2-107	工事完了届 工事完了届（検査調書を省略できる場合）	○　届出印、監督員、検査員及び監理業務受託者の押印を廃止した。
2-116	（　）承諾申請書	○　現場代理人、承諾する課長及び監理業務受託者の押印を廃止した。 ○　注意書きに、カタログ等の添付が不要になる条件を追記した。
2-117 2-118	貸与品借用書 預り書	○　現場代理人及び確認者の押印を廃止した。
2-126	再検査申請書	○　届出印及び受付印の押印を廃止した。
図面(1/2)		○　附帯設備工に「（撤去・復旧）」を追記した。

※次頁以降が今回改定した原稿及び見え消し版になります。

改定原稿

（見え消し版）

改定ページのみ

水道工事用書類・様式の記載例集

令和３年４月１日一部改定

第１　提出書類作成上の注意事項

１　様式には、次の３種類がある。
（１）「統 一 様 式」　都関係局で統一されている様式
（２）「局独自様式」　水道局が独自に指定する様式
（３）「その他様式」　建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式

２　各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。
　なお、工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。

３　各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、契約書、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。

４　様式欄外の注意書きには、次の２種類がある。
（１）黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
（２）朱色で「（注）」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「（注）」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。

５　提出先名の記載
（１）発注者とは、次の者をいう。
　ア　局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
　イ　事業部（所）長名で契約したものについては、「事業部（所）長名」とする。
（２）監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
　ア　総括監督員
　イ　副総括監督員
　ウ　監督員

６　請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
　現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。

７　提出書類（届出印を押印して提出する書類のみ）が２枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。
　また、袋とじした場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。

８　紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印（届出印又は現場代理人印）を押すこと。
　あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示（何字抹消、何字挿入）を明記して提出者印（届出印又は現場代理人印）を押すこと。

９　工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
　該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。

１０　各様式のうち、（印）には届出印を押すこと。

　また、［印］には当局公印を押すこと。

１１　着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から○○日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には、履行期限（完

成予定日）を記入すること。

１２　統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。

１３　次の書類については、提示書類（提出の必要なし）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備　　考
ディーゼル車に関する自動車検査証･証明書等の写し	配水管工事標準仕様書 1.1.14
安全訓練、安全教育等の実施状況 （計画は施工計画書に記載して提出）	配水管工事標準仕様書 1.4.1
マニフェスト（原本） （集計表は提出）	配水管工事標準仕様書 1.3.9

１４　次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備　　考
施工体制台帳の写し （下請負契約を締結した場合は必須）	配水管工事標準仕様書 1.3.6 （国土交通省ＨＰ等参照）
施工体系図 （上記、同様）	〃
再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	配水管工事標準仕様書 1.3.9 （東京都建設リサイクルガイドライン参照）
公共事業施工通知書の写し（着手時） 公共事業遵守証明書（完成時） （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	配水管工事標準仕様書 1.1.13 （公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し （請負金額が 500 万円以上の場合）	配水管工事標準仕様書 1.3.7 （工事実績情報サービス（コリンズ））

１５　押印不要の書類に押印がある場合でも差支えないものとする。

１６　電子メールで提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。

１７　配水管工事標準仕様書及び機械・電気設備工事標準仕様書等（以下、「仕様書等」という。）において、「書面」は署名又は押印されたものとされているが、署名又は押印を不要とした書類についても、仕様書等による「書面」として取扱うものとする。

第２　監督員（局）と受注者との書類の処理形態

監督員（局）から受注者へ。受注者確認の後、~~押印してから~~再び監督員（局）または契約担当（局）へ。

監　督　員（局）	受　注　者
工事着手日指定書 □（指定書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事着手日指定書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
施工変更通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	施工変更通知書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
工事請負契約変更協議書 □（コピー）→ 原議つづり □（契約担当で作成）→ 公印押印後受注者へ	工事請負契約変更協議書（承諾書） 受注者押印後契約担当へ
工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書） 受注者押印後監督員へ
工事（全部・一部）中止解除通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書） 受注者押印後監督員へ

監　　督　　員（局）	受　　注　　者
指示事項通知書 □（通知書兼受領）→~~押印後~~受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	~~受　領　印~~ 受領し署名後 ~~受注者押印後~~監督員へ
指　示　書 改善指示書 改善命令書 □（指示書兼受領）→ ~~押印後~~受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	~~受　領　印~~ ~~受注者押印後~~監督員へ 受領し署名後 改 善 報 告 書
部分使用協議書 □（協議書兼同意書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→原議つづり コピーを[監督員控え]	部分使用協議書 （同意書） 受注者押印後監督員へ
承　諾　書 （一時中止増減費用含む。） □ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	

受注者から監督員（ 局 ）

受　　注　　者	監　督　員（局）
工事着手届 ※工期の初日に提出する。 ※着手日指定の場合は指定日に提出する。 ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要 □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	
支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 □（責任者届・証）→ 公印押印後監督員へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 工事完成時に監督員へ返還
水道局固定資産使用許可申請書 □（決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] 理　由　書 使用料減額・免除申　請　書 □（決定用）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	固定資産使用許可書 公印押印後、 監督員から受注者へ
返地（又は建物等明渡）届 □（決定）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	返地（又は建物等明渡）届（確認書） 監督員から受注者へ
（　）承諾申請書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ
貸与品借用書 □[監督員控え] 返還確認	
預　り　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]　返納確認	
協　議　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ

（1）監督員が作成する書類（土木工事編）

◎ 決定後原議とじ　○ 決定用を複写配布・とじ　□ 押印配布（受書兼用）　◇ 押印配布

試験ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分
1- 22	監督員通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長
1- 38	完成工事出来高通知書	◎		○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 43	打合せ議事録	◎	○	○		担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長

（2）必要に応じ監督員が作成する書類　（土木工事編）

試験ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分等　（経理・庶務決裁）
1- 23	工事着手日指定書	◎	○	○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 24	施工変更決定書	◎		○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 25	施工変更通知書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 26	［変更内容］					
1- 27	設計変更工事数量表	◎		○		担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 28	［変更工事総括数量表］					
1- 30	［変更総括書］					
1- 31	［変更工種別総括書］					
1- 32	［変更内訳書］					
1- 33	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書	◎	○	○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 35	工事（全部・一部）中止解除通知書	◎	○	○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 36	既済部分工事出来高通知書	◎		○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 39	指示事項通知書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 40	指示書	◎		○	□	※原則として電子メールでのやり取りとする。
1- 41	改善指示書	◎		○	□	
1- 42	改善命令書　※ 総括監督員名で作成	◎		○	□	
1- 44	工事番号変更通知書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 45	承諾書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 46	回答書（協議について承諾しない場合）	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 47	認定調書	◎		○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 48	貯蔵品請求票兼引渡票（請求）					
	貯蔵品請求票兼受領票（請求）					
	貯蔵品返還票兼受領票（返還）					
	貯蔵品返還票　（返還）					

（3）局が作成する書類（土木工事編）

試験ページ	書　類　名	主　旨	作　成	備　考
1- 49	工事請負契約変更協議書	契約条項の規定により、契約変更の必要が発生したための協議を求める通知	契約担当部所	承諾書
1- 50	工事完成・既済部分検査調書（第　回）	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検査担当部所	
1- 51	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、不履行の部分の手直しにより、契約内容を確保する。	検査担当部所	
1- 52	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規定により許可される。	経理担当部所	

既済部分工事出来高通知書（第１回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○　印

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥１００，６００，５００．－
前回までの出来高金額	￥０．－
累計出来高金額	￥１００，６００，５００．－
出　来　高　率	５１．９９％

検 査 年 月 日	令和　元年　７月２２日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

既済部分工事出来高通知書（第２回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○　印

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥６５，５５１，５００．－
前回までの出来高金額	￥１００，６００，５００．－
累計出来高金額	￥１６６，１５２，０００．－
出　来　高　率	８５．８６％

検 査 年 月 日	令和　元年　８月２３日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

完成工事出来高通知書

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○　印

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥２７，３４２，０００．－
前回までの出来高金額	￥１６６，１５２，０００．－
累計出来高金額	￥１９３，４９４，０００．－
出　来　高　率	１００％

検 査 年 月 日	令和　元年　９月２６日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

文書番号 （工事番号）	第１４００１００号

指　示　事　項　通　知　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○支所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	土木　一郎	印

監理業務受託者		担当者名	印

※この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

（注）本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

第１号様式

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○支所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）

契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

上記事項について令和○○年□□月□□日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和○○年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	土木　一郎	印

監理業務受託者		担当者名	印

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第２号様式

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

改　善　指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○支所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）

契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

下記事項について、令和○○年○○月○○日に指示書を交付しましたが令和○○年□□月□□日現在改善されていないため、令和○○年▽▽月▽▽日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。

なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

令和○○年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年◇◇月◇◇日	現場代理人氏名	土木　一郎	印

監理業務受託者		担当者名	印

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第３号様式

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

改　善　命　令　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（総括監督員）
東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）

契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

下記事項について、令和○○年◇◇月◇◇日に改善指示書を交付しましたが、令和○○年▽▽月▽▽日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

令和○○年××月××日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年◎◎月◎◎日	現場代理人氏名	土木　一郎	印

監理業務受託者		担当者名	印

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

工事番号変更通知書（第１回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
　　○○課長　　○○○　○○○　印

工事番号の変更を下記により通知します。

記

1	工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
2	契 約 番 号	３１水経契契第１０号
3	契約年月日	令和　元年　５月　８日
4	既工事番号	第１４００１００号
5	新工事番号	第１４００１０１号

6　新工事番号は、令和　２年　４月　１日より適用する。

（注）次年度へ継続する工事の場合に使用すること。

第９８号様式の２（第２８５条関係）

工　事　完　成
既済部分　検 査 調 書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

工事件名及び 工 事 番 号	第　　号		
契約番号及び 契 約 年 月 日	水　契　第　　号　　年　　月　　日		
受　注　者			
工　　期	1　着手指定の日から　　日間 2　契約確定の日の翌日から　　日間 3　契約確定の日の翌日から　令和　　年　　月　　日まで 4		
期　　間	着手　　年　　月　　日 ～ 完成　　年　　月　　日 （中止日数　計　　日）		
検　査　員 （氏名　・　印）	印		
立　会　員 （氏名　・　印）	印		
契約金額内訳明細書	有　・　無	完成歩合	％
検 査 年 月 日	年　　月　　日	検査の合否	**合　格　・　不合格**

備　考

注　４部作成し、１部は検査担当保管用、１部は施工部所保管用、１部は受注者用、１部は契約原議添付用とすること。

（１）受注者が作成する書類 1/2（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1- 58	工事着手届※1	◎	○	工事に着手した日（着手指定の日） ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要
1- 59	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
1- 60	［経歴書（現場代理人）］※3			
1- 61	［経歴書（主任技術者）］※3			
1- 62	［経歴書（監理技術者）］※3			
1- 63	［監理技術者資格者証(写) ~~及び~~ （監理技術者講習修了履歴）~~証（写）~~］※4			
1- 64	共同企業体構成員主任技術者等通知書	◎	○	契約後２日以内
1- 65	主要現場従事者等届	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
1- 66	［経歴書（配水管工）］※3			
1- 67	［経歴書（溶接工）］※3			
1- 68	［経歴書(給水装置工事主任技術者)］※3			
1- 69	［経歴書(給水装置工事配水管工)］※3			
1- 70	［経歴書(検定合格警備員)］※3			
1- 71	支給材料取扱責任者届	◎	○	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで
1- 72	施工計画書※22	◎	○	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分割提出を認める。)
1- 73	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書※22	◎	○	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (必要の場合) （施工計画書の書類名を変更して使用する。）
1- 74	建設業退職金共済制度加入届※7	◎		工事着手日から１か月以内
1- 78	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日の翌月まで
1- 79	［労災保険加入証明願］			
1- 80	材料搬入予定調書※19	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで ※材料搬入予定を施工計画書等に記載する場合、提出不要。なお、監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
1- 81	［材料搬入計画書］			
1- 82	受注者持材料搬入内訳調書	◎	○	既済部分検査又は工事完成日前日まで
1- 83	［材料搬入内訳調書］			
1- 84	下請負届※8	◎	○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。） ※施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合、提出不要
1- 85	［下請負者一覧表］※9			
1- 86	前払金等請求確認書※5	◎	○	部分払・中間前払の選択に関する打合せ後 ２日以内
1- 87	前払金請求書※6	◎	○	契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
1- 88	前払金請求書（追加分）	◎	○	
1- 89	認定請求書※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。
1- 90	［工事履行報告書］			
1- 91	中間前払金請求書	◎	○	認定調書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
1- 92	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	
1- 93	材料検査請求書（第　回）※20	□	◎，○	検査請求書等を受理した日から原則１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1- 94	中間検査請求書（第　回）※21	◎	○，□	検査請求書等を受理した日から原則１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1- 95	休日等の工事施工届※24	○		監督員との打合せ後 ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる
1- 96	打合せ議事録	○		翌日　※ 必要があれば原義につづる。

※統一様式（数字は統一様式番号）

（１）受注者が作成する書類 2/2（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員

試験ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1-97 1-98 ――	工事週報 ［工事進行図］ ［週間工程表］	○		毎週（監督員の指示により変更ができる。） 工事進行図は配管実施日ごとに作成する。
1-99	給水管取付替工事施工図	○		給水管取付替工事を施工した翌日（監督員の指示により変更ができる。）
1-100 1-101	支給材料請求・受領・返納書(第　回)※12 ［支給材料請求・受領・返納内訳書］※13	○		材料受領後２日以内、材料返納日の５日前
1-102 1-103 1-104	支給材料整理簿 ［支給材料整理表］ ［支給材料切管整理表］	○		監督員の指示により随時
1-105	承諾書（契約変更承諾の場合）	◎	○	工事請負契約協議書受領後５日以内
1-106	承諾書（その他承諾の場合）※17	◎	○	必要の都度（協議書受領後５日以内）
1-107 1-108	既済部分検査請求書（第　回）※10 ［既済部分調書］	◎	○，□	検査請求書等を受理した日から１４日(土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1-110	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後　(前払金がある場合)(前払金がない場合) ※ 副は正の写しとする。
1-112	工事完了届　※29	◎	○，□	工事が完了した日
1-113	工事完了届　(検査調書を省略できる場合)※30	◎	○，□	工事が完了した日(財務規程の検査調書を省略できる工事に適用する。)
1-114	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後　※ 副は正の写しとする。
~~1-115~~	~~施工管理記録等報告書※27~~	~~◎~~	~~○~~	~~その都度~~
1-116 1-117 1-118	（出来形管理）記録の報告書※28 ［出来形管理表（参考）］ ［出来形管理表（例）］	○		① 出来形測定後速やかに 及び ② 工事の全体については工事完成予定日まで
1-116	（材料・機器試験）記録の報告書※28	○		材料・機器搬入時まで 記録の報告は（　）部を記入して使用する。
――	工事記録写真帳	○		工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書附則-1)
――	工事完成図	○		工事完成予定日まで（完成図作成要領を参照）

※統一様式（数字は統一様式番号）

（２）必要に応じ受注者が作成する書類（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員

試験例ページ	書　　類　　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1-119	試験委嘱指定申請書※23	◎	○	
2-112	水道局固定資産使用許可申請書	固定資産管理者	◎，○	＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
2-113	［使用料減額・免除申請書］			
2-114	［理由書］			
2- 96	発生材報告書（第　回）※14	○		＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
2- 97	［発生材報告内訳書］※15			
2-115	返地（又は建物等明渡）届	固定資産管理者	◎，○	＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
1-120	（第　回図書）承諾申請書※25	○		承諾を必要とする１０日前まで（検査員） （　　）部を記入して使用する。
1-121	貸与品借用書	○		
2-118	預り書	○		＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
1-122	作業従事者健康診断書（第　回）	○		
1-123	請求・通知・報告・協議書※16	◎	○	監督員との打合せ後５日以内
1-124	協議・報告書※26	◎	○	監督員との打合せ後５日以内
1-125	基本計画書※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
1-126	改善報告書	◎	○	指示書等で指示された期日まで ※原則として電子メールでのやり取りとする。
1-127	事故発生報告書	◎	○	翌日まで
1-128	再検査申請書	□	◎	手直し完了日まで（検査員）
1-129	水管橋台帳報告書	○		工事完成日まで
1-130	［水管橋台帳］			

※統一様式（数字は統一様式番号）

（３）　監督員　（局）からの書類による受書（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員

試験ページ	書　　類　　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1- 23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
1- 25	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
1- 33	工事(全部中止・一部中止・中止継続)通知書(受書)	◎		通知書受領後２日以内
1- 35	工事(全部・一部)中止解除通知書(受書)	◎		通知書受領後２日以内
1- 39	指示事項通知書(受領)	◎		通知書受領後１日以内
1- 40	指示書　　(受領)	◎		指示書受領後１日以内
1- 41	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
1- 42	改善命令書（受領）	◎		命令書受領後１日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。）

統一１

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

工　事　着　手　届

令和　元年　５月２７日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり着手したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
着手年月日	令和　元年　５月２７日		

監理業務受託者		担当者名	㊞

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　着手日指定の場合は、着手指定日に届け出ること。
２　契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は、提出不要

統一２

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和　元年　５月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	着手指定の日から１００日間

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 （連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）	ふりがな　どぼく　いちろう 土木　一郎		現場代理人と主任技術者又は、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな　どぼく　じろう 土木　二郎	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな　どぼく　さぶろう 土木　三郎	建設業法第１５条 第２号のイ・ロ・ハ	
監理技術者補佐氏名	ふりがな　どぼく　しろう 土木　四郎	・建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
専門技術者氏名（　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	（）内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな　どぼく　しろう 土木　四郎		契約約款第54条関連
受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他（　　） 大臣・知事　特定・一般　６２　第　１２３４　号		

監理業務受託者		担当者名	

注　受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
（注）変更の場合は、表題末尾に「（変更）」と記載し、変更者の備考欄に「（変更）」と記載すること。

統一３

経　歴　書　（現場代理人）

住　　所　　新宿区西新宿三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　　どぼく　いちろう
氏　　名　　土木　一郎

生年月日　　昭和３４年１０月　５日

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

昭和５９年　３月　一級土木施工管理技士　番号　第０００００００号

年　　月

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。

２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。

３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。

４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。

５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（主任技術者）

住　　所　　新宿区西新宿三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　　どぼく　じろう
氏　　名　　土木　二郎

生年月日　　昭和３９年　７月　７日

学　　歴

昭和５８年３月　東京都立江戸工業高等学校　土木科卒業

職　　歴

昭和５８年　４月	水道建設株式会社入社
平成２４年　２月～平成２５年　２月	世田谷区上北沢一丁目１０番地先から同区上北沢三丁目１５番地先間配水小管新設工事
平成２５年　９月～平成２７年　９月	新宿区一丁目地先から同区三丁目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事 現場代理人
平成２８年　４月～平成３０年　４月	大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事 主任技術者

資　　格

年　　月

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（監理技術者）

住　　所　　新宿区西新宿三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　　どぼく　さぶろう
氏　　名　　土木　三郎

生年月日　　昭和４０年１０月　５日

学　　歴

昭和５９年　３月　　江戸大学　工学部　土木工学科　卒業

職　　歴

昭和５９年　４月　　水道建設株式会社入社
　　年　　月～　　年　　月

資　　格

昭和６２年　３月　一級土木施工管理技士　番号　第０００００００号
昭和６３年　３月　監理技術者　番号　第０００００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一４

監理技術者資格者証（写）~~及び~~
（監理技術者講習修了履歴）~~証（写）~~

~~監理技術者資格者証(写)~~

（ 表 面 ）

監理技術者資格者証表面の写し

（ 裏 面 ）

監理技術者資格者証裏面の写し

~~監理技術者講習修了証(写)~~

~~（ 表 面 ）~~

~~監理技術者講習修了証表面の写し~~

~~（ 裏 面 ）~~

~~監理技術者講習修了証裏面の写し~~

（注） １　主任技術者として施工する場合であっても経歴書に監理技術者番号があるときは、この様式を提出すること。

２　監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証の統合に伴い、平成２８年６月１日以降に講習を修了した監理技術者については、監理技術者講習修了証写しに代えて、監理技術者資格者証の裏面に添付される監理技術者講習修了証の写しを添付する。

なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和　元年　５月　９日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

○○建設・□□建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
代表者　水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎　㊞※

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

１　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

２　工 事 番 号　　第１４００１００号

３　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

５　主任技術者等

構　成　員	主任技術者等名	国　家　資　格	備　考
（株）□□工務店	上水　三郎	一級土木施工管理技士	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
２　主任技術者の場合は、建設業法第７条２号ハの規定に該当する国家資格を国家資格欄に記載し、証明する書類（合格証等）の写し及び経歴書を添付すること。
３　監理技術者の場合は、建設業法第１５条２号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し（両面）と経歴書を添付すること。
４　主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

主要現場従事者等届

令和　元年　５月１３日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社

現場代理人　　土木　一郎　　㊞

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　主要現場従事者

職　種	職務内容	氏　名	技能資格
配水管工	配管接合（一工区）	○○　○○	講習修了証
溶接工	鋼管接合（一工区）	○○　○○	溶接技能証
給水装置工事主任技術者	給水装置工事に関する管理・指導	○○　○○	給水装置工事主任技術者証
給水装置工事配水管工	配水管からの分岐・穿孔	○○　○○	給水装置工事配管技能者認定証
支給材料取扱責任者	支給材料取扱	○○　○○	
配管材料管理責任者	支給(受注者持)材料管理等	○○　○○	
酸素欠乏等危険作業主任者	酸素欠乏に関すること	○○　○○	
シールド機組立解体責任者	シールド機組立解体作業	○○　○○	
ｸﾚｰﾝ機能付車両系建設機械運転士	ｸﾚｰﾝ機能付油圧ｼｬﾍﾞﾙの操作	○○　○○	
検定合格警備員	交通誘導警備業務	○○　○○	交通誘導警備業務1級又は2級

（注）１　主要現場従事者の「経歴書」及び資格証明書の写しを添付すること。
　　２　主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一３

経　歴　書　（配水管工）

住　　所　　~~文京区本郷三丁目〇〇番〇〇号~~

ふりがな　　こうの　　いちろう
氏　　名　　甲　野　　一　郎

~~生年月日~~　　~~昭和３４年１０月１０日~~

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年　４月～平成２６年　１月　大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管（1,000mm）新設工事

平成２６年　３月～平成２８年　１月　世田谷区成城二丁目地先から同区砧八町目地先間配水本管（1,000mm）新設工事

平成２８年　９月～平成２９年　１月　板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間配水小管布設替工事

平成２９年　７月～平成３０年　１月　〇〇浄水場〇〇ポンプ設置工事

資　　格

平成１８年　６月　東京都水道局配水管工（認定）講習会修了　平成１８年度　第３－１５号
平成２３年　７月　日水協配水管工技能講習会大口径管修了　登録番号第3003-61-01319号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。
（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（溶接工）

住　　所　足立区足立三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　おつの　じろう
氏　　名　乙　野　二　郎

生年月日　昭和３５年１１月１１日

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２６年　５月～平成２７年　５月　〇〇給水所　〇〇ポンプ設備工事

平成２８年　４月～平成２９年　５月　〇〇給水所　〇〇ポンプ設備工事

平成２９年　９月～平成３０年　５月　〇〇給水所　〇〇ポンプ設備工事

資　　格

平成　２年　９月　アーク溶接　Ｎ－２Ｐ

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（給水装置工事主任技術者）

住　　所　文京区本郷三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　へいの　さぶろう
氏　　名　丙　野　三　郎

生年月日　昭和３４年１０月１０日

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２６年　４月～平成２７年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２７年　４月～平成２８年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２８年　４月～平成２９年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２９年　４月～平成３０年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

資　　格

平成１８年　６月　　給水装置工事主任技術者　　免許番号　第１２３４５号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。
（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（給水装置工事配水管工）

住　　所　　~~文京区本郷三丁目〇〇番〇〇号~~

ふりがな　　ていの　しろう
氏　　名　　丁　野　　四　郎

~~生年月日~~　　~~昭和３５年１０月１０日~~

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年　４月～平成２６年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２６年　４月～平成２７年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２８年　４月～平成２９年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２９年　４月～平成３０年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

資　　格

平成２１年　８月　　給水装置工事配管技能者認定証　　免許番号　第Ｎ１２３４５号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。

２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。

３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。

４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。

５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付すること。）

また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、給水装置工事について記載すること。

なお、資格については、次の１から３までのいずれか１つを記載すればよい。

１　給水装置工事配管技能者認定証

２　給水装置工事配管技能者講習会修了証

３　分岐穿孔実務経験者確認証

※実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書（検定合格警備員）

住　　所　　~~新宿区新宿三丁目〇〇番〇〇号~~

ふりがな　　ぼの　ごろう
氏　　名　　戊　野　　五　郎

~~生年月日~~　　~~昭和４３年１２月１０日~~

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２７年　４月～平成２８年　２月　大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管（1,000mm）新設工事

平成２８年　３月～平成２９年　８月　世田谷区成城二丁目地先から同区砧八町目地先間配水本管（1,000mm）新設工事

平成２９年　９月～平成３０年　１月　板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間配水本管（1,000mm）新設工事

資　　格

平成３０年　８月　交通誘導警備業務　２級　合格証明書番号　東京都公安委員会第１２３４５号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。

２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。

３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。

４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。

５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格を示す合格証明書の写しを裏面に添付すること。
また、職歴は、最近２年以内に従事した主要工事について記載すること。
※国道　道路占用工事共通指示書（平成21年10月1日）による国道全路線を対象とする。
　都道　東京都公安委員会告示第169号（平成21年5月1日）による都道指定２１路線を対象とする。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

支給材料取扱責任者届

令和　元年　６月１０日

東京都水道局長〇〇支所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　現場代理人　　土木　一郎　　㊞

下記の者を、支給材料取扱責任者に指名します。

記

（ふりがな）　すい　どう　さぶ　ろう
１ 氏　　名　　水　道　三　郎　　印
生 年 月 日　　昭和３６年１０月　１日
住　　所　　大田区南馬込〇〇丁目〇〇番〇〇号

（ふりがな）　おお　た　ご　ろう
２ 氏　　名　　太　田　五　郎　　印
生 年 月 日　　昭和３８年　１月２１日
住　　所　　大田区南馬込〇〇丁目〇〇番〇〇号

工 事 番 号　　第１４００１００号

支給材料取扱責任者証

上記の者を、支給材料取扱責任者であることを証します。
なお、本証は、上記工事番号のみ有効とします。

令和　元年　６月１４日

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　現場代理人　　土木　一郎　　殿

東京都水道局長〇〇支所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　印

（注）１　工事完成後、速やかに監督員に返納すること。
　　なお、工事番号が変更になった場合は返納し、新工事番号で再発行を受けること。
　　２　同一工事案件で複数枚の責任証は発行しない。
　　３　支給材引取時には、身分又は本人であることを証明できるものを必ず携帯すること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

施　工　計　画　書

令和　元年　５月２１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。
（注）作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「（　）」で表示すること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

警戒宣言に伴う緊急時対策計画書

令和　元年　５月１７日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記工事について別添警戒宣言に伴う緊急時対策計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。
（注）１　作成に当たっては、「計画書等作成要領」の「警戒宣言に伴う緊急時対策計画書」を参考に記述すること。
２　受注者は、工事着手に先立ち提出すること。
なお、軽易な工事においては、監督員の承諾を得て提出を省略することができる。

統一７

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

建設業退職金共済制度加入届

（発注者宛）　　令和　元年　５月２８日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

建設業退職金共済制度の加入について、［・掛金収納書　・標識（シール）の工事現場における掲示状況写真　・建設業退職金共済証紙購入状況報告書］を添えて届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

・上記添付書類のうち、掛金収納書、~~標識（シール）の工事現場における掲示状況写真、~~建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
・建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。

【提出できない場合（３ケース）の記載例】
本工事は、
ケース１　高度な技術を要する○○工事のため、
ケース２　専門的な○○工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
ケース３　技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者		担当者名	㊞

~~注　標識（シール）の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合には、後日この様式を使用して別途提出すること。~~

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一７の２

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

（　掛　金　収　納　書　）

注１　元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２〔下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

~~標識（シール）の工事現場における掲示状況写真~~

~~標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。~~

~~（標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真）~~

労働者災害補償保険加入確認書

令和　元年　５月２８日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎　㊞※

下記のとおり（労災保険加入証明願）を提出します。

記

1　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工 事 番 号　　第１４００１００号

3　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　労災保険加入確認書　　別紙のとおり

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）　労災保険加入の必要な工事（請負金額２５０万円を超える案件）の場合は、各労働局が定める様式を別紙として添付すること。

統一19

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

材料搬入予定調書

令和　元年　５月２０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記の工事に使用する材料の搬入予定は、別紙のとおりです。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月２７日	工期	令和　元年１０月１８日

監督員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞	受付年月日	令和　元年　５月２０日

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）１　材料搬入計画書を添付すること。
２　受注者持材料搬入内訳調書を別途作成すること。
３　（材料・機器試験）記録の報告書等を必要の都度提出すること。
４　この材料搬入予定調書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

受注者持材料搬入内訳調書

令和　元年１０月　９日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎　印

下記のとおり材料搬入内訳調書を提出します。

記

1　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工 事 番 号　　第１４００１００号

3　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　材料搬入内訳調書　　別紙のとおり

確　認　印

（注）材料搬入内訳調書を添付すること。

統一８

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

下　請　負　届

（発注者宛）　　令和　元年　５月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
下請負金額	￥８７，０００，０００．－　（￥５７，０００，０００．－）		
下請負者名	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	㊞

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　下請負金額の（　）内には、建設業法別表第一に規定される２９業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。
２　下請負者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一５

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

前払金等請求確認書

令和　元年　５月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	着手指定の日から１００日間

前払金等請求確認欄	前払金	中間前払金	部分払
	(1) 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 (2) 請求しない。	(1) 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
　　2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　3　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

統一６

文 書 番 号 （工事番号）	第１４００１００号

前払金請求書

令和　元年　５月３０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞

債主登録番号（受付番号）　○○○－○○○○

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥５８，０００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１０号

3　工事件名　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

4　契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

5　前払金の率　契約金額の　３０％
（限度額　￥270,000,000.－）

6　請求根拠　契約条項第　３４条

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号（受付番号）を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
２　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

文 書 番 号 （工事番号）	第１４００１００号

前払金請求書（追加分）

令和　元年　６月２４日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥１，０００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１０号

3　工事件名　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

4　契約年月日　令和　元年　５月　８日

5　既契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

6　変更契約金額　￥１９６，８２２，５００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,579,444.－）

7　既前払金額　￥５８，０００，０００．－

8　変更前払金額　￥５９，０００，０００．－

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）1　本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2　前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3　前払金を追加請求する場合も工事請負契約書３４条の定めによる限度を超えることはできない。
4　支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

統一11

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

認　定　請　求　書

令和　元年　８月　８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額	￥５８，０００，０００．－
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
摘要			

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）工事履行報告書を添付すること。

工　事　履　行　報　告　書

工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事番号	第１４００１００号
契約番号	３１水経契契第１０号
工　　期	令和　元年　５月２７日 から　　令和　元年１０月１８日 まで　　100 日間

工　　種	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
布設工							
舗装工							
仮設工							
共通仮設費							
諸経費							

進捗率（%）		５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
	予定進捗（- - - -）率	８	２２	５２	６０	８０	１００	
	実施進捗（———）率	１０	２５	５８				

記事欄

令和　元年７月２９日現在出来高　　５８％

経過日数　　４５日

工事履行報告書を提出します。

令和　元年　７月２９日

現場代理人　　土木　一郎　　㊞

（注）１　工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
　　２　実施進捗率を記入して認定請求書に添付すること。
　　３　経過日数は工期日数を記入する。

中 間 前 払 金 請 求 書

令和　元年　８月２０日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
代表取締役　　水　道　太　郎　㊞
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３８，６００，０００．－

１	工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
２	工 事 番 号	第１４００１００号
３	契 約 番 号	３１水経契契第１０号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－　　（￥14,332,888.－ ）
６	前 払 金 額	￥５８，０００，０００．－
７	中間前払金の率	現場説明書に記載されている率
８	請 求 根 拠	契約条項　第３７条の２

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
　　２　中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
　　３　支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　４　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和　元年　８月２６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
代表取締役　　水　道　太　郎　㊞
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請　求　金　額　　￥７００，０００．－

1	工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事	
2	工事番号	第１４００１００号	
3	契約番号	３１水経契契第１０号	
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日	
5	既契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	（￥14,332,888.－　）
6	変更契約金額	￥１９６，８２２，５００．－	（￥14,579,444.－　）
7	既前払金額	￥５８，０００，０００．－	
8	変更前払金額	￥５９，０００，０００．－	
9	既中間前払金額	￥３８，６００，０００．－	
10	変更中間前払金額	￥３９，３００，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
３　中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第３７条の２の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
５　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

統一20

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

材料検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
検査場所	○○県○○市○○町○○番地　○○製作株式会社○○工場		
検査対象材料	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞	検査年月日	令和　年　月　日
立会職員職氏名	主事　□□□　□□□　~~㊞~~		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）承諾図書に基づくものや検査員による検査の場合に提出すること。

統一21

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

中間検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
検査場所	××区××町×丁目××番地		
検査対象	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞	検査年月日	令和　年　月　日
立会職員職氏名	主事　□□□　□□□　㊞		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）　中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

統一24

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

休日等の工事施工届

（発注者宛）　　令和　元年　６月　７日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
届出事項　施工年月日	令和　元年　６月１５日	箇所	千代田区神田神保町3丁目25番地先
届出事項　理由及び工事内容	【記載例】 沿道千代田ビルから、駐車場前の工事は出入りのない休日に実施するよう要望されたため。 （作業内容） 掘削及び土留工		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）１　工期に含まれない日に作業を行う場合に用いること。ただし、届出事項については、必ず事前に監督員と打合せ又は協議をすること。
２　この休日等の工事施工届の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

打 合 せ 議 事 録

工事件名	
千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事	
工事番号	第１４００１００号
日　　時	令和　元年　６月２４日（月曜日）　午後1時30分から午後2時30分まで
場　　所	○○○○区役所　○○会議室

出席者	水道局	受注者	管理者　・　企業者
	○○支所配水課 ○○　○○ ○○　○○	水道建設（株） ○○　○○ ○○　○○	○○区役所 ○○　○○ ○○　○○

協議内容

【土木工事の記載例】

1　水道工事の概要説明（○○○）

2　道路復旧についての確認事項

（1）影響部分のとり方

別添図のとおり

（2）舗装先行部分の仮復旧断面

別添図のとおり

（3）路盤検査

本復旧に先立ち道路管理者（○○区役所土木課）の路盤検査を受けてから舗装する。

現場代理人	土木　一郎	~~印~~

（注）次ページ以降は、罫線のみの様式を用いること。

工　事　週　報

課　長	課長代理	課長代理	担当者	○○

施工年月日			
自	○○年 ○○月○○日(月)	至	○○年 ○○月○○日(金)

受注者
水道建設株式会社
現場代理人　土木　一郎　印

工事番号	工事件名
1400100	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事

工種	単位	出来形		累計出来形		工種	単位	出来形		累計出来形	
配水小管新設工 φ２００	m	26	2	374	3						
配水小管撤去工 φ２００	m	26	2	374	3						
連絡工 φ１００	箇所	1	0	2	0						
制水弁設置工	箇所	1	0	3	0						
給水栓取付替	栓	3	0	123	0						

水道局記事
下水道局立会い

指示事項・報告
NO.2路線
保安設備工の整備完了（○○日）（指示書NO.
NO.3路線
路面の凹部の補修完了（○○日）（指示書NO.
NO.4路線
砕石の飛散整理（○○日）（指示書NO.2）

受注者記事欄
1　○○区○○丁目○○番地○○号から、同番地先仮復旧箇所の路面復旧につき苦情があり、直ちに補修し、了解を得た。（○○日）
2　仮復旧
NO.3・NO.4路線
3　NO.3路線の下水道立会い
4　給水栓取付替光景
φ25～1
φ40～2
5　○月○日　午後1時から午後3時まで　安全教育を実施

（注）1　工事進行図を添付すること（実施日ごと）。
2　週間工程表（１週間分の実施結果、及び１週間分の予定）の提出方法は、監督員との協議の上決定するものとし、工事週報への添付は要しない。~~を添付すること。~~ 様式は任意とする。
3　週間工程表が変更になった際は、速やかに報告すること。

統一12

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

支給材料［請求・受領・返納］書（第１回）

令和　元年　７月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり支給材料を［請求します。／受領しました。／返納します。］

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
支給材料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	㊞

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

支給材料整理簿

令和　元年　８月２３日

東京都水道局○○○○支所
　○○課長　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　現場代理人　　土木　一郎　　㊞

１　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

２　工 事 番 号　　第１４００１００号

３　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

（注）支給材料整理表、支給材料切管整理表を必要に応じ添付すること。

統一10

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

既済部分検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第１回）を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額（うち前払金額）	￥５８，０００，０００．－（￥58,000,000.－　）
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第３８条		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）既済部分調書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第１回）

令和　元年　７月２５日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎　㊞※
　債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥６０，３８０，０００．－

1	工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
2	工事番号	第１４００１００号
3	契約番号	３１水経契契第１０号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	契約金額	￥１９３，４９４，０００．－　（￥14,332,888.－　）
6	今回出来高金額	￥１００，６００，５００．－　（自　令和元年5月27日　至　令和元年7月16日　）
7	累計出来高金額	￥１００，６００，５００．－
8	前払金額	￥５８，０００，０００．－
9	既部分払金額	￥０．－
10	請求金額累計	￥６０，３８０，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第２回）

令和　元年　８月２７日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎　㊞※
　債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３９，３２０，０００．－

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　契　約　金　額　　￥１９３，４９４，０００．－　（￥14,332,888.－　）

6　今回出来高金額　　￥６５，５５１，５００．－　（自　令和元年7月17日　至　令和元年8月14日　）

7　累計出来高金額　　￥１６６，１５２，０００．－

8　前　払　金　額　　￥５８，０００，０００．－

9　既部分払金額　　￥６０，３８０，０００．－

10　請求金額累計　　￥９９，７００，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

統一29

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

工　事　完　了　届

令和　元年１０月１８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

受付年月日	令和　元年１０月１８日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

統一30

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

工　事　完　了　届

（発注者宛）　　令和　元年１０月１８日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１，９９５，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥147,777.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

受付年月日	令和　元年１０月１８日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞
検査年月日	令和　元年１０月２５日	検査員職氏名	主事　△△△　△△△　㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

備考　本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
（注）１　省略できる場合とは、東京都水道局財務規程第２８６条に規定するものを指す。
　　２　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

工事完成契約金額請求書

令和　元年１０月３０日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎　㊞※
　債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３５，７９４，０００．－

1　工　事　件　名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工　事　番　号　　第１４００１００号

3　契　約　番　号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　契　約　金　額　　￥１９３，４９４，０００．－　（￥14,332,888.－　）

6　前　払　金　額　　￥５８，０００，０００．－
　（中間前払金含む。）

7　部分払金額　　￥９９，７００，０００．－

8　請求金額累計　　￥１３５，４９４，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金額や部分払請求金額がない場合は、「０」を記入すること。
　　２　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　３　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
　　４　請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。

統一27

削除→P1-115は欠番

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

施工管理記録等報告書

令和　元年　６月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記工事の（現場注入試験）の結果を別紙資料のとおり報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　この様式は、土木工事出来形管理基準等に基づく報告以外の、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験等、主として現場で試験（測定）したものの結果報告に使用する。

（注）当局は、本様式を現場注入試験、地盤改良の一軸圧縮試験、標準貫入試験その他特記仕様書で特に定めている試験等の重要な結果報告に用いる。

統一28

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

（出来形管理）記録の報告書

令和　元年１０月１８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記工事の（出来形管理）記録を報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間
備考	工種　配水管工事（配水小管） 舗装工事 出来形管理表は、別紙のとおり

監理業務受託者		担当者名	㊞

注１　この様式は、土木工事出来形管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
２　（　　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

（注）本様式は、材料・機器試験証明書等の報告にも使用する。

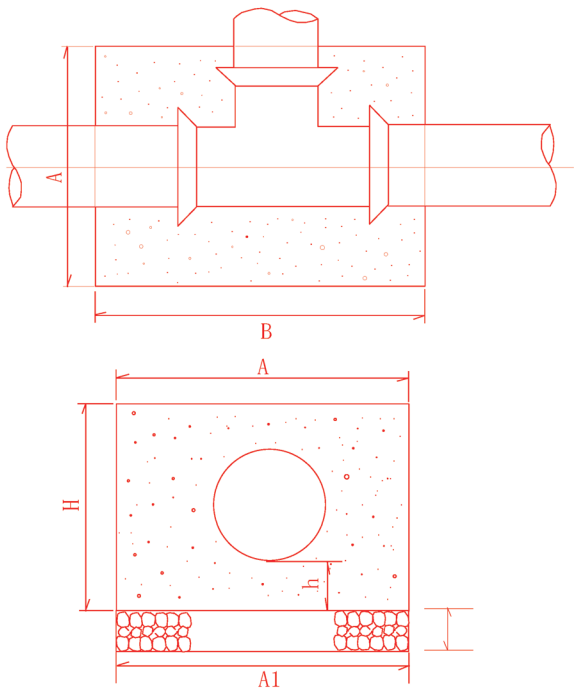
出 来 形 管 理 表 （ 参 考 ）

工事番号	第１４００１００号	工　　種	管防護工	測定年月日	令和　元年　７月３０日
工　　事	配水管工事　配水小管	測定頻度	――――――	施工管理担当者	水道　二郎　~~印~~
		測定位置	逓距　９２ｍ	測　　定　　者	水道　三郎　~~印~~

逓加距離 測定箇所	設計値(mm)	実測値(mm)	差(mm)	規格値(mm)
A	１６００	１６０５	＋　５	０～＋５０
B	２８００	２８２０	＋２０	０～＋５０
H	１１００	１１００	０	０～＋５０
h	３００	３００	０	±５０
A1	１６００	１６０５	＋　５	０～＋５０
H1	２００	２００	０	０～＋５０

略　　図

Ｎｏ．１連絡工　φ６００×φ６００



記　　事	

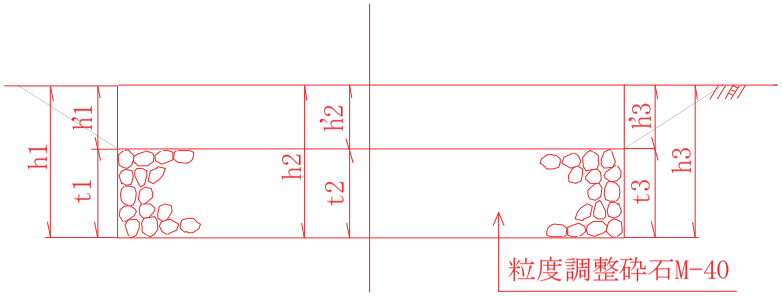
出 来 形 管 理 表 （ 例 ）

工事番号	第１４００１００号	工　　種	管防護工	測定年月日	令和　元年　７月３０日
工　　事	舗装工事	測定頻度	５０ｍに１箇所	施工管理担当者	水道　二郎　印
		測定位置	逓距 ―――	測　　定　　者	水道　三郎　印

逓加距離 測定箇所	設計値(mm) t1　t2　t3	実測値(mm)			実測値(mm)			測定値(mm)			設計値との差(mm)			規格値(mm)
		ｈ１	ｈ２	ｈ３	ｈ’１	ｈ’２	ｈ’３	ｔ１	ｔ２	ｔ３	１	２	３	
始点部付近	１５０	２７０	２５０	２４０	１００	１００	１００	１７０	１５０	１４０	＋２０	０	－１０	－２５以内
５０ｍ付近	１５０	２５０	２５０	２５０	１００	１００	１００	１５０	１５０	１５０	０	０	０	－２５以内
１００ｍ付近	１５０	２４０	２４０	２５０	１００	１００	１００	１４０	１４０	１５０	－１０	－１０	０	－２５以内
１５０ｍ付近	１５０	２５０	２５０	２５０	９０	１００	９０	１６０	１５０	１６０	＋１０	０	＋１０	－２５以内
２００ｍ付近	１５０	２５０	２５０	２５０	１００	１００	１００	１５０	１５０	１５０	０	０	０	－２５以内
終点部付近	１５０	２５０	２５０	２５０	１００	１００	１００	１５０	１５０	１５０	０	０	０	－２５以内
								平均	１５０	．５		＋０	．５	－８以内

略図

アスコン２５型



記事

統一23

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

試験委嘱指定申請書

令和　元年　７月　４日

（検査員又は監督員）　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
件名又は用途	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
試料名	表層固化処理工法の改良体
呼び名（種類）	セメント系固化材（高炉セメント）
産地又は製造者	△△セメント工業（株）
備考	シンウォールサンプリング試料　（セメント・コンクリート材令２８日）

試験委嘱指定書

令和　元年　７月　４日

（検査員又は監督員）　職氏名　○○○　○○○　㊞

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	（財）○○計量センター		
試験項目	一軸圧縮試験		
成績通知先	東京都水道局○○○○支所　○○課		
試料数	３検体	試料採取対象数量	１００本
採取年月日	令和　元年　７月２９日		
採取場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先		
封印者の氏名	○○○　○○○	電話	０３－○○○○－○○○○

（注）この様式は、東京都水道局材料検査実施基準に基づく理化学試験の検査委嘱に用いる。

統一25

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

（第１回図書）承諾申請書

（発注者宛）　　令和　元年　６月　６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記工事について、別添（図書）の承諾を申請します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

上記の件について承諾します。

現場代理人　殿

令和　元年　７月２９日

（工事主管課長）
東京都水道局○○○○支所
○○課長
氏名　□□□　□□□　㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　１　この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　　２　（　　）内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

（注）1　承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表（様式は任意）を添付すること。
2　材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資材を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

貸 与 品 借 用 書

令和　元年　６月１７日

東京都水道局〇〇〇〇支所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎　　㊞

下記のとおり借用します。

記

1　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工 事 番 号　　第１４００１００号

3　借用年月日　　令和　元年　６月２０日

4　借　用　品

品　　名	品質・形状・寸法	単位	数　量	返納期限	備　考
ポリタンク	２０リットル	個	１０	令和元年6月28日	

返還確認	令和　　年　　月　　日	確認者		㊞

作業従事者健康診断書（第１回）

令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎　　㊞

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

１　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

２　工事番号　　第１４００１００号

３　契約番号　　３１水経契契第１０号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

５　工　　期　　着手指定の日から１００日間
　　自　　令和　元年　５月２７日
　　至　　令和　元年１０月１８日

（注）１　試験（細菌）検査成績通知書の写しを添付すること。
　　２　（　　）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

統一26

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

協議 報告 書

令和　元年　６月１０日

（総括監督員又は工事主管課長）
東京都水道局〇〇〇〇支所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇 殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記の工事について配水管工事標準仕様書〇.〇.〇に基づき［協議 報告］します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間

［協議 報告］

【記載例】
工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、〇〇〇〇〇〇で△△△△△△△△なため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いる。

統一22

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

基　本　計　画　書

令和　元年　６月２７日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎　㊞

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

第４号様式

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

改　善　報　告　書

令和○○年○○月○○日

（総括監督員又は監督員）
東京都水道局○○○○支所
○○課長　○○○　○○○　殿

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　㊞

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

令和○○年○○月○○日に交付された改善○○書について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	㊞

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

事　故　発　生　報　告　書

令和　元年　６月　３日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎　　㊞

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　発生日時　　令和　元年　６月　３日　１５時４０分頃　（天気　曇り）

6　発生場所　　千代田区神田神保町三丁目25番地先（○○商店前）

7　事故原因及び内容

【記載例】
　埋戻し作業中、土留支保工を取り外したところ、前夜来の雨により地盤がゆるんでいたため、隣接のブロック塀の一部が沈下した。

8　措置状況

【記載例】
　直ちに、支保工を施し、土留めを撤去しないで埋戻しを先行し、沈下が進行しないよう措置した。被害者宅と話し合った結果、原形復旧することで了解を得たが、沈下部分を補強するため薬液注入（ＣＢ）を行う。

（注）必要に応じて略図及び写真を添付すること。

再　検　査　申　請　書

令和　元年１０月３０日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎　㊞

下記の工事について、令和　元年１０月２５日検査の結果、手直し（補修・取替）の指示がありましたが、令和　元年１０月３０日に完了しましたので、再検査を申請します。

記

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

~~受付印~~

（注）完成検査の結果、手直し指示を受けた場合提出すること。

水 管 橋 台 帳 報 告 書

令和　元年　６月２４日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎　　㊞

下記のとおり報告します。

記

1	工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
2	工 事 番 号	第１４００１００号
3	契 約 番 号	３１水経契契第１０号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	水管橋台帳	別紙のとおり

第２　工事完成図

１　適　用

（１）この要領は、配水管及び附属構造物を新設又は撤去する工事の受注者が、当局に提出する工事完成図についての基準を定める。

（２）作図一般、記号、線の一般的用法その他この要領に定めないものは、JIS A0101(土木製図通則)、JIS Z 8310から18まで(製図総則ほか)、土木学会「土木製図基準」その他関係規格、規定による。

２　完成図の提出

（１）完成図の原図と複写図面を次のとおり当局に提出すること。

ア　折りたたまないもの　　２　部

イ　１部分着色して折りたたんだ複写図面　　１０　部

（着色については、７の(９)を参照）

３　図面の大きさ及び紙質

（１）図面の大きさは、図面紙の仕上寸法でJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうち、Ａ１、Ａ２及びＡ３の３種類とする。（表－１、図－１参照）

（２）原図の紙質は、良質、つや消しトレーシングペーパー(50g/㎡から75g/㎡まで)、普通紙等とし、監督員に確認とする。

（３）第２原図の作成は監督員に確認すること。作成する場合、用紙はつや消し白色トレーシングペーパーで、50g/㎡から75g/㎡までのものを使用すること。

（４）路線平面図、縦断面図等規定の大きさで作図できない場合は、Ａ１判に分割して作成し、その接続表示を明確にすること。

（５）同一工事で工事場所が２か所以上を含むものは、それぞれ１箇所ごとに一葉ずつ分けて作成すること。

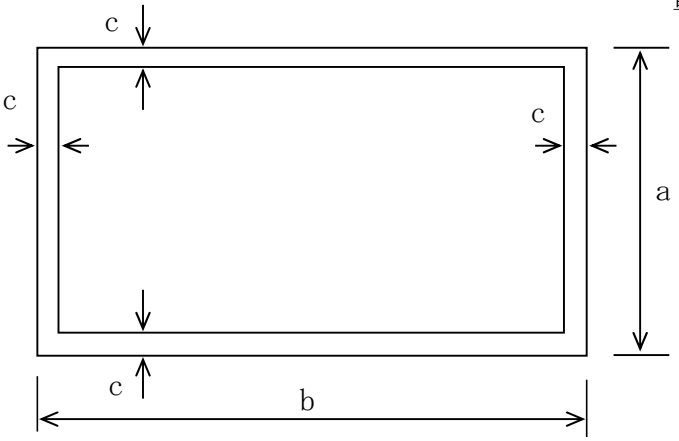
表－１　図面の大きさ

単位：mm

大きさの呼び方	Ａ１	Ａ２	Ａ３
a　×　b	５９４×８４１	４２０×５９４	２９７×４２０

図－１　図面の大きさ及び輪郭

単位：mm



c　：20mm

注）図面は長手方向を左右においた位置を正位とする。

施　工　数　量　集　計　表

令和　　年　月　日

工事件名及び工事番号	第　　号	施工部所
受　　注　　者	現場代理人	担当者名
検　査　種　別	完成・既済部分・中　間・確　認・打　切	

項　目		図面No. / 形状	1	2	3	4	5	6	計	備　考
管布設	新設	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
	撤去	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
	使用廃止	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
制水弁	新設	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
	撤去	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
消火栓	新設	単口								
	撤去	単口								
排水栓	新設	φ								
	撤去	φ								
区画量水器	新設	φ								
	撤去	φ								
空気弁	新設	単口								玉押器対応型
		急速								
	撤去	単口								
		双口								
連　　絡　　工										
管　防　護　工										
残　置　サ　ド　ル										

	管種 / 形状	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	計 NS	計 GX	写真 NS	写真 GX	不足 NS	不足 GX
ライナー	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
挿口加工	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		

	種別 / 形状	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	計 G-Link	計 P-Link	写真 G-Link	写真 P-Link	不足 G-Link	不足 P-Link
接合部品（ＧＸ形）	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		

不足措置について
監督員の確認印　㊞

（注）１　この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。
　　２　形状は、契約内容に基づいて記入すること。

発生品重量集計表

令和　　年　月　日

工事件名及び工事番号	第　　号	施工部所
受　注　者	現場代理人	監督員名　印
検査種別	完成・既済部分・中間・確認・打切	~~(監督員の確認印)~~

重量算出							処分内訳		差引増減
		形状	1m又は1個当重量	単位	長さ又は組数	標準重量	処分月日	処分重量	
撤去管	鋳鉄管	φ75							
		φ100							
		φ150							
	鋳鉄管受口部	φ75							
		φ100							
		φ150							
	ダクト鋳鉄管	φ75							
		φ100							
		φ150							
	ダクト鋳鉄管受口部	φ75							
		φ100							
		φ150							
	制水弁	φ75							
		φ100							
		φ150							
	消火栓	単口							
		双口							
	区画量水器								
切管	直部	φ75							
		φ100							
		φ150							
	受口部	φ75							
		φ100							
		φ150							
合計									

※　この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。

（カ）その他当局が認めるものの設計範囲は、（ア）から（オ）に準じること。

ウ　メータ補足管の取替

口径 50 ㎜の給水管を宅地内まで布設替し、メータます内に仕切弁Ａを設置する場合は、メータ補足管を伸縮型に取り替えること。

（ア）取替え対象及び確認方法

補足管が非伸縮式のものを対象とし、現場調査の際に確認すること。

エ　避難所等給水管耐震強化工事及び避難所における応急給水栓設置がある場合は、施工対象及び施工範囲については、局の指示に従うこと。

３　調　査

（１）　書類調査

ア　局から貸与する布設替及び新設対象路線図等の資料に基づき、水道管管理図から取付替えの対象となる給水管を抽出し、給水管取付替リスト（給水装置様式100）に記入すること。

イ　取付替対象給水管が使用中又は中止中となっているか、局から貸与する指定所在一覧リスト（ＳＷＡＮ端末及びＴＡＭＡ端末出力様式）等で確認し、その結果を給水管取付替リストに記入すること。

なお、連合給水管の幹栓が中止中の場合は、その支分栓についても使用中又は中止中となっているかを確認し、１栓でも使用している場合は「使用中」として、全体が中止中となっている場合は「中止中」として、給水管取付替リストに記入すること。

~~ウ　給水装置工事施工票（給水装置様式１の裏面）により給水管の取出し位置を確認すること。~~

ウ　給水装置関係文書等の調査は、局が指示するパソコンなどから給水管の取出し位置等を確認すること。また調査前に希望する日時を局に連絡しパソコンなどの使用する予約を行うこと。調査時に印刷を行った場合は、「貸与資料管理表」にて枚数等を局へ報告すること。

なお、調査を行う前には、局が指示する身分証明書等を提示すること。

エ　給水装置工事施工票が水道廃止予定票（兼）切り離し工事調書（給水装置様式31）に収納されているもの（長期中止中のため切り離し対象となっている給水装置）で使用中となっているものは、局へ報告して指示に従うこと。

（２）　現場調査

ア　書類調査の結果を基に現場を確認し、現状に応じた設計を行うこと。

なお、掘削等工事予定箇所に境界杭等がある場合は、復元できるように３点以上の不動の場所から測定し、オフセット図を設計図に記入しておくこと。

イ　宅地内の工事を要するものは、使用者等に工事の内容を説明し、その承諾を口頭又は私道及び宅地内掘削承諾書等の書面で得ることとし、給水管取付替リストに結果を記入すること。

なお、承諾が得られなかった場合は、局へ報告して指示に従うこと。

ウ　使用者等が不在などのため承諾を得ることができない場合は、工事内容、連絡先及び御連絡を頂きたい旨等を記載した文書等を作成し、使用者等宅の郵便受等に投函し、日程調整等行って承諾を得ること。

エ　空き家や更地等の使用者等の所在が不明なものについては、局へ報告して指示に従うこと。

オ　私道内の工事を要するもので、局から指示があった場合は、土地所有者の調査を行い、土地所有者に工事の内容を説明し、その承諾を私道内配水管布設承諾書（給水部様式）で得ること。

第１　提出書類作成上の注意事項

１　様式には、次の３種類がある。
（１）「統 一 様 式」　都関係局で統一されている様式
（２）「局独自様式」　水道局が独自に指定する様式
（３）「その他様式」　建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式

２　各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。
　なお、工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場は適宜修正等を行うこと。

３　各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。

４　様式欄外の注意書きには、次の２種類がある。
（１）黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
（２）朱色で「（注）」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「（注）」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。

５　提出先名の記載
（１）発注者とは、次の者をいう。
　ア　局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
　イ　事業部（所）長名で契約したものについては、「事業部（所）長名」とする。
（２）監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
　ア　総括監督員
　イ　副総括監督員
　ウ　監督員

６　請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
　現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。

７　提出書類（届出印を押印して提出する書類のみ）が２枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。
　また、袋とじした場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。

８　紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印（届出者又は現場代理人印）を押すこと。
　あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示（何字抹消、何字挿入）を明記して提出者印（届出者又は現場代理人印）を押すこと。

９　工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
　該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入する。

１０　各様式のうち、（印）には届出印を押すこと。
　また、［印］には当局公印を押すこと。

１１　着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から○○日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には履行期限（完成予定日）を記入すること。

１２　統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。

１３　次の書類については、提示書類（提出の必要なし。）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備　　考
ディーゼル車に関する自動車検査証･証明書等（原本）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.9 東京都建築工事標準仕様書 1.3.16 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.3.15 東京都電気設備工事標準仕様書 1.3.14
安全訓練、安全教育等の実施状況	機械・電気設備工事標準仕様書 1.4.2 （計画は施工計画書に記載して提出）
マニフェスト（原本） （集計表は提出）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.5 東京都建築工事標準仕様書 1.3.16 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.16 東京都電気設備工事標準仕様書 1.3.14

１４　次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備　　考
施工体制台帳の写し （下請負契約を締結した場合は必須）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.6 （国土交通省ＨＰ等参照） 東京都建築工事標準仕様書 1.3.10 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.10 東京都電気設備工事標準仕様書 1.3.14
施工体系図（上記、同様）	〃
再生資源利用計画(実施)書 再生資源利用促進計画(実施)書 （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.3 （東京都建設リサイクルガイドライン参照） 東京都建築工事標準仕様書 1.4.1 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.4.1 東京都電気設備工事標準仕様書 1.4.1
公共事業施行通知書の写し（着手時） 公共事業遵守証明書（完成時） （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.1.24 （公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター等参照） 東京都建築工事標準仕様書 1.1.22 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.22 東京都電気設備工事標準仕様書 1.1.22
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し （請負金額が 500 万円以上の場合）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.4 （工事実績情報サービス（コリンズ））
ディーゼル車に関する車検証･証明書等の写し	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.9
マニフェストの写し （集計表の提出）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.5

１５　建築工事とは、建築工事のほか、建築附帯機械設備工事及び建築附帯電気設備工事を含む。
　設備工事とは、水道用機械設備工事及び水道用電気設備工事をいう。

１６　押印不要の書類に押印がある場合でも差支えないものとする。

１７　電子メールで提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。

１８　配水管工事標準仕様書及び機械・電気設備工事標準仕様書等（以下、「仕様書等」という。）において、「書面」は署名又は押印されたものとされているが、署名又は押印を不要とした書類についても、仕様書等による「書面」として取扱うものとする。

第２　監督員（局）と受注者との書類の処理形態

監督員（局）から受注者へ。受注者確認の後、押印してから再び監督員（局）又は経理担当へ。

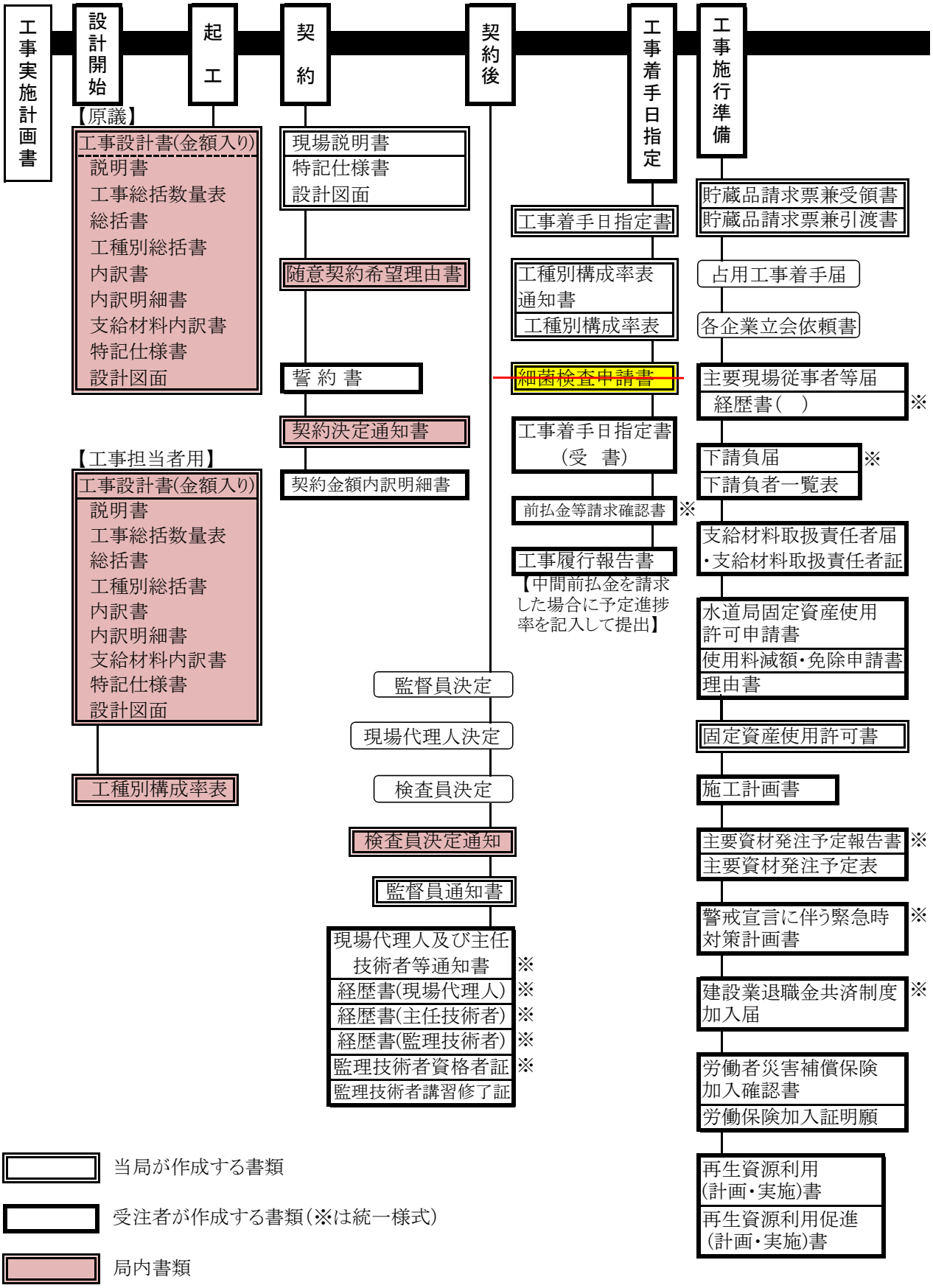
監　　督　　員（局）	受　　注　　者
工事着手日指定書 □（指定書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事着手日指定書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
施工変更通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	施工変更通知書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
工事請負契約変更協議書 □（コピー）→ 原議つづり □（契約担当で作成）→ 公印押印後受注者へ	工事請負契約変更協議書（承諾書） 受注者押印後契約担当へ
工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書） 受注者押印後監督員へ
工事（全部・一部）中止解除通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書） 受注者押印後監督員へ

監　　督　　員（局）	受　　注　　者
指示事項通知書 □（通知書兼受領）→~~押印後~~受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	~~受　領　印~~ 受領し署名後 ~~受注者押印後~~監督員へ
指　示　書 改善指示書 改善命令書 □（指示書兼受領）→~~押印後~~受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	~~受　領　印~~ ~~受注者押印後~~監督員へ 受領し署名後 改 善 報 告 書
部分使用協議書 □（協議書兼同意書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→原議つづり コピーを[監督員控え]	部分使用協議書 （同意書） 受注者押印後監督員へ
承　諾　書 （一時中止増加費用含む。） □ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	

受注者から監督員（ 局 ）

受　　注　　者	監　督　員（局）
工事着手届 ※工期の初日に提出する。 ※着手日指定の場合は指定日に提出する。 ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要 □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	
支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 □（責任者届・証）→ 公印押印後監督員へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 工事完成時に監督員へ返還
水道局固定資産使用許可申請書 □（決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] 理　由　書 使用料減額・免除申　請　書 □（決定用）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	固定資産使用許可書 公印押印後、 監督員から受注者へ
返地（又は建物等明渡）届 □（決定）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	返地（又は建物等明渡）届（確認書） 監督員から受注者へ
（　）承諾申請書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ
貸与品借用書 □[監督員控え] 返還確認	
預　り　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]　返納確認	
協　議　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ

工事事務の流れ（建築・設備工事）



注）建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。

（１）監督員が作成する書類（建築・設備工事編）　◎決定後原議綴　○決定用を複写配布・とじ　□~~押印~~配布（受書兼用）　◇~~押印~~配布

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分
2-22	監督員通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長
2-24	工種別構成率表通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-25	［工種別構成率表］					
2-36	完成工事出来高通知書	◎		○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)

（２）必要に応じ監督員が作成する書類（建築・設備工事編）

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分等
2-23	工事着手日指定書	◎	○	○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-26	施工変更決定書（第　回）	◎		○	~~□~~	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-27	施工変更通知書（第　回）	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-28	［変更内容］					
2-29	変更工種別構成率表通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-30	［変更工種別構成率表（第　回）］					
2-31	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（第　回）	◎	○	○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-33	工事（全部・一部）中止解除通知書（第　回）	◎	○	○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-34	既済部分工事出来高通知書（第　回）	◎		○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-37	指示事項通知書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-38	指示書	◎		○	□	※原則として電子メールでのやり取りとする。
2-39	改善指示書	◎		○	□	
2-40	改善命令書　＊総括監督員名で作成	◎		○	□	
2-41	打合せ議事録	◎	○	○		担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-42	部分使用協議書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-43	工事番号変更通知書（第　回）	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-44	承諾書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-45	回答書　＊協議について承諾しない場合	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-46	認定調書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
1-48	貯蔵品請求票兼引渡票（請求）					＊書類は、第１編　土木工事編参照
	貯蔵品請求票兼受領票（請求）					
	貯蔵品返還票兼受領票（返還）					
	貯蔵品返還票　（返還）					

（３）局が作成する書類（建築・設備工事編）

記載ページ	書　類　名	主　旨	作成	備考
2-47	工事請負契約変更協議書	工事請負契約書の規定により、契約変更の必要が発生したための協議を求める通知。	契約担当部所	承諾書
2-48	工事完成・既済部分検査調書（第　回）	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検査担当部所	
2-49	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、かし又は不完全な部分の手直しにより、契約内容を確保する。	検査担当部所	
2-50	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規程により許可される。	経理担当部所	

工 種 別 構 成 率 表 通 知 書

令和　元年　５月１４日

水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○　○○①　㊞

下記工事の工種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工　　期	令和　元年１０月１６日

変更工種別構成率表通知書

令和　元年　６月１３日

水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

下記工事の変更工種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

１	工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工　　期	令和　元年１０月１６日

既済部分工事出来高通知書（第１回）

令和　元年　７月１９日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇　㊞

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	３１水経契契第１１号
契約年月日	令和　元年　５月　８日
受　注　者	水道設備株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥１００，６００，０００．－
前回までの出来高金額	￥０．－
累計出来高金額	￥１００，６００，０００．－
出 来 高 率	５１．９９％

検 査 年 月 日	令和　元年　７月１８日

（注）　契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は、不要

既済部分工事出来高通知書（第２回）

令和　元年　８月２１日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇　㊞

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	３１水経契契第１１号
契約年月日	令和　元年　５月　８日
受　注　者	水道設備株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥６５，５５０，０００．－
前回までの出来高金額	￥１００，６００，０００．－
累計出来高金額	￥１６６，１５０，０００．－
出 来 高 率	８５．８６％

検 査 年 月 日	令和　元年　８月２０日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は、不要

完成工事出来高通知書

令和　元年　９月２６日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇　㊞

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	３１水経契契第１１号
契約年月日	令和　元年　５月　８日
受　注　者	水道設備株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥２７，３４４，０００．－
前回までの出来高金額	￥１６６，１５０，０００．－
累計出来高金額	￥１９３，４９４，０００．－
出 来 高 率	１００％

検 査 年 月 日	令和　元年　９月２５日

（注）　契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は、不要

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

指　示　事　項　通　知　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

※この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

（注）本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

第1号様式

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）

契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

上記事項について、令和○○年○○月○○日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第2号様式

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

改　善　指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）

契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

下記事項について、令和○○年○○月○○日に指示書を交付しましたが、令和○○年○○月○○日現在改善されていないため、令和○○年○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。

なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第3号様式

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

改　善　命　令　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（総括監督員）
東京都水道局○○○事務所
○○課長　○○○　○○○　㊞

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

下記事項について、令和○○年○○月○○日に改善指示書を交付しましたが、令和○○年○○月○○日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

工事番号変更通知書（第１回）

令和○○年○○月○○日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○事務所
○○課長　　○○○　○○○　印

工事番号の変更を下記により通知します。

記

１　工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　契 約 番 号　　３１水経契契第１１号

３　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

４　既工事番号　　第１１１５５００号

５　新工事番号　　第１１１５５０１号

６　新工事番号は、令和　２年　４月　１日より適用する。

（注）本様式は、次年度へ継続する工事の場合に使用すること。

第９８号様式の２（第２８５条関係）

工　事　完　成
既済部分　検査調書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

工事件名及び 工 事 番 号	第　　号		
契約番号及び 契約年月日	水　契　第　　号　　年　月　日		
受　注　者			
工　　期	1　着手指定の日から　　日間 2　契約確定の日の翌日から　　日間 3　契約確定の日の翌日から　令和　　年　　月　　日まで 4		
期　　間	着手　　年　　月　　日 ～ 完成　　年　　月　　日 （中止日数　計　　日）		
検　査　員 ~~（氏名・印）~~	㊞		
立　会　員 ~~（氏名・印）~~	㊞		
契約金額内訳明細書	有　・　無	完成歩合	％
検査年月日	年　　月　　日	検査の合否	**合　格　・　不合格**

備　考

注　４部作成し、１部は検査担当保管用、１部は施工部所保管用、１部は受注者用、１部は原議添付用とすること。

（１）受注者が作成する書類（設備工事編）　　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日除く。）
2-58	工事着手届　※１	◎	○	工期の初日（通常は契約確定日の翌日） ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出す場合は提出不要
2-59	現場代理人及び主任技術者等通知書　※２	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-60	［経歴書（現場代理人）］　※３			
2-61	［経歴書（主任技術者）］　※３			
2-62	［経歴書（監理技術者）］　※３			
2-63	［監理技術者資格者証（写）~~及び~~ （監理技術者講習修了履歴~~証（写）~~］※４			
1-64	［共同企業体構成員主任技術者等通知書］	◎	○	＊書類は、第１章　土木工事編参照
2-64	主要現場従事者等届	◎	○	現場工事着手の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日決定まで 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-65	［経歴書（電工）］　※３			
2-66	［経歴書（溶接工）］　※３			
2-67	施工計画書　※22	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで （状況により分割提出を認める。）
2-68	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書　※22	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで（必要の場合） （施工計画書の書類名を変更して使用する。） 計画書の作成要領については、第１章　土木工事編参照
2-69	建設業退職金共済制度加入届　※７	◎		工事着手日から１か月以内
2-73	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日の翌月まで
2-74	［労災保険加入証明願］			
2-75	機器材料搬入・検査簿（第　回）	◎	○	機器材料搬入日の前日まで ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-76	［機器材料搬入・検査表］			
2-79	下請負届　※８	◎	○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。） ※施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合、提出不要
2-80	［下請負者一覧表］　※９			
2-81	前払金等請求確認書　※５	◎	○	部分払・中間前金払の選択に関する打合せ後２日以内
2-82	前払金請求書　※６	◎	○	契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-83	前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-84	認定請求書　※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき
2-85	［工事履行報告書］			

※統一様式（数字は統一様式番号）

（１）受注者が作成する書類（設備工事編）　　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日除く。）
2-86	中間前払金請求書	◎	○	認定調書等の関係書類が全て整った後
2-87	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	※ 副は正の写しとする。
2-88	（材料・機器試験）記録の報告書　※28	○		材料・機器搬入時まで 記録の報告書は（　　）部を記入して使用する。
2-89	材料検査請求書（第　回）　※20	□	◎○	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-90	中間検査請求書（第　回）　※21	◎	○□	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-91	休日等の工事施工届　※24	○		監督員との打合せ後 ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-92	打合せ議事録	○	□	翌日まで　※必要があれば原議につづる。
2-93	工事日報	○		毎日（監督員の指示により変更ができる。）
2-96	発生材報告書（第　回）　※14	○		監督員に指示により随時
2-97	［発生材報告内訳書］　※15			
2-98	承諾書	◎	○	契約変更承諾の場合、工事請負契約協議書受領後５日以内
2-99	承諾書　※17	◎	○	その他承諾の場合、必要の都度、協議書受領後５日以内
2-100	既済部分検査請求書（第　回）　※10	◎	○□	検査請求書等を受理した日から１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-101	［既済部分調書兼工事出来高率計算書（第　回）］			
2-102	既済部分出来高率計算書（第　回）	◎	○□	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-101	［既済部分調書兼工事出来高率計算書（第　回）］			
2-103	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後（前払金がある場合）（前払金がない場合） ※ 副は正の写しとする。
2-105	工事完了届　※29	◎	○□	工事が完了した日
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-107	工事完了届（検査調書省略の場合）　※30	◎	○□	
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-108	完成工事出来高表	◎	○□	工事完了届に添えて提出する。
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-109	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後　※ 副は正の写しとする。
2-110	工事完成図届	◎	○	工事完了予定日まで
―――	工事完成図	○		工事完了予定日まで（完成図作成要領を参照）

※統一様式（数字は統一様式番号）

（２）必要に応じ受注者が作成する書類（設備工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出時期等（土曜、日曜及び祝日除く。）
2-111	工事写真帳	○		
―――	工事記録写真帳	○		工事記録写真撮影要綱による（標準仕様書参照）
2-112	水道局固定資産使用許可申請書	固定資産監督者	◎	使用時の１か月前まで。ただし、契約から工事現場着までが１か月未満の場合は、契約後速やかに
2-113	［使用料減額・免除申請書］			
2-114	［理由書］			
2-115	返地（又は建物等明渡）届	固定資産監督者	◎	使用期間の満了する前（無償貸与の場合は、工事完了日前日まで）
2-116	（第　回図書）承諾申請書　※25	○		承諾を必要とする１０日前まで（検査員）
2-117	貸与品借用書	○		
2-118	預り書	○		
2-119	作業従事者健康診断書　（第　回）	○		
2-120	健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第　回）	○		
2-121	（請求・通知・報告・協議）書　※16	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内）
2-122	（協議・報告）書　※26	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内）
2-123	基本計画書　※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-124	改善報告書	◎	○	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-125	事故発生報告書	◎	○	翌日まで
2-126	再検査申請書	□	◎	手直し完了日まで（検査員）
2-127	添付品等一覧	○		工事完了日まで
2-128	［添付品等内訳書］			

※統一様式(数字は統一様式番号)

（３）監督員（局）からの書類による受書（設備工事編）◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-31	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-33	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-37	指示事項通知書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-38	指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-39	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-40	改善命令書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-42	部分使用協議書（承諾書）	◎		通知書受領後２日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。）

（１）受注者が作成する書類（建築工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-58	工事着手届　※１	◎	○	工期の初日（通常は契約確定日の翌日） ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要
2-59	現場代理人及び主任技術者等通知書　※２	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-60	［経歴書（現場代理人）］　※３			
2-61	［経歴書（主任技術者）］　※３			
2-62	［経歴書（監理技術者）］　※３			
2-63	［監理技術者資格者証（写）~~及び~~ （監理技術者講習修了履歴）~~証（写）~~］			
2-67	施工計画書　※22		○	総合施工計画書は契約後１０日以内。工事別施工計画書は実施予定日の１０日前まで
2-77	主要資材発注予定報告書※18	◎		契約締結後１０日以内。ただし、状況により分割提出を認める。 ※主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は提出不要
2-78	［主要資材発注予定表］			
2-81	前払金等請求確認書　※５	◎	○	部分払・中間前払金の選択に関する打合せ後２日以内
2-82	前払金請求書　※６	◎	○	契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-83	前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-69	建設業退職金共済制度加入届　※７	◎		工事着手日から１か月以内
2-73	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日の翌月まで
2-79	下請負届　※８		○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。） ※施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合、提出不要
2-80	［下請負者一覧表］　※９			
2-84	認定請求書　※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき
2-85	［工事履行報告書］			
2-86	中間前払金請求書	◎	○	認定請求書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
2-87	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-88	（　　）記録の報告書　※28		○	
2-89	材料検査請求書（第　回）　※20		○□	材料搬入の前日まで 検査請求書を受理した日から原則 14 日（土日祝日含む。）以内に検査を行う必要がある
2-75	機器材料搬入・検査簿（第　回）	◎	○	機器材料搬入日の前日まで ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-76	［機器材料搬入・検査表］			
1-119	試験委嘱指定申請書　※23		○	
2-90	中間検査請求書（第　回）※21		○□	検査請求書を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある
2-91	休日等の工事施工届　※24		○	原則として実施予定日の１０日前まで（監督員との打合せ後） ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-92	打合せ議事録		○	原則として翌日まで
2-93	工事日報		○	当局が施工監督を行う場合
2-94	工事日報		○	施工監督を委託している場合
2-95	［工事日報］			
2-96	発生材報告書（第　回）　※14		○	監督員の指示により随時
2-97	［発生材報告内訳書］　※15			
2-98	承諾書	◎	○	工事請負契約変更協議の承諾の場合、工事請負契約協議書受領後５日以内
2-99	承諾書　※17	◎	○	仕様等変更協議の承諾の場合、必要の都度、協議書受領後５日以内

※統一様式（数字は統一様式番号）

（１）受注者が作成する書類（建築工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-100	既済部分検査請求書（第　回）　※10	◎	○□	検査請求書を受理した日から14日（土日祝日を含む）以内に検査を行う必要がある。
2-101	既済部分調書兼工事出来高率計算書（第　回）			
2-102	既済部分出来高率計算書（第　回）	◎	○□	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-101	［既済部分調書兼工事出来高率計算書(第　回)］			
2-103	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後　※ 副は正の写しとする。
2-105	工事完了届　※29	◎	○□	工事が完了した日
2-107	工事完了届（検査調書省略の場合）　※30			
2-108	完成工事出来高表	◎	○□	
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-109	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後　※ 副は正の写しとする。
1-100	支給材料（請求・受領・返納）書（第　回）		○	材料受領後２日以内、材料返納予定日の５日前
1-101	支給材料（請求・受領・返納）内訳書※13			
1-80	材料搬入予定調書　※19			必要に応じ作成。
1-81	材料搬入計画書			※材料搬入予定を施工計画書等に記載する場合、提出不要。なお、監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-121	（請求・通知・報告・協議）書　※16	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内） 工事請負契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。
2-122	（協議・報告）書　※26		○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内） 仕様書等に基づく協議・報告に用いる。細菌検査成績通知書等
2-123	基本計画書　※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-124	改善報告書	◎	○	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-125	事故発生報告書		○	翌日まで
2-126	再検査申請書	◎	○□	手直し完了日まで（検査員）　工事関係検査基準
1-115	施工管理記録等報告書　※27		○	その都度

（２）監督員（局）からの書類による受書（建築工事編）◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-31	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-33	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-37	指示事項通知書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-38	指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-39	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-40	改善命令書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-42	部分使用協議書（承諾書）	◎		通知書受領後２日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出する。）

統一１

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　着　手　届

令和　元年　５月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり着手したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
着手年月日	令和　元年　５月　９日		

監理業務受託者		担当者名	㊞

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　着手日指定の場合は、着手指定日に届け出ること。
２　契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は、提出不要

統一２

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和　元年　５月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 （連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）	ふりがな　せつび　いちろう 設備　一郎		現場代理人と主任技術者又は、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな　せつび　じろう 設備　二郎	建設業法第７条 第２号の(イ)・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな　せつび　さぶろう 設備　三郎	建設業法第１５条 第２号の(イ)・ロ・ハ	
監理技術者補佐氏名	ふりがな　せつび　たろう 設備　太郎	・建設業法第15条 第２号の(イ)・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
専門技術者氏名 （　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	（ ）内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな　せつび　しろう 設備　四郎		契約約款第54条関連
受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園・水道施設・その他（　　） (大臣)・知事　(特定)・一般　６２　第　１２３４　号		

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
（注）変更の場合は、表題末尾に「（変更）」と記載し、変更者の備考欄に「（変更）」と記載すること。

統一３

経　歴　書　（現場代理人）

住　　所　　~~新宿区西新宿三丁目〇〇番〇〇号~~

ふりがな　せつび　いちろう
氏　　名　　設備　一郎

~~生年月日~~　　~~昭和４９年　５月１８日~~

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

平成１３年　９月	第一種電気工事士	第０００００号
平成１５年１２月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（主任技術者）

住　　所　　~~新宿区西新宿三丁目〇〇番〇〇号~~

ふりがな　せつび　じろう
氏　　名　　設備　二郎

~~生年月日~~　　~~昭和３７年　７月　７日~~

学　　歴

昭和５５年　３月　　東京都立大江戸工業高等学校　　電気科　卒業

職　　歴

昭和５５年　４月		水道設備株式会社　入社
平成　７年　５月～平成　７年１２月		○○給水所配電盤設備工事　現場代理人
平成２５年　６月～平成２５年１２月		○○浄水場送水ポンプ設備工事　主任技術者
平成２６年　９月～平成２７年　３月		○○浄水場監視制御設備改良工事　監理技術者
平成２８年　５月～平成２８年１１月		○○給水所監視制御設備補修工事　主任技術者

資　　格

昭和５８年　８月	第一種電気工事士	第０００００号
平成　元年１０月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（監理技術者）

住　　所　　~~新宿区西新宿三丁目〇〇番〇〇号~~

ふりがな　せつび　さぶろう
氏　　名　　設備　三郎

~~生年月日~~　　~~昭和３６年　７月　７日~~

学　　歴

昭和５９年　３月　　大江戸大学　工学部　電気工学科　卒業

職　　歴

昭和５９年　４月　　水道設備株式会社　入社

資　　格

昭和６２年	３月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号
平成　５年	３月	監理技術者（電気）	第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一４

監理技術者資格者証（写）~~及び~~
（監理技術者講習修了履歴）~~証（写）~~

~~監理技術者資格者証(写)~~

（ 表 面 ）

監理技術者資格者証表面の写し

（ 裏 面 ）

監理技術者資格者証裏面の写し

~~監理技術者講習修了証(写)~~

~~（ 表 面 ）~~

~~監理技術者講習修了証表面の写し~~

~~（ 裏 面 ）~~

~~監理技術者講習修了証裏面の写し~~

（注） １　主任技術者として施工する場合であっても経歴書に監理技術者番号があるときは、この様式を提出すること。

２　監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証の統合に伴い、平成２８年６月１日以降に講習を修了した監理技術者については、監理技術者講習修了証写しに代えて、監理技術者資格者証の裏面に添付される監理技術者講習修了証の写しを添付する。

なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

主要現場従事者等届

令和　元年　５月１３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社

現場代理人氏名　　設備　一郎　㊞

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　主要現場従事者

職　種	職　務　内　容	氏　名	技　能　資　格
機械設備据付工	ポンプ据付	○ ○　○ ○	
電工	電気工事	○ ○　○ ○	第二種電気工事士
溶接工	溶接に関すること	○ ○　○ ○	溶接技能証
クレーン運転士	クレーンの運転	○ ○　○ ○	クレーン運転
酸素欠乏危険作業	酸素欠乏に関すること	○ ○　○ ○	酸欠危険作業主任者

（注）１　主要現場従事者の「経歴書」及び資格証明書の写しを添付すること。
　　２　主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一３

経　歴　書　（電　工）

住　　所　　~~文京区本郷三丁目〇〇番〇〇号~~

ふりがな　でんき　いちろう
氏　　名　　電気　一郎

~~生年月日~~　　~~昭和３６年１０月１０日~~

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年１０月～平成２６年　２月　　〇〇浄水場電気設備改良工事
平成２６年　２月～平成２６年　３月　　〇〇給水所電磁流量計取替工事
平成２８年　９月～平成２９年　２月　　〇〇浄水場計装設備改良工事

資　　格

平成　８年１１月　　第二種電気工事士　　第０００００号
平成１１年　２月　　一級電気工事施工管理技士　　第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。
（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付する。）。
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（溶接工）

住　　所　足立区足立三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　あく　ようせつ
氏　　名　阿久　要節

生年月日　昭和５３年　９月１１日

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年　５月～平成２５年１０月　〇〇浄水場〇〇ポンプ補修工事
平成２７年　４月～平成２７年１２月　〇〇浄水場薬品注入管取替工事
平成２８年　９月～平成２８年１１月　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備改良工事

資　　格

平成１３年　９月　　アーク溶接　　Ｎ－２Ｐ

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２ ~~１~~　表題の（　　）内には、主任技術者~~現場代理人~~等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３ ~~２~~　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４ ~~３~~　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５ ~~４~~　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６ ~~５~~　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。
（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付する。）。
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

施　工　計　画　書

令和　元年　５月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

（注）１　設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
２　建築工事の施工計画書の作成は、「４　計画書等作成要領（１）施工計画書記載要領（建築工事）」によること。
３　施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に（　）で表示すること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

警戒宣言に伴う緊急時対策計画書

令和　元年　５月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事について別添　警戒宣言に伴う緊急時対策計画書　を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

（注）１　設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
２　建築工事の施工計画書の作成は、「４　計画書等作成要領（１）施工計画書記載要領（建築工事）」によること。
３　施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に（　）で表示すること。

統一７

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

建設業退職金共済制度加入届

（発注者宛）　　令和　元年　５月２０日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

建設業退職金共済制度の加入について、［・掛金収納書　・~~標識（シール）の工事現場における掲示状況写真~~　・建設業退職金共済証紙購入状況報告書］を添えて届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

・　上記添付書類のうち、掛金収納書、~~標識（シール）の工事現場における掲示状況写真、~~建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

・　建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。

【提出できない場合（３ケース）の記載例】
本工事は、
　ケース１　高度な技術を要する○○工事のため、
　ケース２　専門的な○○工事であり、自社で退職金制度を持つ当社社員のみで施工を行うため、
　ケース３　技術資格を有する作業で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者		担当者名	㊞

~~注　標識（シール）の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合には、後日この様式を使用して別途提出すること。~~

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一７の２

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

（　掛　金　収　納　書　）

注１　元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

~~標識（シール）の工事現場における掲示状況写真~~

~~標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。~~

~~（標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真）~~

労働者災害補償保険加入確認書

令和　元年　５月２１日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　印※

下記のとおり（労災保険加入証明願）を提出します

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　労災保険加入確認書　　別紙のとおり

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）　労災保険加入の確認が必要な工事（請負金額２５０万円を超える案件）は、各労働局が定める様式を別紙として添付すること。

機器材料搬入・検査簿（第１回）

令和　元年　８月１９日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

１　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工事番号　　第１１１５５００号

３　契約番号　　３１水経契契第１１号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

（注）１　機器材料搬入日の前日までに提出すること。
　　２　新たに機器材料の検査項目が増えた場合は、標題に（第２回）と記載すること。
　　３　この機器材料搬入・検査簿の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

機器材料搬入・検査表

搬入・検査 年 月 日	品　　名	形　状	単位	搬入数量	累計数量	摘　要	~~検査印~~
元. 8.20	高圧ケーブル	ＣＥＴ	式	1	1		
元. 8.20	低圧ケーブル	ＣＥ－３Ｃ	式	1	1		
元. 8.30	高圧ケーブル	ＣＥＴ	式	1	1	２回目	
元. 8.30	低圧ケーブル	ＣＥ－３Ｃ	式	1	1	２回目	
元. 8.30	配管材		式	1	1		
元. 9. 2	高圧コンビネーションスタータ盤	屋内自立閉鎖形	面	2	2		
元. 9. 2	コントロールセンタ	片面７段	面	1	1		
元. 9. 2	補助継電器盤	屋内自立	面	2	2		
元. 9. 2	機側操作盤	スタンド形	面	2	2		
元. 9. 9	送水ポンプ	370m³/min ×20m	台	1	1		
元. 9. 9	送水ポンプ用 電動機	6kV 1,100kW	台	1	1		
元. 9. 9	電動バタフライ弁	φ1,000	台	1	1		
元. 9. 9	逆止弁	φ1,000	台	1	1		

（注）１　搬入・検査年月日欄は、工場検査済みの資材については搬入日、それ以外の資材については検査日を記入すること。
２　機材の搬入時に検査し、合格の場合はその日付を記入~~の上、監督員の私印を押印~~すること。

統一18

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

主要資材発注予定報告書

令和　元年　７月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人　設備　一郎　㊞

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	㊞

統一８

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

下　請　負　届

令和　元年　５月２０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
下請負金額	￥８７，０７０，０００．－　（￥８５．５７０．０００．－）		
下請負者名	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	㊞

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　下請負金額の（　）内には、建設業法別表第一に規定される２９業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。
２　下請負者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一５

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

前払金等請求確認書

令和　元年　５月１０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

前払金等請求確認欄	前払金	中間前払金	部分払
	(1) 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 (2) 請求しない。	(1) 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
　　2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　3　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一６

文 書 番 号 （工事番号）	第１１１５５００号

前払金請求書

令和　元年　５月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥７７，３００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１１号

3　工事件名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

4　契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

5　前払金の率　契約金額の　４０％
（限度額 ￥360,000,000.－　）

6　請求根拠　工事請負契約書第　３４　条

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号（受付番号）を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座を登録していない受注者は、支払金振込口座依頼書を添付すること。
２　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

前払金請求書（追加分）

令和　元年　６月２０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥１，４００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１１号

3　工事件名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

4　契約年月日　令和　元年　５月　８日

5　既契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

6　変更契約金額　￥１９６，８２２，５００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,579,444.－）

7　既前払金額　￥７７，３００，０００．－

8　変更前払金額　￥７８，７００，０００．－

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　この様式は、前払をした後において、前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
３　前払金を追加請求する場合も工事請負契約書３４条の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
５　支払金振込口座登録をしていない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
６　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

統一11

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

認　定　請　求　書

令和　元年　８月　１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額	￥７７，３００，０００．－
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
摘要			

監理業務受託者		担当者名	㊞

＊工事履行報告書を添付すること。

工　事　履　行　報　告　書

工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事番号	第１１１５５００号
契約番号	３１水経契契第１１号
工　　期	令和　元年　５月　９日　から　令和　元年１０月１６日　まで　　110 日間

工　　種	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
送水ポンプ設計・製作				▽現場搬入			
送水ポンプ用電動機設計・製作							
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤設計・製作							
補助継電器盤設計・製作				▽現場搬入			
コントロールセンタ盤設計・製作			▽現場搬入				
配管・弁類設置				▽現場搬入			
配水ポンプ改造							
ケーブル布設				▽現場搬入			
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤据付け							
ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀｰ盤、補助継電器盤据付け							
送水ポンプ据付け							
送水ポンプ用電動機据付け							

進捗率（%）		５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
	予定進捗（- - - -）率	８	２２	５２	６０	９０	１００	
	実施進捗（――――）率	１０	２５	５８				

記事欄

令和　元年７月３０日現在出来高　　５８％

経過日数　　５７日

工事履行報告書を提出します。

令和　元年　７月３０日

現場代理人　　設備　一郎　　㊞

（注）１　中間前払金を請求する場合、工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
２　認定請求書に実施進捗率を記入して添付すること。
３　経過日数は工期日数を記入する。

中 間 前 払 金 請 求 書

令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請　求　金　額　￥３８，６００，０００．－

1　工事件名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　第１１１５５００号

3　契約番号　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　令和　元年　５月　８日

5　契約金額　￥１９３，４９４，０００．－　（￥14,332,888.－）

6　前払金額　￥７７，３００，０００．－

7　中間前払金の率　現場説明書に記載されている率

8　請求根拠　工事請負契約書　第３７条の２

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　この様式は、前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
　　２　中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
　　３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和　元年　８月２６日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請　求　金　額　￥７００，０００．－

1	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
2	工事番号	第１１１５５００号	
3	契約番号	３１水経契契第１１号	
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日	
5	既契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	（　￥14,332,888.－）
6	変更契約金額	￥１９６，８２２，５００．－	（　￥14,579,444.－）
7	既前払金額	￥７７，３００，０００．－	
8	変更前払金額	￥７８，７００，０００．－	
9	既中間前払金額	￥３８，６００，０００．－	
10	変更中間前払金額	￥３９，３００，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　この様式は、前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
３　中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第３７条の２の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。

統一28

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

（　材料・機器試験　）　記録の報告書

令和　元年　６月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の）
現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事の（　材料・機器試験　）記録を報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場
備考	材料・機器名　○○○○ 試験内容　○○○○試験 材料・機器試験証明書は、別紙のとおり

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　1　この様式は、工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

2　（　　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

（注）この様式は、立会検査を省略した場合に用いること。

統一20

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

材料検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
検査場所	○○県○○市○○町○○番　○○製作株式会社　○○工場		
検査対象材料	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○　○○　㊞	検査年月日	令和　元年　８月２６日
立会職員職氏名	主事　□□　□□　㊞		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）この様式は、工場検査立会いの請求に使用すること。

統一21

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

中間検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
検査場所	○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○給水所		
検査対象	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○　○○　㊞	検査年月日	令和　元年　８月２６日
立会職員職氏名	主事　□□　□□　㊞		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）　中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

統一24

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

休日等の工事施工届

（発注者宛）　　令和　元年　６月　７日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
届出事項　施工年月日	令和　元年６月１５日	箇所	○○区○○町○丁目○○番○○号 東京都水道局○○給水所
届出事項　理由及び工事内容	水運用上の都合から、ポンプ設備の全停止が可能な休日に作業を行う。 （作業内容） 吐出仕切弁の取替え		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）１　この様式は、工期に含まれない日に作業を行う場合に用いること。ただし、届出事項については、必ず事前に監督員と打合せ又は協議をすること。
２　この休日等の工事施工届の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

打 合 せ 議 事 録

工 事 件 名	
○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
工 事 番 号	第１１１５５００号
日　　時	令和　元年　６月２４日（月曜日）午後1時30分から午後5時00分まで
場　　所	○○浄水管理事務所　○○会議室

出席者	水道局	受注者	管理者　・　企業者
	○○浄水管理事務所技術課 浄水設備担当 ○○○　○○○ ○○○　○○○ 運転管理担当 ○○○　○○○ ○○○　○○○	水道設備株式会社 ○○○　○○○ ○○○　○○○	○○電力○○支社 ○○○　○○○ ○○○　○○○

協 議 内 容
【記載例】
１　水道工事の概要説明（○○○）
２　受電停止、再開及び契約電力増加について確認事項
（１）設置箇所
別添図のとおり
（２）機器仕様
別添図のとおり
（３）契約電力の変更

現場代理人	設備　一郎	印

（注）次ページ以降は罫線のみの様式を用いること。

工　事　日　報

課　長	課長代理	担当者

施工年月日	曜日	天候	施工	受注者
令和元年5月20日	月	曇り	昼・夜	水道設備株式会社 現場代理人 設備　一郎　㊞

工　事　番　号	工　事　件　名
第１１１５５００号	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

作　業　内　容

○号ポンプ　据付
○号電動機　据付
ケーブルダクト　取付
高圧ケーブル　搬入
低圧ケーブル　搬入

安全管理実施内容

５月１７日作業の際は、検電、設置取付により電気事故防止に努めた。

作　業　予　定

５月２１日(火)
○号ポンプ据付、一次芯出
○号電動機据付、一次芯出
ケーブルラック取付

受　注　者　記　事

水　道　局　記　事

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

工　事　日　報

令和　　年　　月　　日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　設備　一郎

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
着手年月日	令和　元年　５月　９日		

監理業務受託者		担当者名	㊞

工　事　日　報

施工年月日	曜日	天候	受注者	
令和　　年　　月　　日				現場代理人　㊞

工事番号	工事件名
第　　号	

施工内容

施工予定

打ち合わせ事項その他

安全管理実施内容

統一14

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

発生材報告書（第１回）

令和　元年　８月２１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	㊞

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）　発生材報告内訳書を添付すること。

統一10

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

既済部分検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第１回）を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額（うち前払金額）	￥７７，３００，０００．－（￥77,300,000.－）
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
既済部分の支払を受ける根拠	工事請負契約書第３８条		

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

既済部分出来高率計算書（第１回）

令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞※

下記工事の既済部分出来高率計算書を別紙のとおり提出します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工　　期	令和　元年１０月１６日

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第１回）

令和　元年　７月２３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　印※
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥５０，３６０，０００．－

1	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
2	工事番号	第１１１５５００号
3	契約番号	３１水経契契第１１号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	契約金額	￥１９３，４９４，０００．－　（　￥14,332,888.－）
6	今回出来高金額	￥１００，６００，０００．－　（自 令和元年 5月 9日 至 令和元年 7月12日）
7	累計出来高金額	￥１００，６００，０００．－
8	前払金額	￥７７，３００，０００．－
9	既部分払金額	￥０．－
10	請求金額累計	￥５０，３６０，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第２回）

令和　元年　８月２３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞※
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３２，８１０，０００．－

1	工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
2	工 事 番 号	第１１１５５００号
3	契 約 番 号	３１水経契契第１１号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－　（　￥14,332,888.－）
6	今回出来高金額	￥６５，５５０，０００．－　（自 令和元年 7月16日 至 令和元年 8月16日）
7	累計出来高金額	￥１６６，１５０，０００．－
8	前 払 金 額	￥７７，３００，０００．－
9	既部分払金額	￥５０，３６０，０００．－
10	請求金額累計	￥８３，１７０，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること。（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

統一29

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　完　了　届

令和　元年１０月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－

契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

受付年月日	令和元年１０月１６日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）１　完成調書兼工事出来高表を添付すること。
２　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

統一30

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　完　了　届

（発注者宛）　　令和　元年１０月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥1，９９５，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥147,777.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　９日	工期	令和　元年１０月１６日

受付年月日	令和　元年１０月１６日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞
検査年月日	令和　元年１０月２３日	検査員職氏名	主事　△△△　△△△　㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

備考　本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
（注）１　省略できる場合とは、東京都水道局財務規程第２８６条に規定するものを指す。
（注）２　完成調書兼工事出来高表を添付すること。
（注）３　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

完　成　工　事　出　来　高　表

令和　元年１０月１６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞※

下記工事の完成工事出来高表を別紙のとおり提出します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工期	令和　元年１０月１６日

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）完成調書兼工事出来高表を添付すること。

工事完成契約金額請求書

令和　元年１０月３０日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞※
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３５，７９４，０００．－

1　工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工 事 番 号　　第１１１５５００号

3　契 約 番 号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　契 約 金 額　　￥１９３，４９４，０００．－　　（　　￥9,214,000.－）

6　前 払 金 額　　￥５８，０００，０００．－
（中間前払金を含む。）

7　部分払金額　　￥９９，７００，０００．－

8　請求金額累計　　￥１３５，４９４，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金額や部分払請求金額がない場合は、「０」を記入すること。
　　２　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　３　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
　　４　請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。

工　事　完　成　図　届

令和　元年１０月１１日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　印※

下記工事の工事完成図を別添のとおり提出します。

記

1	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
2	工事番号	第１１１５５００号
3	契約番号	３１水経契契第１１号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	工期	令和　元年１０月１６日

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　写　真　帳

令和　元年１０月１１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
着手年月日	令和　元年　５月　９日		

監理業務受託者	~~事務所名~~		担当者名	㊞

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一25

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

（第１回図書）承諾申請書

（発注者宛）　　令和　元年　６月　６日

東京都水道局長

○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号

受注者　水道設備株式会社

氏名　代表取締役　水　道　太　郎

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事について、別添（図書）の承諾を申請します。

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－ ）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

上記の件について承諾します。

現場代理人　殿

令和　元年　６月１０日

（工事主管課長）

東京都水道局○○事務所

○○　課長

氏名　□□□　□□□　㊞

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　１　この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

２　（　　）内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

（注）１　承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表（様式は任意）を添付すること。

２　材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資材を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

貸 与 品 借 用 書

令和　元年　６月１７日

東京都水道局○○○事務所長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり借用します。

記

１　工　事　件　名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工　事　番　号　　第１１１５５００号

３　借 用 年 月 日　　令和　元年　６月２０日

４　借　　用　　品

品名	品質・形状・寸法	単位	数量	返納期限	備　考
ポリタンク	２０リットル	個	１０	令和元年6月28日	

返　還　確　認	令和　　年　　月　　日	確認者		㊞

預　　り　　書

令和　元年　７月　８日

東京都水道局○○○事務所長
○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり機器を預ります。

記

1	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
2	工事番号	第１１１５５００号
3	契約番号	３１水経契契第１１号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	品名及び数量	送水ポンプ　１２㎥／ｍｉｎ×２０ｍ　　１台
6	預り年月日	令和　元年　７月２２日
7	返納予定日	令和　元年　８月１６日
8	預り場所	○○県○○市○○町○○丁目○○番○○号 水道製作株式会社○○工場
9	預り理由	改造のため

返納年月日	令和　　年　　月　　日
確認者㊞ （監督員）	㊞

作業従事者健康診断書（第１回）

令和　元年　７月１２日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

１　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工事番号　　第１１１５５００号

３　契約番号　　３１水経契契第１１号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

５　工　　期　　契約確定の日の翌日から１１０日間
　　自　　令和　元年　５月　９日
　　至　　令和　元年１０月１６日

（注）１　試験（細菌）検査成績通知の写しを添付すること。
　　２　（　　）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第１回）

令和　元年　７月１２日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり検査対象者を提出します。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　検査対象者

氏　　名	備考	氏　　名	備考	氏　　名	備考

（注）１　健康診断（細菌検査）対象作業従事者を追加する場合は、備考欄に「追加」と記載すること。
　　２　対象者に該当しなくなった者が生じた時は、速やかに監督員に報告し、監督員はその日付と除外する旨を手記すること。

統一26

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

協議 報告 書

令和　元年　６月１０日

（総括監督員又は工事主管課長）
東京都水道局○○事務所
○○課長　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記の工事について　機械・電気設備工事標準仕様書○．○．○に基づき［協議 報告］します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場

［協議 報告］内容

工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、○○○○○○で△△△△△△△なため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者		担当者名	㊞

（注）この様式は、仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

基　本　計　画　書

令和　元年　６月２４日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	㊞

注　この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

第4号様式

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

改　善　報　告　書

令和○○年○○月○○日

（総括監督員又は監督員）
東京都水道局○○○○事務所
○○課長　　○○○　○○○　殿

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　㊞

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

令和○○年○○月○○日に交付された 改善命令書 について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	㊞

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

事 故 発 生 報 告 書

令和　元年　６月　５日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1　工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工 事 番 号　　第１１１５５００号

3　契 約 番 号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　発 生 日 時　　令和　元年　６月　５日　　１５時４０分頃　（天気　雨）

6　発 生 場 所　　東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　○○給水所内

7　事故原因及び内容

8　措 置 状 況

（注）　必要に応じて略図及び写真を添付すること。

再　検　査　申　請　書

令和　元年１０月２８日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞

下記の工事について、令和　元年１０月２３日検査の結果、手直し（補修　・　取替）の指示がありましたが、令和　元年１０月２８日完了しましたので、再検査を申請します。

記

１　工 事 件 名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工 事 番 号　第１１１５５００号

３　契 約 番 号　３１水経契契第１１号

４　契約年月日　令和　元年　５月　８日

受　付　印

（注）完成検査の結果、手直し指示を受けた場合に提出すること。

添　付　品　等　一　覧

令和　元年１０月１１日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
現場代理人　　設備　一郎　　㊞

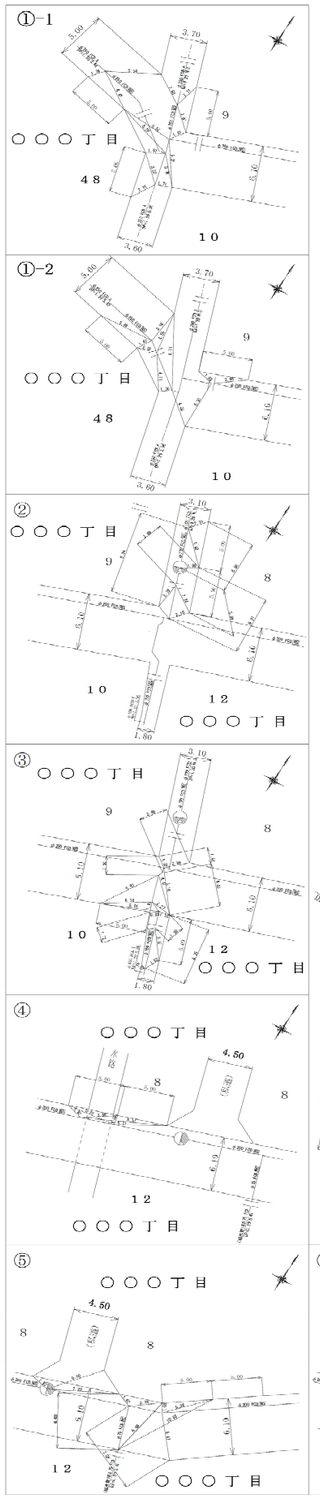
１　工 事 件 名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工 事 番 号　第１１１５５００号

３　契 約 番 号　３１水経契契第１１号

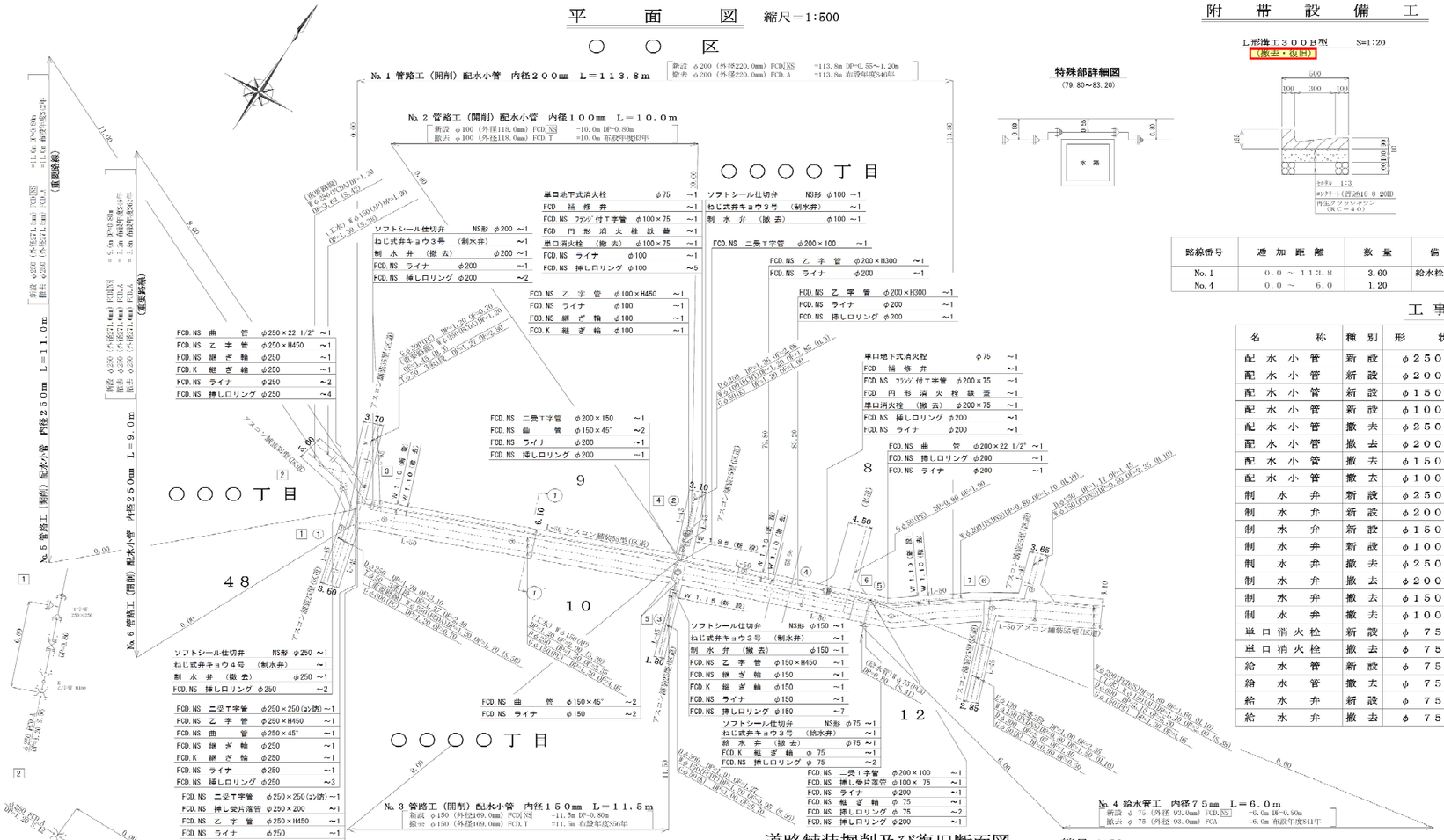
４　契約年月日　令和　元年　５月　８日

オフセット図　縮尺1:300



平面図　縮尺＝1:500

○　○　区



特殊部詳細図

(79.80～83.20)

附帯設備工

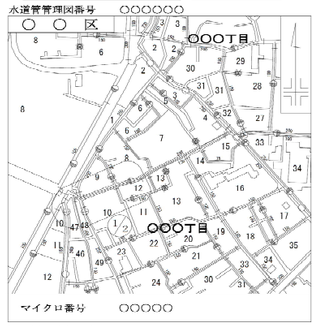
L形溝工３００B型　S=1:20
（撤去・復旧）

単位：m

路線番号	延加距離	数量	備考
No.1	0.0 ～ 113.8	3.60	給水栓撤制工
No.4	0.0 ～ 6.0	1.20	

案内図　縮尺=1:5000

水道管管理図番号　○○○○○○



工事完成数量表

名称	種別	形状	単位	数量	備考
配水小管	新設	φ250	m	20.0	FCD.NS
配水小管	新設	φ200	m	113.8	FCD.NS
配水小管	新設	φ150	m	11.5	FCD.NS
配水小管	新設	φ100	m	10.0	FCD.NS
配水小管	撤去	φ250	m	20.0	FCD.NS（S.56年度布設）ここ 1.5m
配水小管	撤去	φ200	m	113.8	FCD.A（S.46年度布設）
配水小管	撤去	φ150	m	11.5	FCD.T（S.56年度布設）
配水小管	撤去	φ100	m	10.0	FCD.T（H.3年度布設）
制水弁	新設	φ250	箇所	1	
制水弁	新設	φ200	箇所	1	
制水弁	新設	φ150	箇所	1	
制水弁	新設	φ100	箇所	1	
制水弁	撤去	φ250	箇所	1	
制水弁	撤去	φ200	箇所	1	
制水弁	撤去	φ150	箇所	1	
制水弁	撤去	φ100	箇所	1	
単口消火栓	新設	φ 75	箇所	2	
単口消火栓	撤去	φ 75	箇所	2	
給水管	新設	φ 75	m	6.0	
給水管	撤去	φ 75	m	6.0	
給水弁	新設	φ 75	箇所	1	
給水弁	撤去	φ 75	箇所	1	

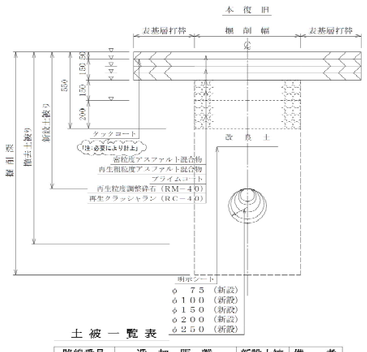
数量標準単位

表示の種別	単位
工事延長（平面図）	m
道路巾員	m
占用物件占用位置	m
掘削路面復旧断面	mm
伏越添架詳細その他	mm
管径	mm

道路舗装掘削及び復旧断面図

縮尺=1:20

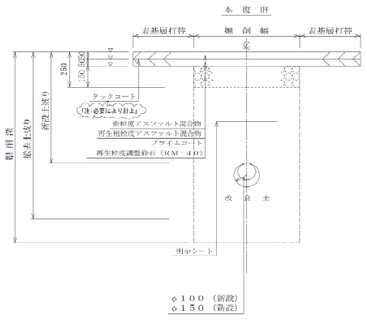
アスファルトコンクリート舗装５５型（区道）



土被一覧表

路線番号	延加距離	新設土被	備考
No.1	0.0 ～ 23.0	0.80	
No.1	23.0 ～ 41.0	1.20	
No.1	41.0 ～ 60.0	0.90	
No.1	60.0 ～ 79.8	0.80	
No.1	79.8 ～ 83.2	0.55	特殊部
No.1	83.2 ～ 113.8	0.80	
No.2	0.0 ～ 1.1	0.80	
No.3	0.0 ～ 5.4	0.80	
No.4	0.0 ～ 5.0	0.80	
No.5	0.0 ～ 11.0	0.80	
No.6	0.0 ～ 9.0	0.80	

アスファルトコンクリート舗装２５型（区道）



土被一覧表

単位：m

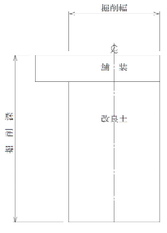
路線番号	延加距離	新設土被	備考
No.2	1.1 ～ 10.0	0.80	
No.3	5.4 ～ 11.5	0.80	

道路等占用許可一覧表

路線名	管理者名	申請番号 申請年月日	許可番号 許可年月日	備考
区道	○○区	31水○○○第○○○○○号 令和○年○月○日	31○○○○第○○号 令和○年○月○日	

注：各管理者ごとに記載

給水栓標準掘削復旧断面図



※　掘削復旧断面は、当該路線を標準とする。

給水部用

受注者　東京都○○区○○○丁目○番○号
○○会社○○建設
代表取締役　○　○　○　○
現場代理人　○　○　○　○　○
配水管工　氏名（登録番号　第○○○○　○○　○○○○○号）
有効期限　令和　年　月　日，種別「○○○○」
提出日　令和○年○月○日

工事件名	○○区○○○丁目○番地先から同区○○○丁目○番地先間配水小管○○○工事
図名	案内図　工事完成数量表　平面図　オフセット図 道路舗装掘削及び復旧断面図　附帯設備工
工事場所	○○区○○○丁目○番地先から 同区○○○丁目○番地先間
種別	完成図
工事番号	第○○○○○○○○号

縮尺	図示	工期	着手日 令和○○年 月 日 完成日 令和○○年 月 日	図番	1／2
支所長	課長	課長代理	課長代理 監督員	担当者	班合

東京都水道局○○○○支所配水課

工事監督員○○○○○

配水管 1／1　給水管

改定原稿

改定ページのみ

水道工事用書類・様式の記載例集

令和３年４月１日一部改定

第１　提出書類作成上の注意事項

１　様式には、次の３種類がある。
（１）「統 一 様 式」　都関係局で統一されている様式
（２）「局独自様式」　水道局が独自に指定する様式
（３）「その他様式」　建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式

２　各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。
　なお、工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。

３　各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、契約書、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。

４　様式欄外の注意書きには、次の２種類がある。
（１）黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
（２）朱色で「（注）」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「（注）」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。

５　提出先名の記載
（１）発注者とは、次の者をいう。
　ア　局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
　イ　事業部（所）長名で契約したものについては、「事業部（所）長名」とする。
（２）監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
　ア　総括監督員
　イ　副総括監督員
　ウ　監督員

６　請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
　現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。

７　提出書類（届出印を押印して提出する書類のみ）が２枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。
　また、袋とじした場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。

８　紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印（届出印又は現場代理人印）を押すこと。
　あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示（何字抹消、何字挿入）を明記して提出者印（届出印又は現場代理人印）を押すこと。

９　工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
　該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。

１０　各様式のうち、（印）には届出印を押すこと。

　また、［印］には当局公印を押すこと。

１１　着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から○○日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には、履行期限（完

成予定日）を記入すること。

１２ 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。

１３ 次の書類については、提示書類（提出の必要なし）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備　　考
ディーゼル車に関する自動車検査証･証明書等の写し	配水管工事標準仕様書 1.1.14
安全訓練、安全教育等の実施状況 （計画は施工計画書に記載して提出）	配水管工事標準仕様書 1.4.1
マニフェスト（原本） （集計表は提出）	配水管工事標準仕様書 1.3.9

１４　次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備　　考
施工体制台帳の写し （下請負契約を締結した場合は必須）	配水管工事標準仕様書 1.3.6 （国土交通省ＨＰ等参照）
施工体系図 （上記、同様）	〃
再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	配水管工事標準仕様書 1.3.9 （東京都建設リサイクルガイドライン参照）
公共事業施工通知書の写し（着手時） 公共事業遵守証明書（完成時） （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	配水管工事標準仕様書 1.1.13 （公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し （請負金額が 500 万円以上の場合）	配水管工事標準仕様書 1.3.7 （工事実績情報サービス（コリンズ））

１５　押印不要の書類に押印がある場合でも差支えないものとする。

１６　電子メールで提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。

１７　配水管工事標準仕様書及び機械・電気設備工事標準仕様書等（以下、「仕様書等」という。）において、「書面」は署名又は押印されたものとされているが、署名又は押印を不要とした書類についても、仕様書等による「書面」として取扱うものとする。

第２　監督員（局）と受注者との書類の処理形態

監督員（局）から受注者へ。受注者確認の後、再び監督員（局）または契約担当（局）へ。

監　　督　　員（局）	受　　注　　者
工事着手日指定書 □（指定書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事着手日指定書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
施工変更通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	施工変更通知書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
工事請負契約変更協議書 □（コピー）→ 原議つづり □（契約担当で作成）→ 公印押印後受注者へ	工事請負契約変更協議書（承諾書） 受注者押印後契約担当へ
工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書） 受注者押印後監督員へ
工事（全部・一部）中止解除通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書） 受注者押印後監督員へ

監　　督　　員（局）	受　　注　　者
指示事項通知書 □（通知書兼受領）→受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	受領し署名後監督員へ
指　示　書 改善指示書 改善命令書 □（指示書兼受領）→受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	受領し署名後監督員へ 改 善 報 告 書
部分使用協議書 □（協議書兼同意書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→原議つづり コピーを[監督員控え]	部分使用協議書 （同意書） 受注者押印後監督員へ
承　諾　書 （一時中止増減費用含む。） □ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	

受注者から監督員（ 局 ）

受　　注　　者	監　督　員（局）
工事着手届 ※工期の初日に提出する。 ※着手日指定の場合は指定日に提出する。 ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要 □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	
支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 □（責任者届・証）→ 公印押印後監督員へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 工事完成時に監督員へ返還
水道局固定資産使用許可申請書 □（決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] 理　由　書 使用料減額・免除申　請　書 □（決定用）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	固定資産使用許可書 公印押印後、 監督員から受注者へ
返地（又は建物等明渡）届 □（決定）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	返地（又は建物等明渡）届（確認書） 監督員から受注者へ
（　）承諾申請書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ
貸与品借用書 □[監督員控え] 返還確認	
預　り　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]　返納確認	
協　議　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ

（1）監督員が作成する書類（土木工事編）

◎ 決定後原議とじ　○ 決定用を複写配布・とじ　□配布（受書兼用）　◇ 配布

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分
1- 22	監督員通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長
1- 38	完成工事出来高通知書	◎		○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 43	打合せ議事録	◎	○	○		担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長

（2）必要に応じ監督員が作成する書類　（土木工事編）

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分等　（経理・庶務決裁）
1- 23	工事着手日指定書	◎	○	○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 24	施工変更決定書	◎		○		担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長（経庶）
1- 25	施工変更通知書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 26	［変更内容］					
1- 27	設計変更工事数量表	◎		○		担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 28	［変更工事総括数量表］					
1- 30	［変更総括書］					
1- 31	［変更工種別総括書］					
1- 32	［変更内訳書］					
1- 33	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書	◎	○	○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 35	工事（全部・一部）中止解除通知書	◎	○	○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 36	既済部分工事出来高通知書	◎		○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 39	指示事項通知書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 40	指示書	◎		○	□	※原則として電子メールでのやり取りとする。
1- 41	改善指示書	◎		○	□	
1- 42	改善命令書　※ 総括監督員名で作成	◎		○	□	
1- 44	工事番号変更通知書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長
1- 45	承諾書	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 46	回答書（協議について承諾しない場合）	◎		○	□	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 47	認定調書	◎		○	◇	担当者→課代（工事）→課代（工務）→課長→部（所）長　（経庶）
1- 48	貯蔵品請求票兼引渡票（請求）					
	貯蔵品請求票兼受領票（請求）					
	貯蔵品返還票兼受領票（返還）					
	貯蔵品返還票　（返還）					

（3）局が作成する書類（土木工事編）

記載ページ	書　類　名	主　旨	作　成	備　考
1- 49	工事請負契約変更協議書	契約条項の規定により、契約変更の必要が発生したための協議を求める通知	契約担当部所	承諾書
1- 50	工事完成・既済部分検査調書（第　回）	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検査担当部所	
1- 51	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、不履行の部分の手直しにより、契約内容を確保する。	検査担当部所	
1- 52	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規定により許可される。	経理担当部所	

既済部分工事出来高通知書（第１回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥１００，６００，５００．－
前回までの出来高金額	￥０．－
累計出来高金額	￥１００，６００，５００．－
出　来　高　率	５１．９９％

検 査 年 月 日	令和　元年　７月２２日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

既済部分工事出来高通知書（第２回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥６５，５５１，５００．－
前回までの出来高金額	￥１００，６００，５００．－
累計出来高金額	￥１６６，１５２，０００．－
出　来　高　率	８５．８６％

検 査 年 月 日	令和　元年　８月２３日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

完成工事出来高通知書

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　　○○○　○○○

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥２７，３４２，０００．－
前回までの出来高金額	￥１６６，１５２，０００．－
累計出来高金額	￥１９３，４９４，０００．－
出　来　高　率	１００％

検 査 年 月 日	令和　元年　９月２６日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

文書番号 （工事番号）	第１４００１００号

指　示　事　項　通　知　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○支所○○課
○○○　○○○

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	土木　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。
（注）本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

第１号様式

文書番号 （工事番号）	第１４００１００号

指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○支所○○課
○○○　○○○

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

上記事項について令和○○年□□月□□日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和○○年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	土木　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第２号様式

文書番号 （工事番号）	第１４００１００号

改　善　指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○支所○○課
○○○　○○○

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

下記事項について、令和○○年○○月○○日に指示書を交付しましたが令和○○年□□月□□日現在改善されていないため、令和○○年▽▽月▽▽日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。

なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

令和○○年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年◇◇月◇◇日	現場代理人氏名	土木　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第３号様式

文書番号 （工事番号）	第１４００１００号

改　善　命　令　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎　殿

（総括監督員）
東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

下記事項について、令和○○年◇◇月◇◇日に改善指示書を交付しましたが、令和○○年▽▽月▽▽日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

令和○○年××月××日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年◎◎月◎◎日	現場代理人氏名	土木　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

工事番号変更通知書（第１回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
　　○○課長　　○○○　○○○

工事番号の変更を下記により通知します。

記

1　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

3　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

4　既工事番号　　第１４００１００号

5　新工事番号　　第１４００１０１号

6　新工事番号は、令和　２年　４月　１日より適用する。

（注）次年度へ継続する工事の場合に使用すること。

第９８号様式の２（第２８５条関係）

工　事　完成／既済部分　検査調書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

工事件名及び 工事番号	第　　号		
契約番号及び 契約年月日	水　契　第　　号　　年　　月　　日		
受注者			
工期	1　着手指定の日から　　日間 2　契約締結の日の翌日から　　日間 3　契約締結の日の翌日から　令和　　年　　月　　日まで 4		
期間	着手　　年　　月　　日 ～ 完成　　年　　月　　日 （中止日数　計　　日）		
検査員 氏名			
立会員 氏名			
契約金額内訳明細書	有　・　無	完成歩合	%　　％
検査年月日	年　　月　　日	検査の合否	**合　格　・　不合格**

備　考

注　４部作成し、１部は検査担当保管用、１部は施工部所保管用、１部は受注者用、１部は契約原議添付用とすること。

（1）受注者が作成する書類 1/2（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1- 58	工事着手届※1	◎	○	工事に着手した日（着手指定の日） ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要
1- 59	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
1- 60	［経歴書（現場代理人）］※3			
1- 61	［経歴書（主任技術者）］※3			
1- 62	［経歴書（監理技術者）］※3			
1- 63	［監理技術者資格者証(写) (監理技術者講習修了履歴）］※4			
1- 64	共同企業体構成員主任技術者等通知書	◎	○	契約後２日以内
1- 65	主要現場従事者等届	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
1- 66	［経歴書（配水管工）］※3			
1- 67	［経歴書（溶接工）］※3			
1- 68	［経歴書(給水装置工事主任技術者)］※3			
1- 69	［経歴書(給水装置工事配水管工)］※3			
1- 70	［経歴書(検定合格警備員)］※3			
1- 71	支給材料取扱責任者届	◎	○	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで
1- 72	施工計画書※22	◎	○	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分割提出を認める。)
1- 73	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書※22	◎	○	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (必要の場合) （施工計画書の書類名を変更して使用する。）
1- 74	建設業退職金共済制度加入届※7	◎		工事着手日から１か月以内
1- 78	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日の翌月まで
1- 79	［労災保険加入証明願］			
1- 80	材料搬入予定調書※19	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで ※材料搬入予定を施工計画書等に記載する場合、提出不要。なお、監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
1- 81	［材料搬入計画書］			
1- 82	受注者持材料搬入内訳調書	◎	○	既済部分検査又は工事完成日前日まで
1- 83	［材料搬入内訳調書］			
1- 84	下請負届※8	◎	○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。） ※施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合、提出不要
1- 85	［下請負者一覧表］※9			
1- 86	前払金等請求確認書※5	◎	○	部分払・中間前払の選択に関する打合せ後 ２日以内
1- 87	前払金請求書※6	◎	○	契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
1- 88	前払金請求書（追加分）	◎	○	
1- 89	認定請求書※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。
1- 90	［工事履行報告書］			
1- 91	中間前払金請求書	◎	○	認定調書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
1- 92	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	
1- 93	材料検査請求書（第　回）※20	□	◎，○	検査請求書等を受理した日から原則１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1- 94	中間検査請求書（第　回）※21	◎	○，□	検査請求書等を受理した日から原則１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1- 95	休日等の工事施工届※24	○		監督員との打合せ後 ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる
1- 96	打合せ議事録	○		翌日　※ 必要があれば原義につづる。

※統一様式（数字は統一様式番号）

（１）受注者が作成する書類 2/2（土木工事編）　　◎原議、○監督員、□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1-97 1-98 ――	工事週報 ［工事進行図］ ［週間工程表］	○		毎週（監督員の指示により変更ができる。） 工事進行図は配管実施日ごとに作成する。
1-99	給水管取付替工事施工図	○		給水管取付替工事を施工した翌日（監督員の指示により変更ができる。）
1-100 1-101	支給材料請求・受領・返納書(第　回) ※12 ［支給材料請求・受領・返納内訳書］ ※13	○		材料受領後２日以内、材料返納日の５日前
1-102 1-103 1-104	支給材料整理簿 ［支給材料整理表］ ［支給材料切管整理表］	○		監督員の指示により随時
1-105	承諾書（契約変更承諾の場合）	◎	○	工事請負契約協議書受領後５日以内
1-106	承諾書（その他承諾の場合）※17	◎	○	必要の都度（協議書受領後５日以内）
1-107 1-108	既済部分検査請求書（第　回）※10 ［既済部分調書］	◎	○，□	検査請求書等を受理した日から１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1-110	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後　(前払金がある場合)(前払金がない場合) ※ 副は正の写しとする。
1-112	工事完了届　※29	◎	○，□	工事が完了した日
1-113	工事完了届　(検査調書を省略できる場合)※30	◎	○，□	工事が完了した日(財務規程の検査調書を省略できる工事に適用する。)
1-114	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後　※ 副は正の写しとする。
1-116 1-117 1-118	（出来形管理）記録の報告書※28 ［出来形管理表（参考）］ ［出来形管理表（例）］	○		① 出来形測定後速やかに 及び ② 工事の全体については工事完成予定日まで
1-116	（材料・機器試験）記録の報告書 ※28	○		材料・機器搬入時まで 記録の報告は（　）部を記入して使用する。
――	工事記録写真帳	○		工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書附則-1)
――	工事完成図	○		工事完成予定日まで（完成図作成要領を参照）

※統一様式（数字は統一様式番号）

（２）必要に応じ受注者が作成する書類（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員

記載例ページ	書　　類　　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1-119	試験委嘱指定申請書※23	◎	○	
2-112	水道局固定資産使用許可申請書	固定資産管理者	◎，○	＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
2-113	［使用料減額・免除申請書］			
2-114	［理由書］			
2- 96	発生材報告書（第　回）※14	○		＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
2- 97	［発生材報告内訳書］※15			
2-115	返地（又は建物等明渡）届	固定資産管理者	◎，○	＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
1-120	（第　回図書）承諾申請書※25	○		承諾を必要とする１０日前まで（検査員） （　　）部を記入して使用する。
1-121	貸与品借用書	○		
2-118	預り書	○		＊　書類は、第２編　建築・設備工事参照
1-122	作業従事者健康診断書（第　回）	○		
1-123	請求・通知・報告・協議書※16	◎	○	監督員との打合せ後５日以内
1-124	協議・報告書※26	◎	○	監督員との打合せ後５日以内
1-125	基本計画書※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
1-126	改善報告書	◎	○	指示書等で指示された期日まで ※原則として電子メールでのやり取りとする。
1-127	事故発生報告書	◎	○	翌日まで
1-128	再検査申請書	□	◎	手直し完了日まで（検査員）
1-129	水管橋台帳報告書	○		工事完成日まで
1-130	［水管橋台帳］			

※統一様式（数字は統一様式番号）

（３）　監督員　（局）からの書類による受書（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員

記載ページ	書　　類　　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1- 23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
1- 25	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
1- 33	工事(全部中止・一部中止・中止継続)通知書(受書)	◎		通知書受領後２日以内
1- 35	工事(全部・一部)中止解除通知書(受書)	◎		通知書受領後２日以内
1- 39	指示事項通知書(受領)	◎		通知書受領後１日以内
1- 40	指示書　　(受領)	◎		指示書受領後１日以内
1- 41	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
1- 42	改善命令書（受領）	◎		命令書受領後１日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。）

統一１

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

工　事　着　手　届

令和　元年　５月２７日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり着手したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
着手年月日	令和　元年　５月２７日		

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　着手日指定の場合は、着手指定日に届け出ること。
２　契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は、提出不要

統一２

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和　元年　５月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	着手指定の日から１００日間

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名（連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）	ふりがな　どぼく　いちろう 土木　一郎		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな　どぼく　じろう 土木　二郎	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・(ハ)	
監理技術者氏名	ふりがな　どぼく　さぶろう 土木　三郎	建設業法第１５条 第２号の(イ)・ロ・ハ	
監理技術者補佐氏名	ふりがな　どぼく　しろう 土木　四郎	・建設業法第15条 第２号の(イ)・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
専門技術者氏名（　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	（）内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな　どぼく　しろう 土木　四郎		契約約款第54条関連
受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他（　　） (大臣)・知事　(特定)・一般　６２　第　１２３４　号		

監理業務受託者		担当者名	

注　受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
（注）変更の場合は、表題末尾に「（変更）」と記載し、変更者の備考欄に「（変更）」と記載すること。

統一３

経　歴　書　（現場代理人）

ふりがな　どぼく　いちろう
氏　　名　土木　一郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

昭和５９年　３月　一級土木施工管理技士　番号　第０００００００号

年　　月

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（主任技術者）

ふりがな　どぼく　じろう
氏　　名　土木　二郎

学　　歴

昭和５８年３月　東京都立江戸工業高等学校　土木科卒業

職　　歴

昭和５８年　４月	水道建設株式会社入社
平成２４年　２月～平成２５年　２月	世田谷区上北沢一丁目１０番地先から同区上北沢三丁目１５番地先間配水小管新設工事
平成２５年　９月～平成２７年　９月	新宿区一丁目地先から同区三丁目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事 現場代理人
平成２８年　４月～平成３０年　４月	大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事 主任技術者

資　　格

年　　月

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（監理技術者）

ふりがな　どぼく　さぶろう
氏　　名　土木　三郎

学　　歴

昭和５９年　３月　　江戸大学　工学部　土木工学科　卒業

職　　歴

昭和５９年　４月　　水道建設株式会社入社
　　年　　月～　　年　　月

資　　格

昭和６２年　３月　一級土木施工管理技士　番号　第０００００００号
昭和６３年　３月　監理技術者　番号　第０００００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一４

監理技術者資格者証（写）
(監理技術者講習修了履歴)

（ 表 面 ）

監理技術者資格者証表面の写し

（ 裏 面 ）

監理技術者資格者証裏面の写し

（注） １　主任技術者として施工する場合であっても経歴書に監理技術者番号があるときは、この様式を提出すること。

２　監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証の統合に伴い、平成２８年６月１日以降に講習を修了した監理技術者については、監理技術者講習修了証写しに代えて、監理技術者資格者証の裏面に添付される監理技術者講習修了証の写しを添付する。

なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和　元年　５月　９日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

○○建設・□□建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
代表者　水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎 ※

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

１　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

２　工 事 番 号　　第１４００１００号

３　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

５　主任技術者等

構　成　員	主任技術者等名	国　家　資　格	備　考
（株）□□工務店	上水　三郎	一級土木施工管理技士	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
２　主任技術者の場合は、建設業法第７条２号ハの規定に該当する国家資格を国家資格欄に記載し、証明する書類（合格証等）の写し及び経歴書を添付すること。
３　監理技術者の場合は、建設業法第１５条２号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し（両面）と経歴書を添付すること。
４　主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

主要現場従事者等届

令和　元年　５月１３日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社

現場代理人　　土木　一郎

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　主要現場従事者

職　種	職務内容	氏　名	技能資格
配水管工	配管接合（一工区）	○○　○○	講習修了証
溶接工	鋼管接合（一工区）	○○　○○	溶接技能証
給水装置工事主任技術者	給水装置工事に関する管理・指導	○○　○○	給水装置工事主任技術者証
給水装置工事配水管工	配水管からの分岐・穿孔	○○　○○	給水装置工事配管技能者認定証
支給材料取扱責任者	支給材料取扱	○○　○○	
配管材料管理責任者	支給(受注者持)材料管理等	○○　○○	
酸素欠乏等危険作業主任者	酸素欠乏に関すること	○○　○○	
シールド機組立解体責任者	シールド機組立解体作業	○○　○○	
ｸﾚｰﾝ機能付車両系建設機械運転士	ｸﾚｰﾝ機能付油圧ｼｬﾍﾞﾙの操作	○○　○○	
検定合格警備員	交通誘導警備業務	○○　○○	交通誘導警備業務1級又は2級

（注）１　主要現場従事者の「経歴書」及び資格証明書の写しを添付すること。
　　２　主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一３

経　歴　書　（配水管工）

ふりがな　　こう　の　　いち　ろう
氏　　名　　甲　野　　一　郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年　４月～平成２６年　１月　大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事

平成２６年　３月～平成２８年　１月　世田谷区成城二丁目地先から同区砧八町目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事

平成２８年　９月～平成２９年　１月　板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間配水小管布設替工事

平成２９年　７月～平成３０年　１月　○○浄水場○○ポンプ設置工事

資　　格

平成１８年　６月　東京都水道局配水管工（認定）講習会修了　平成１８年度　第３－１５号
平成２３年　７月　日水協配水管工技能講習会大口径管修了　登録番号第3003-61-01319号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。
（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0㎝×3.0㎝）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（溶接工）

ふりがな　おつの　じろう
氏　　名　　乙　野　　二　郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２６年　５月～平成２７年　５月　○○給水所　○○ポンプ設備工事

平成２８年　４月～平成２９年　５月　○○給水所　○○ポンプ設備工事

平成２９年　９月～平成３０年　５月　○○給水所　○○ポンプ設備工事

資　　格

平成　２年　９月　アーク溶接　Ｎ－２Ｐ

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（給水装置工事主任技術者）

ふりがな　へいの　さぶろう
氏　　名　　丙　野　　三　郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２６年　４月～平成２７年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２７年　４月～平成２８年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２８年　４月～平成２９年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２９年　４月～平成３０年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

資　　格

平成１８年　６月　　給水装置工事主任技術者　　免許番号　第１２３４５号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0㎝×3.0㎝）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（給水装置工事配水管工）

ふりがな　　てい　の　　し　ろう
氏　　名　　丁　野　　四　郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年　４月～平成２６年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２６年　４月～平成２７年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２８年　４月～平成２９年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

平成２９年　４月～平成３０年　３月　給水管取付替工事請負単価契約

資　　格

平成２１年　８月　　給水装置工事配管技能者認定証　　免許番号　第Ｎ１２３４５号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0㎝×3.0㎝）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、給水装置工事について記載すること。
なお、資格については、次の１から３までのいずれか１つを記載すればよい。
１　給水装置工事配管技能者認定証
２　給水装置工事配管技能者講習会修了証
３　分岐穿孔実務経験者確認証
※実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書（検定合格警備員）

ふりがな　　ぼ　の　　ご　ろう
氏　　名　　戊　野　　五　郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２７年　４月～平成２８年　２月　大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事

平成２８年　３月～平成２９年　８月　世田谷区成城二丁目地先から同区砧八町目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事

平成２９年　９月～平成３０年　１月　板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間配水本管（1,000㎜）新設工事

資　　格

平成３０年　８月　交通誘導警備業務　２級　合格証明書番号　東京都公安委員会第１２３４５号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格を示す合格証明書の写しを裏面に添付すること。
また、職歴は、最近２年以内に従事した主要工事について記載すること。
※国道　道路占用工事共通指示書（平成21年10月1日）による国道全路線を対象とする。
都道　東京都公安委員会告示第169号（平成21年5月1日）による都道指定２１路線を対象とする。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

支給材料取扱責任者届

令和　元年　６月１０日

東京都水道局長〇〇支所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社

　現場代理人　　土木　一郎

下記の者を、支給材料取扱責任者に指名します。

記

（ふりがな）　すい　どう　さぶ　ろう
１ 氏　　名　　水　道　三　郎

（ふりがな）　おお　た　ご　ろう
２ 氏　　名　　太　田　五　郎

工 事 番 号　　第１４００１００号

支給材料取扱責任者証

上記の者を、支給材料取扱責任者であることを証します。
なお、本証は、上記工事番号のみ有効とします。

令和　元年　６月１４日

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　現場代理人　　土木　一郎　　殿

東京都水道局〇〇支所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　印

（注）１　工事完成後、速やかに監督員に返納すること。
　　なお、工事番号が変更になった場合は返納し、新工事番号で再発行を受けること。
　　２　同一工事案件で複数枚の責任証は発行しない。
　　３　支給材引取時には、身分又は本人であることを証明できるものを必ず携帯すること。

統一22

文書番号 （工事番号）	第１４００１００号

施　工　計　画　書

令和　元年　５月２１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

監理業務受託者		担当者名		

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。
（注）作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「（ ）」で表示すること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

警戒宣言に伴う緊急時対策計画書

令和　元年　５月１７日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記工事について別添警戒宣言に伴う緊急時対策計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

監理業務受託者		担当者名	

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。
（注）１　作成に当たっては、「計画書等作成要領」の「警戒宣言に伴う緊急時対策計画書」を参考に記述すること。
２　受注者は、工事着手に先立ち提出すること。
なお、軽易な工事においては、監督員の承諾を得て提出を省略することができる。

統一７

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

建設業退職金共済制度加入届

（発注者宛）　　令和　元年　５月２８日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

建設業退職金共済制度の加入について、［・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書］を添えて届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

・建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。

【提出できない場合（３ケース）の記載例】
本工事は、
ケース１　高度な技術を要する○○工事のため、
ケース２　専門的な○○工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
ケース３　技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一７の２

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

（　掛　金　収　納　書　）

注１　元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

労働者災害補償保険加入確認書

令和　元年　５月２８日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎 ※

下記のとおり（労災保険加入証明願）を提出します。

記

1　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工 事 番 号　　第１４００１００号

3　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　労災保険加入確認書　　別紙のとおり

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）　労災保険加入の必要な工事（請負金額２５０万円を超える案件）の場合は、各労働局が定める様式を別紙として添付すること。

統一19

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

材料搬入予定調書

令和　元年　５月２０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記の工事に使用する材料の搬入予定は、別紙のとおりです。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月２７日	工期	令和　元年１０月１８日

監督員職氏名	主事　○○○　○○○	受付年月日	令和　元年　５月２０日

監理業務受託者		担当者名	

（注）１　材料搬入計画書を添付すること。
２　受注者持材料搬入内訳調書を別途作成すること。
３　（材料・機器試験）記録の報告書等を必要の都度提出すること。
４　この材料搬入予定調書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

受注者持材料搬入内訳調書

令和　元年１０月　９日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎

下記のとおり材料搬入内訳調書を提出します。

記

１	工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
２	工 事 番 号	第１４００１００号
３	契 約 番 号	３１水経契契第１０号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	材料搬入内訳調書	別紙のとおり

（注）材料搬入内訳調書を添付すること。

統一８

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

下　請　負　届

（発注者宛）　　令和　元年　５月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
下請負金額	￥８７，０００，０００．－　（￥５７，０００，０００．－）		
下請負者名	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　下請負金額の（　）内には、建設業法別表第一に規定される２９業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。
２　下請負者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一５

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

前払金等請求確認書

令和　元年　５月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	着手指定の日から１００日間

	前払金	中間前払金	部分払
前払金等請求確認欄	(1) 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 (2) 請求しない。	(1) 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
　　2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　3　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

統一６

文 書 番 号 （工事番号）	第１４００１００号

前払金請求書

令和　元年　５月３０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎

債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥５８，０００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１０号

3　工事件名　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

4　契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

5　前払金の率　契約金額の　３０％
（限度額　￥270,000,000.－）

6　請求根拠　契約条項第　３４条

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号（受付番号）を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
２　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

文 書 番 号 （工事番号）	第１４００１００号

前払金請求書（追加分）

令和　元年　６月２４日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥１，０００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１０号

3　工事件名　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

4　契約年月日　令和　元年　５月　８日

5　既契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

6　変更契約金額　￥１９６，８２２，５００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,579,444.－）

7　既前払金額　￥５８，０００，０００．－

8　変更前払金額　￥５９，０００，０００．－

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
３　前払金を追加請求する場合も工事請負契約書３４条の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
５　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
６　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

統一11

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

認　定　請　求　書

令和　元年　８月　８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額	￥５８，０００，０００．－
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
摘要			

監理業務受託者		担当者名	

（注）工事履行報告書を添付すること。

工　事　履　行　報　告　書

工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事番号	第１４００１００号
契約番号	３１水経契契第１０号
工　　期	令和　元年　５月２７日 から　　令和　元年１０月１８日 まで　　100 日間

工　　種	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
布設工							
舗装工							
仮設工							
共通仮設費							
諸経費							

進捗率（%）		５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
	予定進捗（- - - -）率	８	２２	５２	６０	８０	１００	
	実施進捗（———）率	１０	２５	５８				

記事欄

令和　元年７月２９日現在出来高　　５８％

経過日数　　４５日

工事履行報告書を提出します。

令和　元年　７月２９日

現場代理人　　土木　一郎

（注）１　工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
２　実施進捗率を記入して認定請求書に添付すること。
３　経過日数は工期日数を記入する。

中 間 前 払 金 請 求 書

令和　元年　８月２０日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
代表取締役　　水　道　太　郎
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３８，６００，０００．－

１	工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
２	工 事 番 号	第１４００１００号
３	契 約 番 号	３１水経契契第１０号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－　　（￥14,332,888.－ ）
６	前 払 金 額	￥５８，０００，０００．－
７	中間前払金の率	現場説明書に記載されている率
８	請 求 根 拠	契約条項　第３７条の２

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
　　２　中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
　　３　支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　４　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和　元年　８月２６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
代表取締役　　水　道　太　郎
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名 ※）

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請　求　金　額	￥７００，０００．－

1	工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事	
2	工事番号	第１４００１００号	
3	契約番号	３１水経契契第１０号	
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日	
5	既契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	（￥14,332,888.－　）
6	変更契約金額	￥１９６，８２２，５００．－	（￥14,579,444.－　）
7	既前払金額	￥５８，０００，０００．－	
8	変更前払金額	￥５９，０００，０００．－	
9	既中間前払金額	￥３８，６００，０００．－	
10	変更中間前払金額	￥３９，３００，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
３　中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第３７条の２の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
５　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

統一20

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

材料検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長

○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号

受注者　水道建設株式会社

氏名　代表取締役　水　道　太　郎

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
検査場所	○○県○○市○○町○○番地　○○製作株式会社○○工場		
検査対象材料	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○○　○○○	検査年月日	令和　年　月　日
立会職員職氏名	主事　□□□　□□□		

監理業務受託者		担当者名	

（注）承諾図書に基づくものや検査員による検査の場合に提出すること。

統一21

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

中間検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長

○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号

受注者　水道建設株式会社

氏名　代表取締役　水　道　太　郎

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
検査場所	××区××町×丁目××番地		
検査対象	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○○　○○○	検査年月日	令和　年　月　日
立会職員職氏名	主事　□□□　□□□		

監理業務受託者		担当者名	

（注）　中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

統一24

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

休日等の工事施工届

（発注者宛）　　令和　元年　６月　７日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　土木　一郎

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
届出事項　施工年月日	令和　元年　６月１５日	箇所	千代田区神田神保町3丁目25番地先
届出事項　理由及び工事内容	【記載例】 沿道千代田ビルから、駐車場前の工事は出入りのない休日に実施するよう要望されたため。 （作業内容） 掘削及び土留工		

監理業務受託者		担当者名	

（注）１　工期に含まれない日に作業を行う場合に用いること。ただし、届出事項については、必ず事前に監督員と打合せ又は協議をすること。
２　この休日等の工事施工届の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

打 合 せ 議 事 録

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工 事 番 号	第１４００１００号
日　　時	令和　元年　６月２４日（月曜日）　午後1時30分から午後2時30分まで
場　　所	○○○○区役所　○○会議室

出席者	水道局	受注者	管理者　・　企業者
	○○支所配水課 ○○　○○ ○○　○○	水道建設（株） ○○　○○ ○○　○○	○○区役所 ○○　○○ ○○　○○

協 議 内 容

【土木工事の記載例】

1　水道工事の概要説明（○○○）

2　道路復旧についての確認事項

（1）影響部分のとり方

別添図のとおり

（2）舗装先行部分の仮復旧断面

別添図のとおり

（3）路盤検査

本復旧に先立ち道路管理者（○○区役所土木課）の路盤検査を受けてから舗装する。

現場代理人	土木　一郎

（注）次ページ以降は、罫線のみの様式を用いること。

工　事　週　報

課　長	課長代理	課長代理	担当者	○○

施工年月日			
自	○○年 ○○月○○日(月)	至	○○年 ○○月○○日(金)

受注者
水道建設株式会社
現場代理人　土木　一郎

工事番号	工事件名
1400100	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事

工種	単位	出来形		累計出来形		工種	単位	出来形		累計出来形	
配水小管新設工 φ２００	m	26	2	374	3						
配水小管撤去工 φ２００	m	26	2	374	3						
連絡工 φ１００	箇所	1	0	2	0						
制水弁設置工	箇所	1	0	3	0						
給水栓取付替	栓	3	0	123	0						

水道局記事
下水道局立会い

指示事項・報告
NO.2路線
保安設備工の整備完了（○○日）（指示書NO.
NO.3路線
路面の凹部の補修完了（○○日）（指示書NO.
NO.4路線
砕石の飛散整理（○○日）（指示書NO.2）

受注者記事欄
1　○○区○○丁目○○番地○○号から、同番地先仮復旧箇所の路面復旧につき苦情があり、直ちに補修し、了解を得た。（○○日）
2　仮復旧
NO.3・NO.4路線
3　NO.3路線の下水道立会い
4　給水栓取付替光景
φ25～1
φ40～2
5　○月○日　午後1時から午後3時まで　安全教育を実施

（注）1　工事進行図を添付すること（実施日ごと）。
2　週間工程表（１週間分の実施結果、及び１週間分の予定）の提出方法は、監督員との協議の上決定するものとし、工事週報への添付は要しない。様式は任意とする。
3　週間工程が変更になった際は、速やかに報告すること。

統一12

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

支給材料［請求・受領・返納］書（第１回）

令和　元年　７月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

受注者
住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
氏名　水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり支給材料を［請求します。受領しました。返納します。］

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
支給材料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

支給材料整理簿

令和　元年　８月２３日

東京都水道局〇〇〇〇支所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　現場代理人　　土木　一郎

１　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

２　工 事 番 号　　第１４００１００号

３　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

（注）支給材料整理表、支給材料切管整理表を必要に応じ添付すること。

統一10

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

既済部分検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第１回）を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額（うち前払金額）	￥５８，０００，０００．－ （￥58,000,000.－　）
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第３８条		

監理業務受託者		担当者名	

（注）既済部分調書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第１回）

令和　元年　７月２５日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎 ※
　債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥６０，３８０，０００．－

1	工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
2	工事番号	第１４００１００号
3	契約番号	３１水経契契第１０号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	契約金額	￥１９３，４９４，０００．－　（￥14,332,888.－　）
6	今回出来高金額	￥１００，６００，５００．－　（自　令和元年5月27日　至　令和元年7月16日　）
7	累計出来高金額	￥１００，６００，５００．－
8	前払金額	￥５８，０００，０００．－
9	既部分払金額	￥０．－
10	請求金額累計	￥６０，３８０，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第２回）

令和　元年　８月２７日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎 ※
　債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３９，３２０，０００．－

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　契　約　金　額　　￥１９３，４９４，０００．－　（￥14,332,888.－　）

6　今回出来高金額　　￥６５，５５１，５００．－　（自　令和元年7月17日　至　令和元年8月14日　）

7　累計出来高金額　　￥１６６，１５２，０００．－

8　前　払　金　額　　￥５８，０００，０００．－

9　既部分払金額　　￥６０，３８０，０００．－

10　請求金額累計　　￥９９，７００，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

統一29

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

工　事　完　了　届

令和　元年１０月１８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

受付年月日	令和　元年１０月１８日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○

監理業務受託者		担当者名	

（注）契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

統一30

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

工　事　完　了　届

（発注者宛）　　令和　元年１０月１８日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１，９９５，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥147,777.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

受付年月日	令和　元年１０月１８日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○
検査年月日	令和　元年１０月２５日	検査員職氏名	主事　△△△　△△△

監理業務受託者		担当者名	

備考　本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
（注）１　省略できる場合とは、東京都水道局財務規程第２８６条に規定するものを指す。
　　２　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

工事完成契約金額請求書

令和　元年１０月３０日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎 ※
　債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３５，７９４，０００．－

1　工　事　件　名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工　事　番　号　　第１４００１００号

3　契　約　番　号　　３１水経契契第１０号

4　契 約 年 月 日　　令和　元年　５月　８日

5　契　約　金　額　　￥１９３，４９４，０００．－（￥14,332,888.－）

6　前　払　金　額　　￥５８，０００，０００．－
（中間前払金含む。）

7　部 分 払 金 額　　￥９９，７００，０００．－

8　請求金額累計　　￥１３５，４９４，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金額や部分払請求金額がない場合は、「０」を記入すること。
　　２　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　３　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
　　４　請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。

統一28

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

（出来形管理）記録の報告書

令和　元年１０月１８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記工事の（出来形管理）記録を報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間
備考	工種　配水管工事（配水小管） 舗装工事 出来形管理表は、別紙のとおり

監理業務受託者		担当者名	

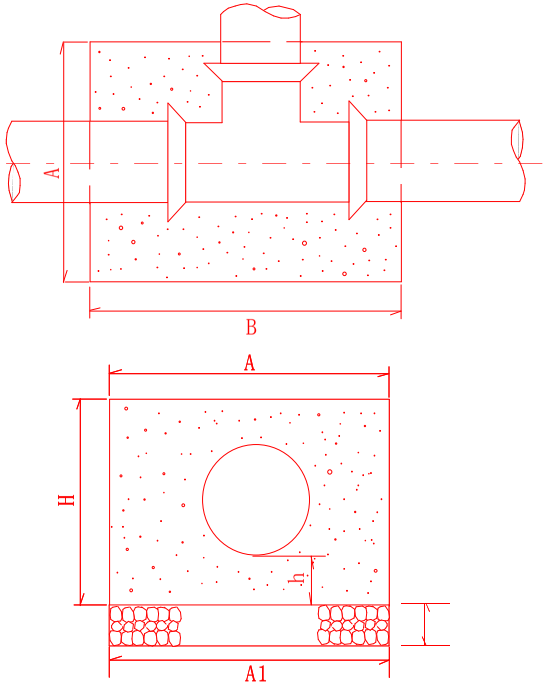
注１　この様式は、土木工事出来形管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
２　（　　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

（注）本様式は、材料・機器試験証明書等の報告にも使用する。

出 来 形 管 理 表 （ 参 考 ）

工事番号	第１４００１００号	工　　種	管防護工	測定年月日	令和　元年　７月３０日
工　　事	配水管工事　配水小管	測定頻度	――――――	施工管理担当者	水道　二郎
		測定位置	逓距　９２ｍ	測　　定　　者	水道　三郎

逓加距離 測定箇所	設計値(mm)	実測値(mm)	差(mm)	規格値(mm)	略　　図
A	１６００	１６０５	＋　５	０～＋５０	Ｎｏ．１連絡工　φ６００×φ６００
B	２８００	２８２０	＋２０	０～＋５０	
H	１１００	１１００	０	０～＋５０	
h	３００	３００	０	±５０	
A1	１６００	１６０５	＋　５	０～＋５０	
H1	２００	２００	０	０～＋５０	
記　　事					



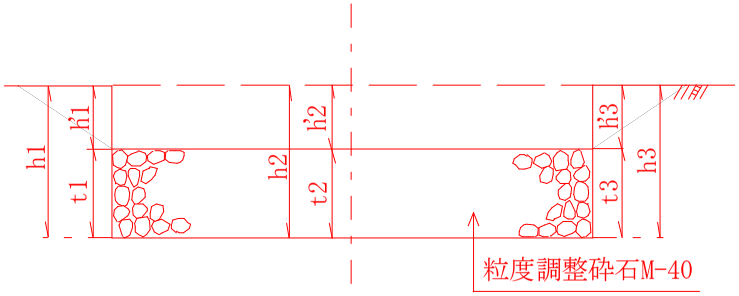
出 来 形 管 理 表 （ 例 ）

工事番号	第１４００１００号	工　　種	管防護工	測定年月日	令和　元年　７月３０日
工　　事	舗装工事	測定頻度	５０ｍに１箇所	施工管理担当者	水道　二郎
		測定位置	逓距 ―――	測　　定　　者	水道　三郎

逓加距離 測定箇所	設計値(mm) t1　t2　t3	実測値(mm)			実測値(mm)			測定値(mm)			設計値との差(mm)			規格値(mm)
		ｈ１	ｈ２	ｈ３	ｈ’１	ｈ’２	ｈ’３	ｔ１	ｔ２	ｔ３	1	2	3	
始点部付近	１５０	２７０	２５０	２４０	１００	１００	１００	１７０	１５０	１４０	＋２０	０	－１０	－２５以内
５０ｍ付近	１５０	２５０	２５０	２５０	１００	１００	１００	１５０	１５０	１５０	０	０	０	－２５以内
１００ｍ付近	１５０	２４０	２４０	２５０	１００	１００	１００	１４０	１４０	１５０	－１０	－１０	０	－２５以内
１５０ｍ付近	１５０	２５０	２５０	２５０	９０	１００	９０	１６０	１５０	１６０	＋１０	０	＋１０	－２５以内
２００ｍ付近	１５０	２５０	２５０	２５０	１００	１００	１００	１５０	１５０	１５０	０	０	０	－２５以内
終点部付近	１５０	２５０	２５０	２５０	１００	１００	１００	１５０	１５０	１５０	０	０	０	－２５以内
								平均	１５０	．５		＋０	．５	－８以内

略図

アスコン２５型



記事

統一23

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

試験委嘱指定申請書

令和　元年　７月　４日

（検査員又は監督員）　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
件名又は用途	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事
試料名	表層固化処理工法の改良体
呼び名（種類）	セメント系固化材（高炉セメント）
産地又は製造者	△△セメント工業（株）
備考	シンウォールサンプリング試料　（セメント・コンクリート材令２８日）

試験委嘱指定書

令和　元年　７月　４日

（検査員又は監督員）　職氏名　○○○　○○○

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	（財）○○計量センター		
試験項目	一軸圧縮試験		
成績通知先	東京都水道局○○○○支所　○○課		
試料数	３検体	試料採取対象数量	１００本
採取年月日	令和　元年　７月２９日		
採取場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先		
封印者の氏名	○○○　○○○	電話	０３－○○○○－○○○○

（注）この様式は、東京都水道局材料検査実施基準に基づく理化学試験の検査委嘱に用いる。

統一25

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

（第１回図書）承諾申請書

（発注者宛）　　令和　元年　６月　６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　土木　一郎

下記工事について、別添（図書）の承諾を申請します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

上記の件について承諾します。

現場代理人　殿

令和　元年　７月２９日

（工事主管課長）

東京都水道局○○○○支所
○○課長
氏名　□□□　□□□

監理業務受託者		担当者名	

注　１　この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　　２　（　　）内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。
（注）１　承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表（様式は任意）を添付すること。
　　２　材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資材を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

貸 与 品 借 用 書

令和　元年　６月１７日

東京都水道局〇〇〇〇支所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎

下記のとおり借用します。

記

1　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工 事 番 号　　第１４００１００号

3　借用年月日　　令和　元年　６月２０日

4　借　用　品

品　　名	品質・形状・寸法	単位	数　量	返納期限	備　考
ポリタンク	２０㍑	個	１０	令和元年6月28日	

返還確認	令和　　年　　月　　日	確認者	

作業従事者健康診断書（第１回）

令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

１　工 事 件 名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

２　工 事 番 号　　第１４００１００号

３　契 約 番 号　　３１水経契契第１０号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

５　工　　期　　着手指定の日から１００日間
自　　令和　元年　５月２７日
至　　令和　元年１０月１８日

（注）１　試験（細菌）検査成績通知書の写しを添付すること。
　　２　（　　）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

統一26

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

協議 報告 書

令和　元年　６月１０日

（総括監督員又は工事主管課長）
東京都水道局〇〇〇〇支所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇 殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記の工事について配水管工事標準仕様書〇.〇.〇に基づき［協議 報告］します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間

［協議 報告］

【記載例】
工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、〇〇〇〇〇〇で△△△△△△△△なため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者		担当者名		

（注）仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いる。

統一22

文書番号（工事番号）	第１４００１００号

基　本　計　画　書

令和　元年　６月２７日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道建設株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　土木　一郎

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

監理業務受託者		担当者名	

（注）この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

第４号様式

文書番号 （工事番号）	第１４００１００号

改　善　報　告　書

令和○○年○○月○○日

（総括監督員又は監督員）
東京都水道局○○○○支所
○○課長　○○○　○○○　殿

（現場代理人）
水道建設株式会社
土木　一郎

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１０号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１８日

令和○○年○○月○○日に交付された改善○○書について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

事　故　発　生　報　告　書

令和　元年　６月　３日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　発生日時　　令和　元年　６月　３日　１５時４０分頃　（天気　曇り）

6　発生場所　　千代田区神田神保町三丁目25番地先（○○商店前）

7　事故原因及び内容

【記載例】
　埋戻し作業中、土留支保工を取り外したところ、前夜来の雨により地盤がゆるんでいたため、隣接のブロック塀の一部が沈下した。

8　措置状況

【記載例】
　直ちに、支保工を施し、土留めを撤去しないで埋戻しを先行し、沈下が進行しないよう措置した。被害者宅と話し合った結果、原形復旧することで了解を得たが、沈下部分を補強するため薬液注入（ＣＢ）を行う。

（注）必要に応じて略図及び写真を添付すること。

再　検　査　申　請　書

令和　元年１０月３０日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　代表取締役　　水　道　太　郎

下記の工事について、令和　元年１０月２５日検査の結果、手直し（補修・取替）の指示がありましたが、令和　元年１０月３０日に完了しましたので、再検査を申請します。

記

1　工事件名　　千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事

2　工事番号　　第１４００１００号

3　契約番号　　３１水経契契第１０号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

（注）完成検査の結果、手直し指示を受けた場合提出すること。

水 管 橋 台 帳 報 告 書

令和　元年　６月２４日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道建設株式会社
　　現場代理人　　土木　一郎

下記のとおり報告します。

記

1	工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
2	工 事 番 号	第１４００１００号
3	契 約 番 号	３１水経契契第１０号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	水管橋台帳	別紙のとおり

第２　工事完成図

１　適　用

（１）この要領は、配水管及び附属構造物を新設又は撤去する工事の受注者が、当局に提出する工事完成図についての基準を定める。

（２）作図一般、記号、線の一般的用法その他この要領に定めないものは、JIS A0101(土木製図通則)、JIS Z 8310から18まで(製図総則ほか)、土木学会「土木製図基準」その他関係規格、規定による。

２　完成図の提出

（１）完成図の原図と複写図面を次のとおり当局に提出すること。

ア　折りたたまないもの　　２　部

イ　１部分着色して折りたたんだ複写図面　　１０　部

（着色については、７の(９)を参照）

３　図面の大きさ及び紙質

（１）図面の大きさは、図面紙の仕上寸法でJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうち、Ａ１、Ａ２及びＡ３の３種類とする。（表－１、図－１参照）

（２）原図の紙質は、良質、つや消しトレーシングペーパー(50g/㎡から75g/㎡まで)、普通紙等とし、監督員に確認する。

（３）第２原図の作成は監督員に確認すること。作成する場合、用紙はつや消し白色トレーシングペーパーで、50g/㎡から75g/㎡までのものを使用すること。

（４）路線平面図、縦断面図等規定の大きさで作図できない場合は、Ａ１判に分割して作成し、その接続表示を明確にすること。

（５）同一工事で工事場所が２か所以上を含むものは、それぞれ１箇所ごとに一葉ずつ分けて作成すること。

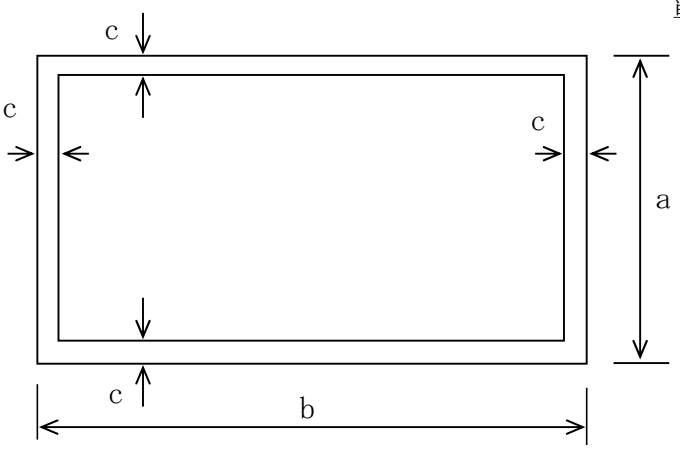
表－１　図面の大きさ

単位：mm

大きさの呼び方	Ａ１	Ａ２	Ａ３
a　×　b	５９４×８４１	４２０×５９４	２９７×４２０

図－１　図面の大きさ及び輪郭

単位：mm



c：20mm

注）図面は長手方向を左右においた位置を正位とする。

施　工　数　量　集　計　表

令和　　年　月　日

工事件名及び工事番号	第　　号	施工部所
受　　注　　者	現場代理人	担当者名
検　査　種　別	完成・既済部分・中　間・確　認・打　切	

項　目		図面No. / 形状	1	2	3	4	5	6	計	備　考
管布設	新設	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
	撤去	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
	使用廃止	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
制水弁	新設	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
	撤去	φ								
		φ								
		φ								
		φ								
		φ								
消火栓	新設	単口								
	撤去	単口								
排水栓	新設	φ								
	撤去	φ								
区画量水器	新設	φ								
	撤去	φ								
空気弁	新設	単口								玉押器対応型
		急速								
	撤去	単口								
		双口								
連　絡　工										
管　防　護　工										
残　置　サ　ド　ル										

	管種 / 形状	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	計 NS	計 GX	写真 NS	写真 GX	不足 NS	不足 GX
ライナー	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
挿口加工	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		

	種別 / 形状	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	計 G-Link	計 P-Link	写真 G-Link	写真 P-Link	不足 G-Link	不足 P-Link
接合部品（ＧＸ形）	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		
	φ																		

（注）１　この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。
　　２　形状は、契約内容に基づいて記入すること。

発生品重量集計表

令和　　年　月　日

工事件名及び工事番号	第　　号	施工部所
受　注　者	現場代理人	監督員名
検査種別	完成・既済部分・中間・確認・打切	

重量算出							処分内訳		差引増減
		形状	1m又は1個当重量	単位	長さ又は組数	標準重量	処分月日	処分重量	
撤去管	鋳鉄管	φ75							
		φ100							
		φ150							
	鋳鉄管受口部	φ75							
		φ100							
		φ150							
	ダクト鋳鉄管	φ75							
		φ100							
		φ150							
	ダクト鋳鉄管受口部	φ75							
		φ100							
		φ150							
	制水弁	φ75							
		φ100							
		φ150							
	消火栓	単口							
		双口							
	区画量水器								
切管	直部	φ75							
		φ100							
		φ150							
	受口部	φ75							
		φ100							
		φ150							
合計									

※　この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。

（カ）その他当局が認めるものの設計範囲は、（ア）から（オ）に準じること。

ウ　メータ補足管の取替

口径 50 ㎜の給水管を宅地内まで布設替し、メータます内に仕切弁Ａを設置する場合は、メータ補足管を伸縮型に取り替えること。

（ア）取替え対象及び確認方法

補足管が非伸縮式のものを対象とし、現場調査の際に確認すること。

エ　避難所等給水管耐震強化工事及び避難所における応急給水栓設置がある場合は、施工対象及び施工範囲については、局の指示に従うこと。

３　調　査

（１）　書類調査

ア　局から貸与する布設替及び新設対象路線図等の資料に基づき、水道管管理図から取付替えの対象となる給水管を抽出し、給水管取付替リスト（給水装置様式100）に記入すること。

イ　取付替対象給水管が使用中又は中止中となっているか、局から貸与する指定所在一覧リスト（ＳＷＡＮ端末及びＴＡＭＡ端末出力様式）等で確認し、その結果を給水管取付替リストに記入すること。

なお、連合給水管の幹栓が中止中の場合は、その支分栓についても使用中又は中止中となっているかを確認し、１栓でも使用している場合は「使用中」として、全体が中止中となっている場合は「中止中」として、給水管取付替リストに記入すること。

ウ　給水装置関係文書等の調査は、局が指示するパソコンなどから給水管の取出し位置等を確認すること。また調査前に希望する日時を局に連絡しパソコンなどの使用する予約を行うこと。調査時に印刷を行った場合は、「貸与資料管理表」にて枚数等を局へ報告すること。

なお、調査を行う前には、局が指示する身分証明書等を提示すること。

エ　給水装置工事施工票が水道廃止予定票（兼）切り離し工事調書（給水装置様式31）に収納されているもの（長期中止中のため切り離し対象となっている給水装置）で使用中となっているものは、局へ報告して指示に従うこと。

（２）　現場調査

ア　書類調査の結果を基に現場を確認し、現状に応じた設計を行うこと。

なお、掘削等工事予定箇所に境界杭等がある場合は、復元できるように３点以上の不動の場所から測定し、オフセット図を設計図に記入しておくこと。

イ　宅地内の工事を要するものは、使用者等に工事の内容を説明し、その承諾を口頭又は私道及び宅地内掘削承諾書等の書面で得ることとし、給水管取付替リストに結果を記入すること。

なお、承諾が得られなかった場合は、局へ報告して指示に従うこと。

ウ　使用者等が不在などのため承諾を得ることができない場合は、工事内容、連絡先及び御連絡を頂きたい旨等を記載した文書等を作成し、使用者等宅の郵便受等に投函し、日程調整等行って承諾を得ること。

エ　空き家や更地等の使用者等の所在が不明なものについては、局へ報告して指示に従うこと。

オ　私道内の工事を要するもので、局から指示があった場合は、土地所有者の調査を行い、土地所有者に工事の内容を説明し、その承諾を私道内配水管布設承諾書（給水部様式）で得ること。

第１　提出書類作成上の注意事項

１　様式には、次の３種類がある。
（１）「統 一 様 式」　都関係局で統一されている様式
（２）「局独自様式」　水道局が独自に指定する様式
（３）「その他様式」　建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式

２　各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。
　なお、工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場は適宜修正等を行うこと。

３　各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。

４　様式欄外の注意書きには、次の２種類がある。
（１）黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
（２）朱色で「（注）」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「（注）」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。

５　提出先名の記載
（１）発注者とは、次の者をいう。
　ア　局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
　イ　事業部（所）長名で契約したものについては、「事業部（所）長名」とする。
（２）監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
　ア　総括監督員
　イ　副総括監督員
　ウ　監督員

６　請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
　現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。

７　提出書類（届出印を押印して提出する書類のみ）が２枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。
　また、袋とじした場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。

８　紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印（届出者又は現場代理人印）を押すこと。
　あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示（何字抹消、何字挿入）を明記して提出者印（届出者又は現場代理人印）を押すこと。

９　工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
　該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入する。

１０　各様式のうち、（印）には届出印を押すこと。

　また、［印］には当局公印を押すこと。

１１　着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から○○日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には履行期限（完成予定日）を記入すること。

１２ 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。

１３ 次の書類については、提示書類（提出の必要なし。）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備　　考
ディーゼル車に関する自動車検査証･証明書等（原本）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.9 東京都建築工事標準仕様書 1.3.16 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.3.15 東京都電気設備工事標準仕様書 1.3.14
安全訓練、安全教育等の実施状況	機械・電気設備工事標準仕様書 1.4.2 （計画は施工計画書に記載して提出）
マニフェスト（原本） （集計表は提出）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.5 東京都建築工事標準仕様書 1.3.16 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.16 東京都電気設備工事標準仕様書 1.3.14

１４　次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備　　考
施工体制台帳の写し （下請負契約を締結した場合は必須）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.6 （国土交通省ＨＰ等参照） 東京都建築工事標準仕様書 1.3.10 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.10 東京都電気設備工事標準仕様書 1.3.14
施工体系図（上記、同様）	〃
再生資源利用計画(実施)書 再生資源利用促進計画(実施)書 （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.3 （東京都建設リサイクルガイドライン参照） 東京都建築工事標準仕様書 1.4.1 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.4.1 東京都電気設備工事標準仕様書 1.4.1
公共事業施行通知書の写し（着手時） 公共事業遵守証明書（完成時） （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.1.24 （公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター等参照） 東京都建築工事標準仕様書 1.1.22 東京都機械設備工事標準仕様書 1.1.1.22 東京都電気設備工事標準仕様書 1.1.22
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し （請負金額が 500 万円以上の場合）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.4 （工事実績情報サービス（コリンズ））
ディーゼル車に関する車検証･証明書等の写し	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.9
マニフェストの写し （集計表の提出）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.5

１５　建築工事とは、建築工事のほか、建築附帯機械設備工事及び建築附帯電気設備工事を含む。
　設備工事とは、水道用機械設備工事及び水道用電気設備工事をいう。

１６　押印不要の書類に押印がある場合でも差支えないものとする。

１７　電子メールで提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。

１８　配水管工事標準仕様書及び機械・電気設備工事標準仕様書等（以下、「仕様書等」という。）において、「書面」は署名又は押印されたものとされているが、署名又は押印を不要とした書類についても、仕様書等による「書面」として取扱うものとする。

第２　監督員（局）と受注者との書類の処理形態

監督員（局）から受注者へ。受注者確認の後、再び監督員（局）又は経理担当へ。

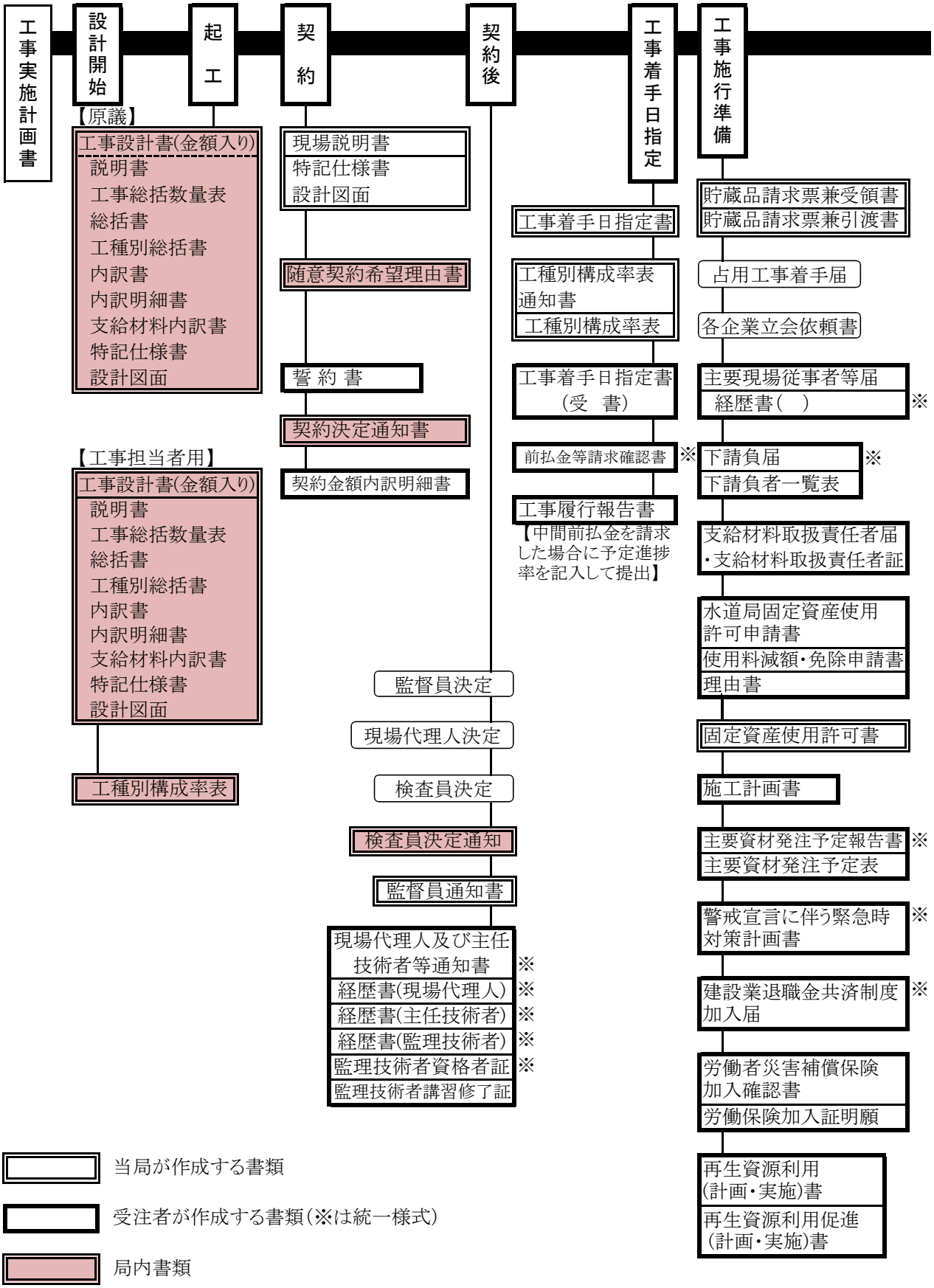
監　　督　　員（局）	受　　注　　者
工事着手日指定書 □（指定書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事着手日指定書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
施工変更通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	施工変更通知書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
工事請負契約変更協議書 □（コピー）→ 原議つづり □（契約担当で作成）→ 公印押印後受注者へ	工事請負契約変更協議書（承諾書） 受注者押印後契約担当へ
工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書） 受注者押印後監督員へ
工事（全部・一部）中止解除通知書 □（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書） 受注者押印後監督員へ

監　　督　　員（局）	受　　注　　者
指示事項通知書 □（通知書兼受領）→受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	受領し署名後監督員へ
指　示　書 改善指示書 改善命令書 □（指示書兼受領）→受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	受領し署名後監督員へ 改 善 報 告 書
部分使用協議書 □（協議書兼同意書）→ 公印押印後受注者へ □（決定用）→原議つづり コピーを[監督員控え]	部分使用協議書 （同意書） 受注者押印後監督員へ
承　諾　書 （一時中止増加費用含む。） □ 公印押印後受注者へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	

受注者から監督員（ 局 ）

受　　注　　者	監　督　員（局）
工事着手届 ※工期の初日に提出する。 ※着手日指定の場合は指定日に提出する。 ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要 □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	
支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 □（責任者届・証）→ 公印押印後監督員へ □（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証 工事完成時に監督員へ返還
水道局固定資産使用許可申請書 □（決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] 理　由　書 使用料減額・免除申　請　書 □（決定用）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	固定資産使用許可書 公印押印後、 監督員から受注者へ
返地（又は建物等明渡）届 □（決定）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	返地（又は建物等明渡）届（確認書） 監督員から受注者へ
（　）承諾申請書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ
貸与品借用書 □[監督員控え] 返還確認	
預　り　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]　返納確認	
協　議　書 □（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	承　諾　書 監督員から受注者へ

工事事務の流れ（建築・設備工事）



注）建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。

（１）監督員が作成する書類（建築・設備工事編）　◎決定後原議綴　○決定用を複写配布・とじ　□配布（受書兼用）　◇配　布

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分
2-22	監督員通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長
2-24	工種別構成率表通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-25	［工種別構成率表］					
2-36	完成工事出来高通知書	◎		○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)

（２）必要に応じ監督員が作成する書類（建築・設備工事編）

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分等
2-23	工事着手日指定書	◎	○	○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-26	施工変更決定書（第　回）	◎		○		担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-27	施工変更通知書（第　回）	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-28	［変更内容］					
2-29	変更工種別構成率表通知書	◎	○	○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-30	［変更工種別構成率表（第　回）］					
2-31	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（第　回）	◎	○	○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-33	工事（全部・一部）中止解除通知書（第　回）	◎	○	○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-34	既済部分工事出来高通知書（第　回）	◎		○	◇	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-37	指示事項通知書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長 ※原則として電子メールでのやり取りとする。
2-38	指示書	◎		○	□	
2-39	改善指示書	◎		○	□	
2-40	改善命令書　＊総括監督員名で作成	◎		○	□	
2-41	打合せ議事録	◎	○	○		担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-42	部分使用協議書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-43	工事番号変更通知書（第　回）	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長
2-44	承諾書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-45	回答書　＊協議について承諾しない場合	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-46	認定調書	◎		○	□	担当者→課代(工事)→課代(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
1-48	貯蔵品請求票兼引渡票（請求）					＊書類は、第１編　土木工事編参照
	貯蔵品請求票兼受領票（請求）					
	貯蔵品返還票兼受領票（返還）					
	貯蔵品返還票　（返還）					

（３）局が作成する書類（建築・設備工事編）

記載ページ	書　類　名	主　旨	作成	備考
2-47	工事請負契約変更協議書	工事請負契約書の規定により、契約変更の必要が発生したための協議を求める通知。	契約担当部所	承諾書
2-48	工事完成・既済部分検査調書（第　回）	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検査担当部所	
2-49	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、かし又は不完全な部分の手直しにより、契約内容を確保する。	検査担当部所	
2-50	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規程により許可される。	経理担当部所	

工 種 別 構 成 率 表 通 知 書

令和　元年　５月１４日

水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇

下記工事の工種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

１	工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工　　期	令和　元年１０月１６日

変更工種別構成率表通知書

令和　元年　６月１３日

水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○　○○○

下記工事の変更工種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工　　期	令和　元年１０月１６日

既済部分工事出来高通知書（第１回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥１００，６００，５００．－
前回までの出来高金額	￥０．－
累計出来高金額	￥１００，６００，５００．－
出　来　高　率	５１．９９％

検 査 年 月 日	令和　元年　７月２２日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

既済部分工事出来高通知書（第２回）

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　○○○　○○○

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥６５，５５１，５００．－
前回までの出来高金額	￥１００，６００，５００．－
累計出来高金額	￥１６６，１５２，０００．－
出　来　高　率	８５．８６％

検 査 年 月 日	令和　元年　８月２３日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

完成工事出来高通知書

令和○○年○○月○○日

水道建設株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○支所
○○課長　　○○○　○○○

工　事　件　名	千代田区神田神保町三丁目２５番地先から同区九段南一丁目２番地先間配水小管布設替工事
工　事　番　号	第１４００１００号
契　約　番　号	３１水経契契第１０号
契 約 年 月 日	令和　元年　５月　８日
受　　注　　者	水道建設株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契　約　金　額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥２７，３４２，０００．－
前回までの出来高金額	￥１６６，１５２，０００．－
累計出来高金額	￥１９３，４９４，０００．－
出　来　高　率	１００％

検 査 年 月 日	令和　元年　９月２６日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

指　示　事　項　通　知　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。
（注）本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

第1号様式

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

上記事項について、令和○○年○○月○○日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第2号様式

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

改　善　指　示　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

下記事項について、令和○○年○○月○○日に指示書を交付しましたが、令和○○年○○月○○日現在改善されていないため、令和○○年○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。
なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第3号様式

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

改　善　命　令　書

令和○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（総括監督員）
東京都水道局○○○事務所
○○課長　○○○　○○○

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－　）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

下記事項について、令和○○年○○月○○日に改善指示書を交付しましたが、令和○○年○○月○○日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

令和○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎

監理業務受託者		担当者名	

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

工事番号変更通知書（第１回）

令和○○年○○月○○日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○事務所
　　○○課長　　○○○　○○○

工事番号の変更を下記により通知します。

記

１　工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　契 約 番 号　　３１水経契契第１１号

３　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

４　既工事番号　　第１１１５５００号

５　新工事番号　　第１１１５５０１号

６　新工事番号は、令和　２年　４月　１日より適用する。

（注）本様式は、次年度へ継続する工事の場合に使用すること。

第９８号様式の２（第２８５条関係）

工　事　完　成
既済部分　検査調書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

工事件名及び 工 事 番 号	第　　号		
契約番号及び 契約年月日	水　契　第　　号　　年　月　日		
受　注　者			
工　　期	1　着手指定の日から　　日間 2　契約締結の日の翌日から　　日間 3　契約締結の日の翌日から　令和　　年　　月　　日まで 4		
期　　間	着手　　年　　月　　日 ～ 完成　　年　　月　　日 （中止日数　計　　日）		
検　査　員 氏　　名			
立　会　員 氏　　名			
契約金額内訳明細書	有　・　無	完成歩合	％
検査年月日	年　　月　　日	検査の合否	**合　格　・　不合格**

備　考

注　４部作成し、１部は検査担当保管用、１部は施工部所保管用、１部は受注者用、１部は原議添付用とすること。

（１）受注者が作成する書類（設備工事編）　　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日除く。）
2-58	工事着手届　※１	◎	○	工期の初日（通常は契約確定日の翌日） ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出す場合は提出不要
2-59	現場代理人及び主任技術者等通知書　※２	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-60	［経歴書（現場代理人）］　※３			
2-61	［経歴書（主任技術者）］　※３			
2-62	［経歴書（監理技術者）］　※３			
2-63	［監理技術者資格者証（写） （監理技術者講習修了履歴）］※４			
1-64	［共同企業体構成員主任技術者等通知書］	◎	○	＊書類は、第１章　土木工事編参照
2-64	主要現場従事者等届	◎	○	現場工事着手の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日決定まで 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-65	［経歴書（電工）］　※３			
2-66	［経歴書（溶接工）］　※３			
2-67	施工計画書　※22	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで （状況により分割提出を認める。）
2-68	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書　※22	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで（必要の場合） （施工計画書の書類名を変更して使用する。） 計画書の作成要領については、第1章　土木工事編参照
2-69	建設業退職金共済制度加入届　※７	◎		工事着手日から１か月以内
2-73	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日の翌月まで
2-74	［労災保険加入証明願］			
2-75	機器材料搬入・検査簿（第　回）	◎	○	機器材料搬入日の前日まで ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる
2-76	［機器材料搬入・検査表］			
2-79	下請負届　※８	◎	○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。） ※施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合、提出不要
2-80	［下請負者一覧表］　※９			
2-81	前払金等請求確認書　※５	◎	○	部分払・中間前金払の選択に関する打合せ後２日以内
2-82	前払金請求書　※６	◎	○	契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-83	前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-84	認定請求書　※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき
2-85	［工事履行報告書］			

※統一様式(数字は統一様式番号)

（１）受注者が作成する書類（設備工事編）　　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日除く。）
2-86	中間前払金請求書	◎	○	認定調書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
2-87	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-88	（材料・機器試験）記録の報告書　※28	○		材料・機器搬入時まで 記録の報告書は（　　）部を記入して使用する。
2-89	材料検査請求書（第　回）　※20	□	◎○	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-90	中間検査請求書（第　回）　※21	◎	○□	検査請求書等を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-91	休日等の工事施工届　※24	○		監督員との打合せ後 ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-92	打合せ議事録	○	□	翌日まで　※必要があれば原議につづる。
2-93	工事日報	○		毎日（監督員の指示により変更ができる。）
2-96	発生材報告書（第　回）　※14	○		監督員に指示により随時
2-97	［発生材報告内訳書］　※15			
2-98	承諾書	◎	○	契約変更承諾の場合、工事請負契約協議書受領後５日以内
2-99	承諾書　※17	◎	○	その他承諾の場合、必要の都度、協議書受領後５日以内
2-100	既済部分検査請求書（第　回）　※10	◎	○□	検査請求書等を受理した日から１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-101	［既済部分調書兼工事出来高率計算書（第　回）］			
2-102	既済部分出来高率計算書（第　回）	◎	○□	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-101	［既済部分調書兼工事出来高率計算書（第　回）］			
2-103	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後（前払金がある場合）（前払金がない場合） ※ 副は正の写しとする。
2-105	工事完了届　※29	◎	○□	工事が完了した日
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-107	工事完了届（検査調書省略の場合）　※30	◎	○□	
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-108	完成工事出来高表	◎	○□	工事完了届に添えて提出する。
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-109	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後　※ 副は正の写しとする。
2-110	工事完成図届	◎	○	工事完了予定日まで
―――	工事完成図	○		工事完了予定日まで（完成図作成要領を参照）

※統一様式(数字は統一様式番号)

（２）必要に応じ受注者が作成する書類（設備工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出時期等（土曜、日曜及び祝日除く。）
2-111	工事写真帳	○		
―――	工事記録写真帳	○		工事記録写真撮影要綱による（標準仕様書参照）
2-112	水道局固定資産使用許可申請書	固定資産監督者	◎	使用時の１か月前まで。ただし、契約から工事現場着までが１か月未満の場合は、契約後速やかに
2-113	［使用料減額・免除申請書］			
2-114	［理由書］			
2-115	返地（又は建物等明渡）届	固定資産監督者	◎	使用期間の満了する前（無償貸与の場合は、工事完了日前日まで）
2-116	（第　回図書）承諾申請書　※25	○		承諾を必要とする１０日前まで（検査員）
2-117	貸与品借用書	○		
2-118	預り書	○		
2-119	作業従事者健康診断書　（第　回）	○		
2-120	健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第　回）	○		
2-121	（請求・通知・報告・協議）書　※16	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内）
2-122	（協議・報告）書　※26	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内）
2-123	基本計画書　※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-124	改善報告書	◎	○	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-125	事故発生報告書	◎	○	翌日まで
2-126	再検査申請書	□	◎	手直し完了日まで（検査員）
2-127	添付品等一覧	○		工事完了日まで
2-128	［添付品等内訳書］			

※統一様式(数字は統一様式番号)

（３）監督員（局）からの書類による受書（設備工事編）◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-31	工事(全部中止・一部中止・中止継続)通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-33	工事(全部・一部)中止解除通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-37	指示事項通知書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-38	指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-39	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-40	改善命令書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-42	部分使用協議書（承諾書）	◎		通知書受領後２日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。）

（１）受注者が作成する書類（建築工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-58	工事着手届　※１	◎	○	工期の初日（通常は契約確定日の翌日） ※契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要
2-59	現場代理人及び主任技術者等通知書　※２	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-60	［経歴書（現場代理人）］　※３			
2-61	［経歴書（主任技術者）］　※３			
2-62	［経歴書（監理技術者）］　※３			
2-63	［監理技術者資格者証（写） （監理技術者講習修了履歴）］			
2-67	施工計画書　※22		○	総合施工計画書は契約後１０日以内。工事別施工計画書は実施予定日の１０日前まで
2-77	主要資材発注予定報告書※18	◎		契約締結後１０日以内。ただし、状況により分割提出を認める。 ※主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は提出不要
2-78	［主要資材発注予定表］			
2-81	前払金等請求確認書　※５	◎	○	部分払・中間前払金の選択に関する打合せ後２日以内
2-82	前払金請求書　※６	◎	○	契約締結後 ※ 副は正の写しとする。
2-83	前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-69	建設業退職金共済制度加入届　※７	◎		工事着手日から１か月以内
2-73	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日の翌月まで
2-79	下請負届　※８		○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。） ※施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合、提出不要
2-80	［下請負者一覧表］　※９			
2-84	認定請求書　※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき
2-85	［工事履行報告書］			
2-86	中間前払金請求書	◎	○	認定請求書等の関係書類が全て整った後 ※ 副は正の写しとする。
2-87	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-88	（　　）記録の報告書　※28		○	
2-89	材料検査請求書（第　回）　※20		○□	材料搬入の前日まで 検査請求書を受理した日から原則 14 日（土日祝日含む。）以内に検査を行う必要がある
2-75	機器材料搬入・検査簿（第　回）	◎	○	機器材料搬入日の前日まで ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-76	［機器材料搬入・検査表］			
1-119	試験委嘱指定申請書　※23		○	
2-90	中間検査請求書（第　回）※21		○□	検査請求書を受理した日から原則 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある
2-91	休日等の工事施工届　※24		○	原則として実施予定日の１０日前まで（監督員との打合せ後） ※監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-92	打合せ議事録		○	原則として翌日まで
2-93	工事日報		○	当局が施工監督を行う場合
2-94	工事日報		○	施工監督を委託している場合
2-95	［工事日報］			
2-96	発生材報告書（第　回）　※14		○	監督員の指示により随時
2-97	［発生材報告内訳書］　※15			
2-98	承諾書	◎	○	工事請負契約変更協議の承諾の場合、工事請負契約協議書受領後５日以内
2-99	承諾書　※17	◎	○	仕様等変更協議の承諾の場合、必要の都度、協議書受領後５日以内

※統一様式（数字は統一様式番号）

（１）受注者が作成する書類（建築工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-100	既済部分検査請求書（第　回）　※10	◎	○□	検査請求書を受理した日から14日（土日祝日を含む）以内に検査を行う必要がある。
2-101	既済部分調書兼工事出来高率計算書（第　回）			
2-102	既済部分出来高率計算書（第　回）	◎	○□	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-101	［既済部分調書兼工事出来高率計算書(第　回)］			
2-103	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後　※ 副は正の写しとする。
2-105	工事完了届　※29	◎	○□	工事が完了した日
2-107	工事完了届（検査調書省略の場合）　※30			
2-108	完成工事出来高表	◎	○□	
2-106	［完成調書兼工事出来高表］			
2-109	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後　※ 副は正の写しとする。
1-100	支給材料（請求・受領・返納）書（第　回）		○	材料受領後２日以内、材料返納予定日の５日前
1-101	支給材料（請求・受領・返納）内訳書※13			
1-80	材料搬入予定調書　※19			必要に応じ作成。
1-81	材料搬入計画書			※材料搬入予定を施工計画書等に記載する場合、提出不要。なお、監督員との協議により電子メールで提出することもできる。
2-121	（請求・通知・報告・協議）書　※16	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内） 工事請負契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。
2-122	（協議・報告）書　※26		○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内） 仕様書等に基づく協議・報告に用いる。細菌検査成績通知書等
2-123	基本計画書　※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-124	改善報告書	◎	○	指示書等で指示された期日まで ※原則として、電子メールでのやり取りとする。
2-125	事故発生報告書		○	翌日まで
2-126	再検査申請書	◎	○□	手直し完了日まで（検査員）　工事関係検査基準
1-115	施工管理記録等報告書　※27		○	その都度

（２）監督員（局）からの書類による受書（建築工事編）◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-31	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-33	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-37	指示事項通知書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-38	指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-39	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-40	改善命令書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-42	部分使用協議書（承諾書）	◎		通知書受領後２日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出する。）

統一１

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　着　手　届

令和　元年　５月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり着手したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
着手年月日	令和　元年　５月　９日		

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　着手日指定の場合は、着手指定日に届け出ること。
２　契約書に着手日が記載されている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は、提出不要

統一２

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和　元年　５月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名（連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）	ふりがな せつび　いちろう 設備　一郎		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな せつび　じろう 設備　二郎	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな せつび　さぶろう 設備　三郎	建設業法第１５条 第２号のイ・ロ・ハ	
監理技術者補佐氏名	ふりがな せつび　たろう 設備　太郎	・建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
専門技術者氏名（　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	（ ）内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな せつび　しろう 設備　四郎		契約約款第54条関連
受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園・水道施設・その他（　　） 大臣・知事　特定・一般　６２　第　１２３４　号		

監理業務受託者		担当者名	

注　受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
（注）変更の場合は、表題末尾に「（変更）」と記載し、変更者の備考欄に「（変更）」と記載すること。

統一３

経　歴　書　（現場代理人）

ふりがな　せつび　いちろう
氏　　名　設備　一郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

平成１３年　９月	第一種電気工事士	第０００００号
平成１５年１２月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（主任技術者）

ふりがな　せつび　じろう
氏　　名　設備　二郎

学　　歴

昭和５５年　３月　　東京都立大江戸工業高等学校　　電気科　卒業

職　　歴

昭和５５年　４月	水道設備株式会社　入社
平成　７年　５月～平成　７年１２月	○○給水所配電盤設備工事　現場代理人
平成２５年　６月～平成２５年１２月	○○浄水場送水ポンプ設備工事　主任技術者
平成２６年　９月～平成２７年　３月	○○浄水場監視制御設備改良工事　監理技術者
平成２８年　５月～平成２８年１１月	○○給水所監視制御設備補修工事　主任技術者

資　　格

昭和５８年　８月	第一種電気工事士	第０００００号
平成　元年１０月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一３

経　歴　書　（監理技術者）

ふりがな　せつび　さぶろう
氏　　名　設備　三郎

学　　歴

昭和５９年　３月　　大江戸大学　工学部　電気工学科　卒業

職　　歴

昭和５９年　４月　　水道設備株式会社　入社

資　　格

昭和６２年　３月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号
平成　５年　３月	監理技術者（電気）	第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

統一４

監理技術者資格者証（写）
（監理技術者講習修了履歴）

（ 表 面 ）

監理技術者資格者証表面の写し

（ 裏 面 ）

監理技術者資格者証裏面の写し

（注） １　主任技術者として施工する場合であっても経歴書に監理技術者番号があるときは、この様式を提出すること。

２　監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証の統合に伴い、平成２８年６月１日以降に講習を修了した監理技術者については、監理技術者講習修了証写しに代えて、監理技術者資格者証の裏面に添付される監理技術者講習修了証の写しを添付する。

なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

主要現場従事者等届

令和　元年　５月１３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社

現場代理人氏名　　設備　一郎

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　主要現場従事者

職　　種	職　務　内　容	氏　　名	技　能　資　格
機械設備据付工	ポンプ据付	○ ○　○ ○	
電工	電気工事	○ ○　○ ○	第二種電気工事士
溶接工	溶接に関すること	○ ○　○ ○	溶接技能証
クレーン運転士	クレーンの運転	○ ○　○ ○	クレーン運転
酸素欠乏危険作業	酸素欠乏に関すること	○ ○　○ ○	酸欠危険作業主任者

（注）１　主要現場従事者の「経歴書」及び資格証明書の写しを添付すること。
　　２　主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一３

経　歴　書　（電 工）

ふりがな　でんき　いちろう
氏　　名　電気　一郎

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年１０月～平成２６年　２月　　○○浄水場電気設備改良工事
平成２６年　２月～平成２６年　３月　　○○給水所電磁流量計取替工事
平成２８年　９月～平成２９年　２月　　○○浄水場計装設備改良工事

資　　格

平成　８年１１月　　第二種電気工事士　　第０００００号
平成１１年　２月　　一級電気工事施工管理技士　　第０００００号

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付する。）。
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一３

経　歴　書　（溶接工）

ふりがな　あく　ようせつ
氏　　名　阿久　要節

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成２５年　５月～平成２５年１０月　　○○浄水場○○ポンプ補修工事
平成２７年　４月～平成２７年１２月　　○○浄水場薬品注入管取替工事
平成２８年　９月～平成２８年１１月　　○○浄水場○○ポンプ設備改良工事

資　　格

平成１３年　９月　　アーク溶接　　Ｎ－２Ｐ

注　１　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
２　表題の（　　）内には、主任技術者該当する技術者分類の名称を記入すること。
３　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
４　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
５　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
６　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要）。

（注）　資格者証の写しを裏面に添付すること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付する。）。
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

施　工　計　画　書

令和　元年　５月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

（注）１　設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
２　建築工事の施工計画書の作成は、「４　計画書等作成要領（１）施工計画書記載要領（建築工事）」によること。
３　施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に（　）で表示すること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

警戒宣言に伴う緊急時対策計画書

令和　元年　５月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎

下記工事について別添　警戒宣言に伴う緊急時対策計画書　を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

（注）１　設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
２　建築工事の施工計画書の作成は、「４　計画書等作成要領（１）施工計画書記載要領（建築工事）」によること。
３　施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に（　）で表示すること。

統一７

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

建設業退職金共済制度加入届

（発注者宛）　　令和　元年　５月２０日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

建設業退職金共済制度の加入について、［・掛金収納書　・建設業退職金共済証紙購入状況報告書］を添えて届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

・　上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

・　建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。

【提出できない場合（３ケース）の記載例】
本工事は、
　ケース１　高度な技術を要する○○工事のため、
　ケース２　専門的な○○工事であり、自社で退職金制度を持つ当社社員のみで施工を行うため、
　ケース３　技術資格を有する作業で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一７の２

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

（　掛　金　収　納　書　）

注１　元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

労働者災害補償保険加入確認書

令和　元年　５月２１日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　※

下記のとおり（労災保険加入証明願）を提出します

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　労災保険加入確認書　　別紙のとおり

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）　労災保険加入の確認が必要な工事（請負金額２５０万円を超える案件）は、各労働局が定める様式を別紙として添付すること。

機器材料搬入・検査簿（第１回）

令和　元年　８月１９日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎

１　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工事番号　　第１１１５５００号

３　契約番号　　３１水経契契第１１号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

（注）１　機器材料搬入日の前日までに提出すること。
　　２　新たに機器材料の検査項目が増えた場合は、標題に（第２回）と記載すること。
　　３　この機器材料搬入・検査簿の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

機器材料搬入・検査表

搬入・検査 年 月 日	品　　名	形　状	単位	搬入数量	累計数量	摘　要
元. 8.20	高圧ケーブル	ＣＥＴ	式	1	1	
元. 8.20	低圧ケーブル	ＣＥ－３Ｃ	式	1	1	
元. 8.30	高圧ケーブル	ＣＥＴ	式	1	1	２回目
元. 8.30	低圧ケーブル	ＣＥ－３Ｃ	式	1	1	２回目
元. 8.30	配管材		式	1	1	
元. 9. 2	高圧コンビネーションスタータ盤	屋内自立閉鎖形	面	2	2	
元. 9. 2	コントロールセンタ	片面７段	面	1	1	
元. 9. 2	補助継電器盤	屋内自立	面	2	2	
元. 9. 2	機側操作盤	スタンド形	面	2	2	
元. 9. 9	送水ポンプ	370㎥/min ×20m	台	1	1	
元. 9. 9	送水ポンプ用 電動機	6kV 1,100kW	台	1	1	
元. 9. 9	電動バタフライ弁	φ1,000	台	1	1	
元. 9. 9	逆止弁	φ1,000	台	1	1	

（注）１　搬入・検査年月日欄は、工場検査済みの資材については搬入日、それ以外の資材については検査日を記入すること。
２　機材の搬入時に検査し、合格の場合はその日付を記入すること。

統一18

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

主要資材発注予定報告書

令和　元年　７月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人　設備　一郎

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	

統一８

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

下　請　負　届

令和　元年　５月２０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
下請負金額	￥８７，０７０，０００．－　（￥８５．５７０．０００．－）		
下請負者名	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　下請負金額の（　）内には、建設業法別表第一に規定される２９業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。
２　下請負者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一５

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

前払金等請求確認書

令和　元年　５月１０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

前払金等請求確認欄	前払金	中間前払金	部分払
	(1) 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 (2) 請求しない。	(1) 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
　　2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　3　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一６

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

前払金請求書

令和　元年　５月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

１　請求金額　￥７７，３００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

２　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１１号

３　工事件名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

４　契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

５　前払金の率　契約金額の　４０％
（限度額 ￥360,000,000.－　）

６　請求根拠　工事請負契約書第　３４　条

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号（受付番号）を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座を登録していない受注者は、支払金振込口座依頼書を添付すること。
２　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

前払金請求書（追加分）

令和　元年　６月２０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥１，４００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　３１水経契契第１１号

3　工事件名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

4　契約年月日　令和　元年　５月　８日

5　既契約金額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）

6　変更契約金額　￥１９６，８２２，５００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,579,444.－）

7　既前払金額　￥７７，３００，０００．－

8　変更前払金額　￥７８，７００，０００．－

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　この様式は、前払をした後において、前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
３　前払金を追加請求する場合も工事請負契約書３４条の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
５　支払金振込口座登録をしていない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
６　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

統一11

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

認　定　請　求　書

令和　元年　８月　１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額	￥７７，３００，０００．－
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
摘要			

監理業務受託者		担当者名	

＊工事履行報告書を添付すること。

工　事　履　行　報　告　書

工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事番号	第１１１５５００号
契約番号	３１水経契契第１１号
工　　期	令和　元年　５月　９日　から　令和　元年１０月１６日　まで　　110 日間

工　　種	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
送水ポンプ設計・製作				▽現場搬入			
送水ポンプ用電動機設計・製作							
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤設計・製作							
補助継電器盤設計・製作				▽現場搬入			
コントロールセンタ盤設計・製作			▽現場搬入				
配管・弁類設置				▽現場搬入			
配水ポンプ改造							
ケーブル布設				▽現場搬入			
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤据付け							
ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀｰ盤、補助継電器盤据付け							
送水ポンプ据付け							
送水ポンプ用電動機据付け							

進捗率（%）		５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月
	予定進捗（- - - -）率	８	２２	５２	６０	９０	１００	
	実施進捗（――――）率	１０	２５	５８				

記事欄

令和　元年７月３０日現在出来高　　５８％

経過日数　　５７日

工事履行報告書を提出します。

令和　元年　７月３０日

現場代理人　　設備　一郎

（注）１　中間前払金を請求する場合、工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
２　認定請求書に実施進捗率を記入して添付すること。
３　経過日数は工期日数を記入する。

中 間 前 払 金 請 求 書

令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３８，６００，０００．－

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　契約金額　　￥１９３，４９４，０００．－　　（￥14,332,888.－）

6　前払金額　　￥７７，３００，０００．－

7　中間前払金の率　　現場説明書に記載されている率

8　請求根拠　　工事請負契約書　第３７条の２

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　この様式は、前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
　　２　中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
　　３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和　元年　８月２６日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請　求　金　額　　￥７００，０００．－

1	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
2	工事番号	第１１１５５００号	
3	契約番号	３１水経契契第１１号	
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日	
5	既契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	（　￥14,332,888.－）
6	変更契約金額	￥１９６，８２２，５００．－	（　￥14,579,444.－）
7	既前払金額	￥７７，３００，０００．－	
8	変更前払金額	￥７８，７００，０００．－	
9	既中間前払金額	￥３８，６００，０００．－	
10	変更中間前払金額	￥３９，３００，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）１　この様式は、前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
３　中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第３７条の２の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。

統一28

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

（　材料・機器試験　）　記録の報告書

令和　元年　６月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎

下記工事の（　材料・機器試験　）記録を報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場
備考	材料・機器名　○○○○ 試験内容　○○○○試験 材料・機器試験証明書は、別紙のとおり

監理業務受託者		担当者名	

注　1　この様式は、工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

2　（　　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

（注）この様式は、立会検査を省略した場合に用いること。

統一20

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

材料検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
検査場所	○○県○○市○○町○○番　○○製作株式会社　○○工場		
検査対象材料	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○　○○	検査年月日	令和　元年　８月２６日
立会職員職氏名	主事　□□　□□		

監理業務受託者		担当者名	

（注）この様式は、工場検査立会いの請求に使用すること。

統一21

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

中間検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　８月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
検査場所	○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○給水所		
検査対象	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○　○○	検査年月日	令和　元年　８月２６日
立会職員職氏名	主事　□□　□□		

監理業務受託者		担当者名	

（注）　中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

統一24

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

休日等の工事施工届

（発注者宛）　　令和　元年　６月　７日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
届出事項　施工年月日	令和　元年６月１５日	箇所	○○区○○町○丁目○○番○○号 東京都水道局○○給水所
届出事項　理由及び工事内容	水運用上の都合から、ポンプ設備の全停止が可能な休日に作業を行う。 （作業内容） 吐出仕切弁の取替え		

監理業務受託者		担当者名	

（注）１　この様式は、工期に含まれない日に作業を行う場合に用いること。ただし、届出事項については、必ず事前に監督員と打合せ又は協議をすること。
２　この休日等の工事施工届の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

打 合 せ 議 事 録

工 事 件 名	
○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
工 事 番 号	第１１１５５００号
日　　時	令和　元年　６月２４日（月曜日）午後1時30分から午後5時00分まで
場　　所	○○浄水管理事務所　○○会議室

出席者	水道局	受注者	管理者　・　企業者
	○○浄水管理事務所技術課 浄水設備担当 ○○○　○○○ ○○○　○○○ 運転管理担当 ○○○　○○○ ○○○　○○○	水道設備株式会社 ○○○　○○○ ○○○　○○○	○○電力○○支社 ○○○　○○○ ○○○　○○○

協 議 内 容

【記載例】

１　水道工事の概要説明（○○○）

２　受電停止、再開及び契約電力増加について確認事項

（１）設置箇所

別添図のとおり

（２）機器仕様

別添図のとおり

（３）契約電力の変更

現場代理人	設備　一郎

（注）次ページ以降は罫線のみの様式を用いること。

工　事　日　報

課　長	課長代理	担当者

施工年月日	曜日	天候	施工	受注者
令和元年5月20日	月	曇り	(昼)・夜	水道設備株式会社 現場代理人 設備　一郎

工　事　番　号	工　事　件　名
第１１１５５００号	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

作　業　内　容

○号ポンプ　据付
○号電動機　据付
ケーブルダクト　取付
高圧ケーブル　搬入
低圧ケーブル　搬入

安全管理実施内容

５月１７日作業の際は、検電、設置取付により電気事故防止に努めた。

作　業　予　定

５月２１日(火)
○号ポンプ据付、一次芯出
○号電動機据付、一次芯出
ケーブルラック取付

受　注　者　記　事

水　道　局　記　事

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

工　事　日　報

令和　　年　　月　　日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
着手年月日	令和　元年　５月　９日		

監理業務受託者		担当者名	

工　事　日　報

施工年月日	曜日	天候	受注者	現場代理人
令和　　年　　月　　日				

工事番号	工事件名
第　　号	

施工内容

施工予定

打ち合わせ事項その他

安全管理実施内容

統一14

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

発生材報告書（第１回）

令和　元年　８月２１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

（注）　発生材報告内訳書を添付すること。

統一10

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

既済部分検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第１回）を請求します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額（うち前払金額）	￥７７，３００，０００．－（￥77,300,000.-）
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
既済部分の支払を受ける根拠	工事請負契約書第３８条		

監理業務受託者		担当者名	

（注）既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

既済部分出来高率計算書（第１回）

令和　元年　７月１６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　※

下記工事の既済部分出来高率計算書を別紙のとおり提出します。

記

１　工事件名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工事番号　第１１１５５００号

３　契約番号　３１水経契契第１１号

４　契約年月日　令和　元年　５月　８日

５　工　　期　令和　元年１０月１６日

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第１回）

令和　元年　７月２３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　※
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥５０，３６０，０００．－

1	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
2	工事番号	第１１１５５００号
3	契約番号	３１水経契契第１１号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	契約金額	￥１９３，４９４，０００．－　（　￥14,332,888.－）
6	今回出来高金額	￥１００，６００，０００．－　（自 令和元年 5月 9日 至 令和元年 7月12日）
7	累計出来高金額	￥１００，６００，０００．－
8	前払金額	￥７７，３００，０００．－
9	既部分払金額	￥０．－
10	請求金額累計	￥５０，３６０，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第２回）

令和　元年　８月２３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　※
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３２，８１０，０００．－

1	工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
2	工 事 番 号	第１１１５５００号
3	契 約 番 号	３１水経契契第１１号
4	契約年月日	令和　元年　５月　８日
5	契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－　（　￥14,332,888.－）
6	今回出来高金額	￥６５，５５０，０００．－　（自 令和元年 7月16日 至 令和元年 8月16日）
7	累計出来高金額	￥１６６，１５０，０００．－
8	前 払 金 額	￥７７，３００，０００．－
9	既部分払金額	￥５０，３６０，０００．－
10	請求金額累計	￥８３，１７０，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること。（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

統一29

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　完　了　届

令和　元年１０月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

受付年月日	令和元年１０月１６日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○

監理業務受託者		担当者名	

（注）１　完成調書兼工事出来高表を添付すること。
２　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

統一30

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　完　了　届

（発注者宛）　　令和　元年１０月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥1，９９５，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥147,777.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　９日	工期	令和　元年１０月１６日

受付年月日	令和　元年１０月１６日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○
検査年月日	令和　元年１０月２３日	検査員職氏名	主事　△△△　△△△

監理業務受託者		担当者名	

備考　本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
（注）１　省略できる場合とは、東京都水道局財務規程第２８６条に規定するものを指す。
（注）２　完成調書兼工事出来高表を添付すること。
（注）３　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

完　成　工　事　出　来　高　表

令和　元年１０月１６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　※

下記工事の完成工事出来高表を別紙のとおり提出します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工期	令和　元年１０月１６日

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）完成調書兼工事出来高表を添付すること。

工事完成契約金額請求書

令和　元年１０月３０日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　※
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３５，７９４，０００．－

1　工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工 事 番 号　　第１１１５５００号

3　契 約 番 号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　契 約 金 額　　￥１９３，４９４，０００．－　　（　　￥9,214,000.－）

6　前 払 金 額　　￥５８，０００，０００．－
（中間前払金を含む。）

7　部分払金額　　￥９９，７００，０００．－

8　請求金額累計　　￥１３５，４９４，０００．－

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

（注）１　前払金額や部分払請求金額がない場合は、「０」を記入すること。
　　２　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　３　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
　　４　請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。

工　事　完　成　図　届

令和　元年１０月１１日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　※

下記工事の工事完成図を別添のとおり提出します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	３１水経契契第１１号
４	契約年月日	令和　元年　５月　８日
５	工期	令和　元年１０月１６日

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	(確認者氏名)

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

工　事　写　真　帳

令和　元年１０月１１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日
着手年月日	令和　元年　５月　９日		

監理業務受託者		担当者名	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿役職：＿＿＿＿＿＿＿＿氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面　□電話　□テレビ会議	（確認者氏名）

統一25

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

（第１回図書）承諾申請書

（発注者宛）　　令和　元年　６月　６日

東京都水道局長

○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号

受注者　水道設備株式会社

氏名　代表取締役　水　道　太　郎

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎

下記工事について、別添（図書）の承諾を申請します。

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－ ）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

上記の件について承諾します。

現場代理人　殿

令和　元年　６月１０日

（工事主管課長）

東京都水道局○○事務所

○○　課長

氏名　□□□　□□□

監理業務受託者		担当者名	

注　１　この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

２　（　　）内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

（注）１　承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表（様式は任意）を添付すること。

２　材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資材を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

貸 与 品 借 用 書

令和　元年　６月１７日

東京都水道局○○○事務所長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎

下記のとおり借用します。

記

１　工　事　件　名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工　事　番　号　　第１１１５５００号

３　借 用 年 月 日　　令和　元年　６月２０日

４　借　　用　　品

品名	品質・形状・寸法	単位	数量	返納期限	備　考
ポリタンク	２０リットル	個	１０	令和元年6月28日	

返　還　確　認	令和　　年　　月　　日	確認者	

預　　り　　書

令和　元年　７月　８日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
現場代理人　　設備　一郎

下記のとおり機器を預ります。

記

1　工事件名　　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　品名及び数量　　送水ポンプ　１２㎥／ｍｉｎ×２０ｍ　　１台

6　預り年月日　　令和　元年　７月２２日

7　返納予定日　　令和　元年　８月１６日

8　預り場所　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
水道製作株式会社〇〇工場

9　預り理由　　改造のため

返納年月日	令和　　年　　月　　日
確認者 （監督員）	

作業従事者健康診断書（第１回）

令和　元年　７月１２日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

１　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工事番号　　第１１１５５００号

３　契約番号　　３１水経契契第１１号

４　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

５　工　　期　　契約締結の日の翌日から１１０日間
　　自　　令和　元年　５月　９日
　　至　　令和　元年１０月１６日

（注）１　試験（細菌）検査成績通知の写しを添付すること。
　　２　（　　）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

健康診断（細菌検査）対象作業従事者一覧（第１回）

令和　元年　７月１２日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎

下記のとおり検査対象者を提出します。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　　令和　元年　５月　８日

5　検査対象者

氏　　名	備考	氏　　名	備考	氏　　名	備考

（注）１　健康診断（細菌検査）対象作業従事者を追加する場合は、備考欄に「追加」と記載すること。
　　２　対象者に該当しなくなった者が生じた時は、速やかに監督員に報告し、監督員はその日付と除外する旨を手記すること。

統一26

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

協議 報告 書

令和　元年　６月１０日

（総括監督員又は工事主管課長）
東京都水道局〇〇事務所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎

下記の工事について　機械・電気設備工事標準仕様書〇．〇．〇に基づき　協議 報告　します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号
工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号　東京都水道局〇〇浄水場

協議 報告　内容

工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、〇〇〇〇〇〇で△△△△△△△なため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者		担当者名	

（注）この様式は、仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

基　本　計　画　書

令和　元年　６月２４日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

監理業務受託者		担当者名	

注　この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

第4号様式

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

改　善　報　告　書

令和○○年○○月○○日

（総括監督員又は監督員）
東京都水道局○○○○事務所
○○課長　　○○○　○○○　殿

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎

文書番号 （契約番号）	３１水経契契第１１号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥14,332,888.－）		
契約年月日	令和　元年　５月　８日	工期	令和　元年１０月１６日

令和○○年○○月○○日に交付された 改善命令書 について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

事 故 発 生 報 告 書

令和　元年　６月　５日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1　工 事 件 名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工 事 番 号　第１１１５５００号

3　契 約 番 号　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　令和　元年　５月　８日

5　発 生 日 時　令和　元年　６月　５日　　１５時４０分頃　（天気　雨）

6　発 生 場 所　東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　○○給水所内

7　事故原因及び内容

8　措 置 状 況

（注）　必要に応じて略図及び写真を添付すること。

再　検　査　申　請　書

令和　元年１０月２８日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎

下記の工事について、令和　元年１０月２３日検査の結果、手直し（補修　・　取替）の指示がありましたが、令和　元年１０月２８日完了しましたので、再検査を申請します。

記

1　工 事 件 名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工 事 番 号　第１１１５５００号

3　契 約 番 号　３１水経契契第１１号

4　契約年月日　令和　元年　５月　８日

（注）完成検査の結果、手直し指示を受けた場合に提出すること。

添　付　品　等　一　覧

令和　元年１０月１１日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
現場代理人　　設備　一郎

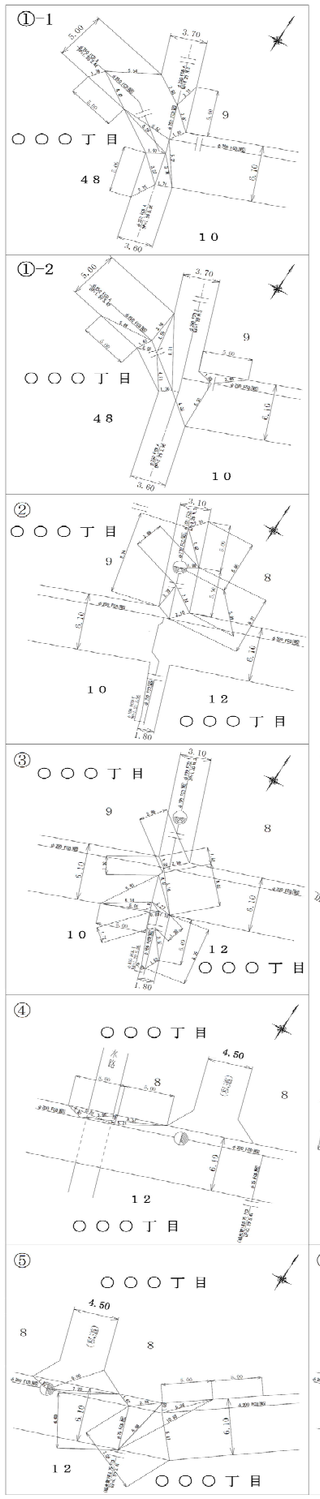
１　工 事 件 名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工 事 番 号　第１１１５５００号

３　契 約 番 号　３１水経契契第１１号

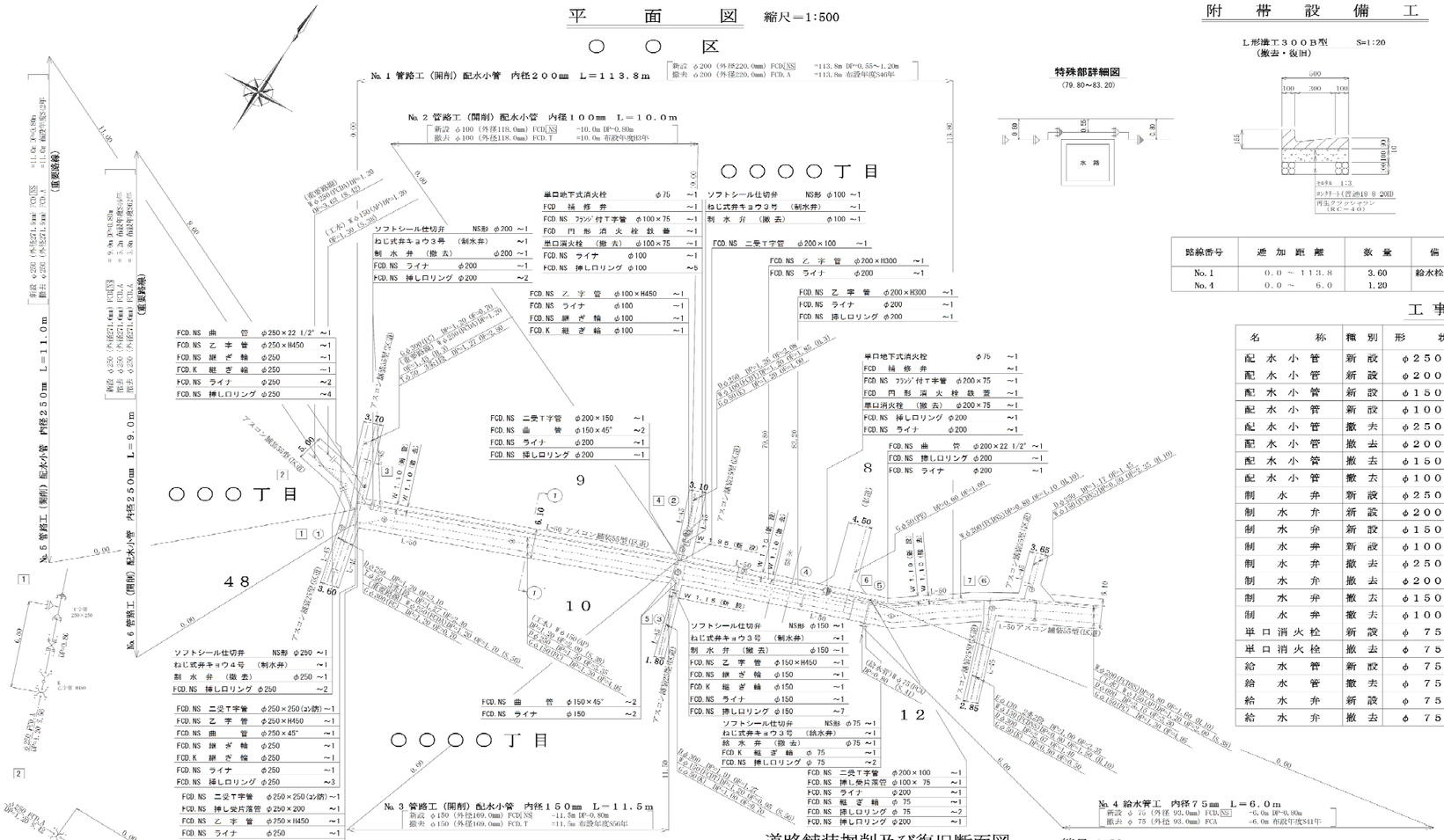
４　契約年月日　令和　元年　５月　８日

オフセット図　縮尺1:300



平面図　縮尺＝1:500

○　○　区



特殊部詳細図

(79.80～83.20)

附帯設備工

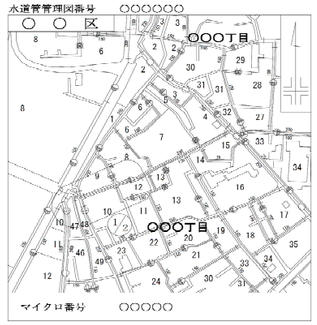
L形溝工３００B型　S=1:20
（撤去・復旧）

単位：m

路線番号	通加距離	数量	備考
No. 1	0.0 ～ 113.8	3.60	給水栓撤削工
No. 4	0.0 ～ 6.0	1.20	

案内図　縮尺=1:5000

水道管管理図番号　○○○○○○



工事完成数量表

名称	種別	形状	単位	数量	備考
配水小管	新設	φ250	m	20.0	FCD.NS
配水小管	新設	φ200	m	113.8	FCD.NS
配水小管	新設	φ150	m	11.5	FCD.NS
配水小管	新設	φ100	m	10.0	FCD.NS
配水小管	撤去	φ250	m	20.0	FCD.NS（S.56年度布設）ここ1年度
配水小管	撤去	φ200	m	113.8	FCD.A（S.46年度布設）
配水小管	撤去	φ150	m	11.5	FCD.T（S.56年度布設）
配水小管	撤去	φ100	m	10.0	FCD.T（H.3年度布設）
制水弁	新設	φ250	箇所	1	
制水弁	新設	φ200	箇所	1	
制水弁	新設	φ150	箇所	1	
制水弁	新設	φ100	箇所	1	
制水弁	撤去	φ250	箇所	1	
制水弁	撤去	φ200	箇所	1	
制水弁	撤去	φ150	箇所	1	
制水弁	撤去	φ100	箇所	1	
単口消火栓	新設	φ 75	箇所	2	
単口消火栓	撤去	φ 75	箇所	2	
給水管	新設	φ 75	m	6.0	
給水管	撤去	φ 75	m	6.0	
給水弁	新設	φ 75	箇所	1	
給水弁	撤去	φ 75	箇所	1	

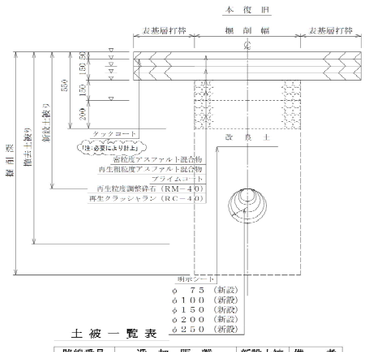
数量標準単位

表示の種別	単位
工事延長（平面図）	m
道路巾員	m
占用物件占用位置	m
掘削路面復旧断面	mm
伏越添架詳細その他	mm
管径	mm

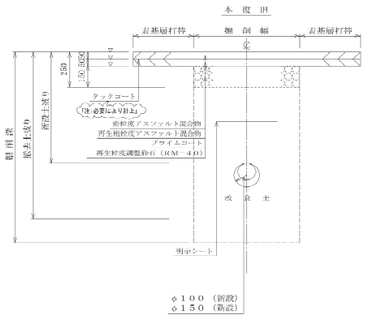
道路舗装掘削及び復旧断面図

縮尺=1:20

アスファルトコンクリート舗装５５型（区道）



アスファルトコンクリート舗装２５型（区道）



土被一覧表

路線番号	通加距離	新設土被	備考
No. 1	0.0 ～ 23.0	0.80	
No. 1	23.0 ～ 41.0	1.20	
No. 1	41.0 ～ 60.0	0.90	
No. 1	60.0 ～ 79.8	0.80	
No. 1	79.8 ～ 83.2	0.55	特殊部
No. 1	83.2 ～ 113.8	0.80	
No. 2	0.0 ～ 1.1	0.80	
No. 3	0.0 ～ 5.4	0.80	
No. 4	0.0 ～ 5.0	0.80	
No. 5	0.0 ～ 11.0	0.80	
No. 6	0.0 ～ 9.0	0.80	

土被一覧表

単位：m

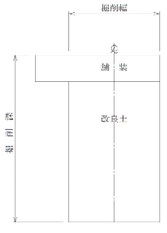
路線番号	通加距離	新設土被	備考
No. 2	1.1 ～ 10.0	0.80	
No. 3	5.4 ～ 11.5	0.80	

道路等占用許可一覧表

路線名	管理者名	申請番号 申請年月日	許可番号 許可年月日	備考
区道	○ ○ 区	31水○○○第○○○○○号 令和○年○月○日	31○○○○第○○号 令和○年○月○日	

注：各管理者ごとに記載

給水栓標準掘削復旧断面図



※　掘削復旧断面は、当該路線を標準とする。

給水部用

受注者　東京都○○区○○○丁目○番○号
○○会社○○建設
代表取締役　○ ○ ○ ○
現場代理人　○ ○ ○ ○ ○
配水管工　氏名（登録番号　第○○○○　○○　○○○○○号）
有効期限　令和　年　月　日，種別「○○○○」
提出日　令和○年○月○日

工事件名	○○区○○○丁目○番地先から同区○○○丁目○番地先間配水小管○○○工事
図名	案内図　工事完成数量表　平面図　オフセット図 道路舗装掘削及び復旧断面図　附帯設備工
工事場所	○○区○○○丁目○番地先から 同区○○○丁目○番地先間
種別	完成図
工事番号	第 ○○○○○○○ 号
縮尺	図示
工期	着手日 令和○○年 月 日 完成日 令和○○年 月 日
図番	1／2
支所長 / 課長 / 課長代理 / 課長代理 / 監督員 / 担当者 / 照合	
東京都水道局○○○○支所配水課	
工事監督員○○○○○	配水管 1／1　給水管